

70th Anniversary



● 公益社団法人 東京青年会議所 創立70周年記念誌 ●

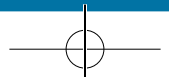
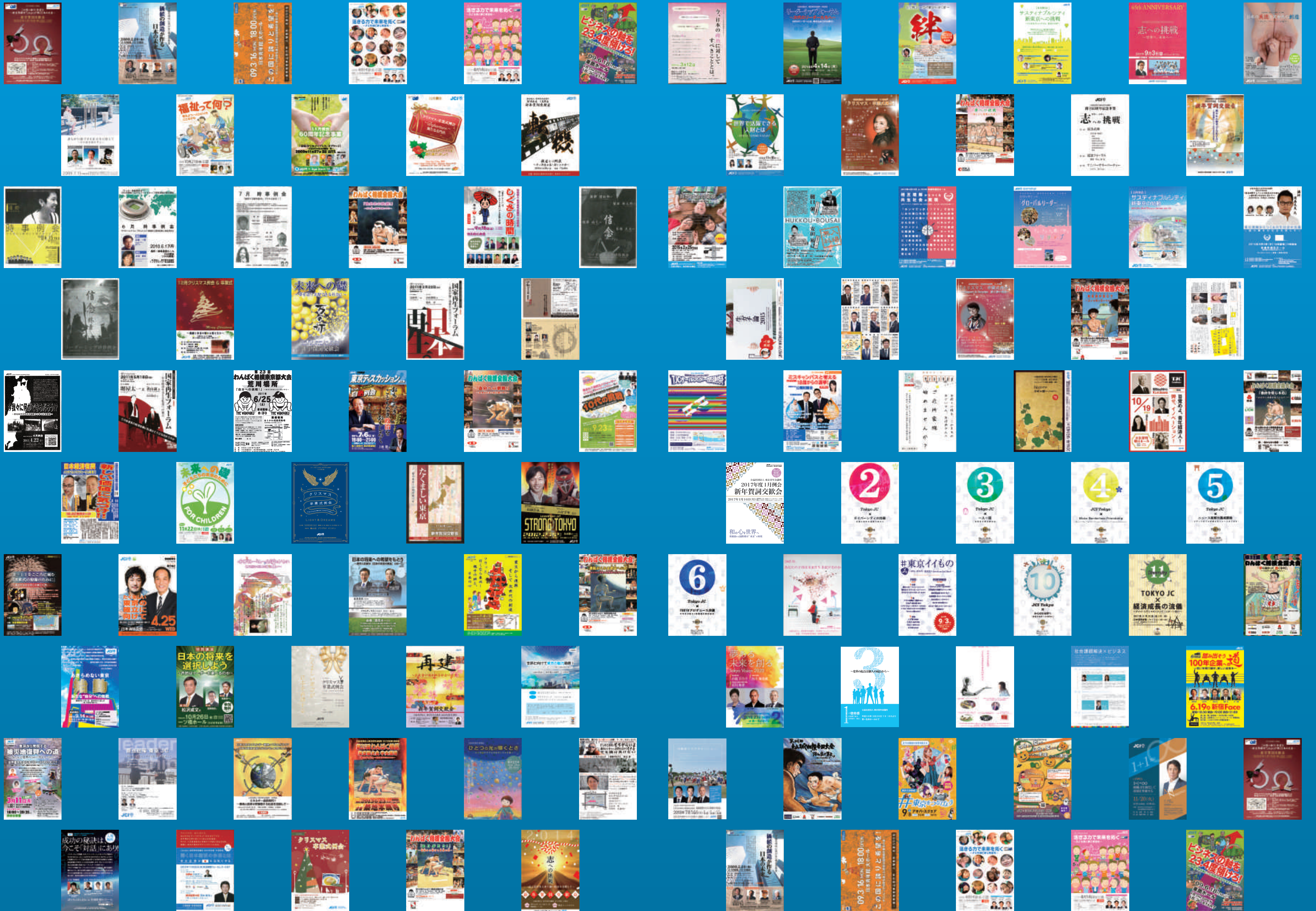
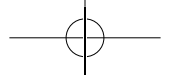
— 全市民参画都市「東京」未来のための市民の本分 —



TOKYO JC 70TH

全市民参画都市「東京」
未来のための市民の本分







TOKYO JC 70TH

全市民参画都市「東京」
未来のための市民の本分

設立趣意書

新日本の再建は我々青年の仕事である。

更めて述べる迄もなく今日の日本の実情は極めて苦難に満ちている。この苦難を打開してゆくため採るべき途は先ず国内経済の充実であり、国際経済との密接なる提携である。

その任務の大半を負っている我々青年は、あらゆる機会をとらえて互に団結し自らの修養に努めなければならぬと信ずる。

既に欧米の各地においては青年商工会議所が設立せられ、一九四六年にはこれらの世界的連絡機関としての国際青年商工会議所さえ設置せられておる。われわれはこれ等の国際機関との連繋は素より、青年の持つ熱と力とを以って産業経済の実勢を究め、常に認識を新たにして、その責務の達成を期したい。

ここに政治経済の中心地、東京に在る我々青年はその使命の極めて重大なるを思い、同志相寄り東京青年商工会議所の設立を企図した次第である。(原文のまま)

1949年9月3日



1949年9月3日 東京青年商工会議所創立総会

The Creed of Junior Chamber International

We believe :That faith in God gives meaning
and purpose to human life;
That the brotherhood of man
transcends the sovereignty of nations;
That economic justice can best
be won by free men through free enterprise;
That government should be of laws rather than of men ;
That earth's great treasure lies in human personality;
And that service to humanity is the best work of life.

我々はかく信じる
信仰は人生に意義と目的を与え人類の同胞愛は国家の主権を超越し
正しい経済の発展は自由経済社会を通じて最もよく達成され
政治は人によって左右されず法によって運営されるべきものであり
人間の個性はこの世の至宝であり人類への奉仕が人生最善の仕事である

JCI MISSION

To provide development opportunities that empower young people
to create positive change.

より良い変化をもたらす力を青年に与えるために発展・成長の機会を提供すること

JCI VISION

To be the leading global network of young active citizens.

若き能動的市民のトップ・グローバル・ネットワークになること

JC宣言

日本の青年会議所は混沌という未知の可能性を切り拓き
個人の自立性と社会の公共性が生き生きと協和する確かな時代を築くために

率先して行動することを宣言する
(2001年10月12日 全国会員大会総会採択)

綱 領

われわれJAYCEEは社会的・国家的・国際的な責任を自覚し
志を同じうする者、相集い、力を合わせ青年としての英知と勇気と情熱をもって

明るい豊かな社会を築き上げよう
(1960年12月 日本青年会議所 総会決定)

JC三原則

- I. 社会への奉仕(Service)
- II. 指導者訓練を基調とした修練(Training)
- III. 世界との友情(Friendship)



TOKYO JC 70TH

公益社団法人 東京青年会議所

創立70周年記念誌

CONTENTS

設立趣意書	01
JC宣言	02
目次	03
ご挨拶・祝辞	04
公益社団法人 東京青年会議所 第70代理事長 塩澤 正徳 内閣総理大臣 安倍 晋三 様 東京都知事 小池 百合子 様 東京商工会議所 会頭 三村 明夫 様 公益社団法人日本青年会議所 第68代会頭 鎌田 長明 様 JCI(国際青年会議所)会頭 アレクサンダー・ティオ 様 2019年東京JCシニアクラブ世話人代表 西村 剛敏 様	
東京青年会議所の歴史	12
理事長総覧	14
小松川運動の詳細	24
わんぱく相撲の詳細	25
公開討論会の詳細	26
JCI(国際青年会議所)の歴史	27
東京青年会議所 70周年 所感と展望	28
現在につながる政策の歴史・過去政策の検証と推進政策	30
政治行政政策 教育政策 共生社会政策 経済政策 SDGs政策 国際政策	
REGULAR MEETING REPORT	54
23地区委員会のご紹介	56
創立70周年 特別記念対談	68
漫画家 弘兼 憲史 先生との対談 歴代理事長(第64代~第69代) 対談	
World Congress・ASPACエントリー一覧	84
World Congress・ASPAC詳細	85
編集後記	88

ご挨拶・祝辞

ご挨拶



公益社団法人
東京青年会議所
第70代理事長
塩澤 正徳

公益社団法人 東京青年会議所が創立70周年を迎えるにあたりまして、創始より今日の発展にまで築きあげ、ご尽力いただきました先輩諸兄姉の皆様、また、本会の今までの運動にご支援、お力添えを賜りました関係各位に厚く御礼を申し上げます。

東京青年会議所は1949年の設立以来「首都 東京」を舞台に青年らしい運動を追求し「明るい豊かな社会の実現」を理念に掲げ、時々の社会に相對し行動を興してきました。70年という歴史を振り返れば、社会の変化に一点では則し、一点では異を唱えたこともあります。これは私たち青年がいつの時代も未来に強い想いを持ち続け、社会に実直に向き合ってきた成果であります。

同じくして、常に自らの進むべき道は自らで決することで、設立趣意書にもあるように一人一人が修養に努めてきた歴史でもあります。青年会議所は市民団体なのか経済団体なのか、理念の実現は社会開発に因るのか人材育成に因るのかと、社会の変化と共に私たちの有り様が如何にあるべきかと突き詰めてきた故、社会とは世界とはと、大きな視点で様々な運動に取り組むことができたのだらうと確信を得ております。

そして、2019年現在、国連での持続可能な開発目標の採択は、世界の潮流を主導し、環境、社会、経済に亘り、直接的に私たちの生活や価値観へ影響を与え始めています。同時に、技術革新は新たなステージを迎え、行政サービスから金融、流通等で幅広く活用され、一方では情報過多やコミュニケーションの変容という新たな課題をも生み出しています。世界の大きな変化の中で、我が国日本では、人口減少からなる幾多の社会課題も目前に迫っているのです。

そのような中で私たち青年は「未来」を描く責任と権利を有します。これは「新日本の再建は我々青年の仕事である」という創始の精神を紡いでいる青年会議所だからこそなし得ることであり、今でも脈々と私たちの中に存します。

東京2020大会を来年に控え、私たちが住み暮らす東京は重要な転機を迎えます。それは決してゴールではなく、あくまで通過点であり、多くの変化に迫られ混沌とした現在だからこそ、その先にある私たちが望む未来の姿を発することには大きな意義を持ちます。全ての個人が自立し参画し、真の活躍を望める社会を目指すためには、私たち青年が強大な社会へ聖域なく一歩を踏み出さなければならないのです。

70周年という節目を迎えた我々は、創始の精神に立ち返り、今一度自らの足跡を見つめ直し、これまでの弛まぬ努力とその成果を次代へ引き継いで参ることをお誓いいたします。そして、明確なビジョンに基づき、刻々と変化する新しい時代においても、揺らぐことない想いを以て、社会での運動を展開し更なる修養に努める所存です。

未来を創る東京青年会議所へ大きな期待をいただき、これからも変わらぬご支援を頂戴したく、心からお願い申し上げます。

ご祝辞



内閣総理大臣
安倍 晋三 様

公益社団法人東京青年会議所が創立70周年を迎えられ、記念誌が発行されますことに、心からお祝い申し上げます。

東京青年会議所は、昭和29年戦後間もない混迷の中、青年としての使命を体しその産声を上げました。以来70年間、幾多の困難を乗り越え、多くの人材を輩出すると共に、明るい未来を築くために英知と情熱をもって市民の啓蒙を展開されていることに深い敬意を表します。

わが国は、歴史の大きな転換点を迎えています。激動する国際情勢の中で、平和で希望に満ちあふれ、誇りある日本の輝かしい未来を創り上げていかなければなりません。

平成の時代、急速な少子高齢化が進み、世界が早いスピードで変化をしていく中で、様々な改革がしばしば大きな議論を巻き起こしましたが、現在の若い世代、現役世代はそうした時代を経て、変わることに柔軟に前向きに捉えられているのではないのでしょうか。働き方改革も本格的にスタートし、70年ぶりの労働基準法の大改革となります。

そうした中で、次代を担う東京青年会議所の皆様が、改革をおそれず意欲的に挑戦し、力強く活躍されていることは、本当に心強いことだと思います。それぞれの夢や希望に向かい頑張れる社会、一億総活躍社会を作り上げることができれば、日本の未来は明るいと思っております。新しい元号の下、一人一人の日本人が明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる。そういう時代を皆様と共に築き上げていきたいと思っております。

あらためて、東京青年会議所の創立70周年をお祝い申し上げ、貴会議所のますますのご発展とともに、会員皆様のご活躍を、心よりお祈り申し上げます。

ご祝辞



東京都知事
小池 百合子 様

公益社団法人東京青年会議所創立70周年を心からお慶び申し上げます。

東京青年会議所は、戦後まもない昭和24年、「新日本の再建は青年の責務である」という崇高な志に基づき設立されました。それから70周年を迎える今日まで、「明るい豊かな社会の実現」を目指し、様々な活動を展開し、地域社会の発展に貢献してこられました。

これもひとえに、歴代理事長、役員さらには会員の皆様方の、たゆまぬ努力の賜物であり、改めて深く敬意を表します。

さて、時代は昭和から平成へと進み、新たに令和の時代が幕を開けました。今日、世界はこれまでに類をみないスピードで動いています。AIなどの先端技術が飛躍的に進化し、「グローバル化」と「デジタル化」が益々進んでおります。

一方、東京には、人口減少とさらなる高齢化という二重のうねりが迫っています。こうした社会構造の変化に加え、国際都市間の競争が益々激化し、気候変動による自然災害の脅威も増えています。東京は、これらの課題を乗り越え、逆に成長のチャンスへと転換していかなければなりません。東京、そして日本が、今後いかに成長の軌跡を描いていくのかが、今まさに問われているのです。

それには、これまでの常識では太刀打ちできない局面を打開するための「パラダイムシフト」が求められます。様々な分野で輝く企業が存在し、多様な人材、資金が集まる東京の強みを最大限に活かし、イノベーションを起こすエコシステムを創り上げる。起業しやすく、ビジネスしやすい環境を整備し、次々と新しいビジネスが生まれる東京にする。我が国を牽引し、世界をリードする先進都市へとさらなる進化を図るべく、都として、様々な施策に取り組んでまいります。

今年9月には、ラグビーワールドカップが東京で開催し、来年にはいよいよ東京2020大会が開催されます。この世界的な二つの大会を通じて生み出されるハード・ソフト両面のレガシーをさらに発展させ、都民が安心して豊かに暮らせる成熟した都市へとしていきたい。そして、「人」の力を原動力として、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティをさらに進化させ、持続可能な成長を続ける東京を創っていきたい。こうした考えの下、2020年の先の未来を見据えた長期的な視点に立って、東京の進むべき道のりを示す新たな長期戦略の策定を開始しました。「成長」と「成熟」が両立する新たな都市像を描いてまいります。

東京青年会議所の皆様には、今後とも、東京、さらには日本の成長を牽引するリーダーとしてご活躍いただくことを期待いたします。

ご一緒に、東京と日本の明日を築いてまいりましょう。

結びに当たり、東京青年会議所が令和の時代も益々発展されることをお祈りいたしますとともに、会員の皆様のご活躍、ご健勝を心より祈念申し上げます、私の祝辞といたします。

ご祝辞



東京商工会議所 会頭
三村 明夫 様

このたび、公益社団法人東京青年会議所が創立70周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

振り返りますと、戦後間もない1949年9月3日、「新日本の再建は我々青年の仕事である。国内経済の充実と国際経済との密接なる連携によって、苦難を打開していきたい」という高い志を持った青年経済人が集い、政治経済の中心地である首都東京に東京青年会議所が創立されました。創立当初は「東京青年商工会議所」と命名され、私共と非常に近い、まさに兄弟のような存在でした。

以来70年という長い時間が過ぎましたが、東京青年会議所の皆様は、わが国最初の青年会議所として、全国の青年会議所活動の先導的な役割を果たしつつ、「明るい豊かな社会の実現」という理念のもと、会員相互の連帯の力と変化を恐れない行動力で広範囲にわたる活動を展開され、今日の確固たる地位を築き上げられました。こうした活動の原点にある情熱と使命感をしっかりと受け継ぎ、地道に活動を続けてこられた歴代の理事長はじめ会員の皆様方のご努力に対し心から深く敬意を表します。

「平成」から「令和」への御代替わりの年にこの式典が開催されることは、これまでの70年間の活動を振り返り、先人たちの苦労や偉業に思いを馳せ、時代を超えて必要とされる青年会議所活動の在り方を改めて考えていくうえで、誠に意義深いものと思えます。

さて、わが国の中小企業を取り巻く環境は、人手不足の深刻化や経営者の高齢化など依然として厳しい状況が続いていますが、日本の成長力を底上げし、将来へ希望を持つためには、政府による取り組みと同時に、民間においても、生産性向上などの課題解決のために、経営者自らが果敢に挑戦していく勇気を持つ必要があります。

我々東京商工会議所は、2018年に創立140周年を迎えたことを機に、10年後の150周年に向けた活動理念・行動指針となる新たなビジョン「140(意志を)つなぐ東商ビジョン」を制定いたしました。初代会頭・渋沢栄一 の精神を次世代に繋ぎつつ、次の10年そして「令和」の時代を、より希望に満ちた日本を作り上げる出発点とすべく、東京青年会議所の皆様とも共に手を携えて、これからも歩んでいきたいと思えます。

とりわけ本年はラグビーワールドカップ、来年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、東京は世界中から注目を浴びることとなります。東京の魅力を全世界にアピールする絶好の機会であり、皆様と一緒に機運を大いに盛上げ、大会の成功とレガシー形成に取り組んでいきたいと考えております。

結びに、東京青年会議所がこの輝かしい創立70周年を契機に、より一層のご発展を遂げられますことを祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

ご祝辞



公益社団法人
日本青年会議所
第68代会頭
鎌田 長明 様

この度、公益社団法人東京青年会議所が創立70周年を迎えられますことを、心からお慶び申し上げます。平素より公益社団法人日本青年会議所の運動に多大なるご理解、ご協力をいただいておりますことにも深く感謝致します。


本年度、公益社団法人東京青年会議所が理事長 塩澤 正徳君のもと、『全市民参画都市「東京」～未来のための 市民の本分～』のスローガンを合言葉に、明るい豊かな社会を実現するため、また地域の様々な課題を解決するために、責任世代のリーダーとして挑戦され、持続的なインパクトを地域社会に与える運動が展開されますことを、改めてご期待申し上げます。新たな挑戦を掲げ、積極果敢に行動し続ける貴青年会議所に、心から敬意を表するとともに、万全の態勢でご支援させていただきます。

2019年は、令和という新しい時代の幕開けの年であります。時代の移り変わりとともに、社会は大きく変化、少子高齢化と地域の衰退、そして国際的な地位低下の中で、その持続可能性が疑われています。そのような中、私たち青年に必要なことは、従来の日本が目指してきた「経済を良くすることで、社会を良くする」という考え方から「社会を良くすることで、経済を良くする」という発想への転換を行い、より良い社会の実現に向けて青年経済人として社会課題の解決に取り組んでいく必要があると考えております。

本年、公益社団法人日本青年会議所では、『誰もが挑戦できる 幸せな国 日本の創造』を基本理念として掲げ、『共に心躍る未来へ「やりましょう！』』のスローガンのもと、SDGsを日本で一番に推進する団体となるべく、各地会員会議所の皆様と手を携え、誰一人取り残さない社会を実現する運動を展開して参ります。今後とも、変わらぬ本会へのご理解、ご協力をいただけますと幸いです。

結びに、貴青年会議所のさらなる発展と活動地域においてすばらしい成果を出されることを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

危機感を持つ
心地の良い場所から共に飛び出そう
そして、変化を起こそう

鎌田長明 

ご祝辞



JCI(国際青年会議所)会頭
アレクサンダー・ティオ様

July 2, 2019

Dear Members of JCI Tokyo, Japan,
On behalf of nearly 200,000 members across the world, accept my exhilaration for the unselfish services you have offered your community over the years and now completing 70 glorious years of success.

JCI Local Chapters like JCI Tokyo with a brilliant team of dedicated members can only aim for high results and it is a great honor to work with you as the 2019 JCI President and I will like without any reservations to let you know that JCI values your commitment in providing development opportunities for young people to create positive change.

Your successes have come as a result of your commitment over the years as active citizens. You will record a lot more success stories ahead if you do not relent your efforts. I wish you continuous success and thank you once again for your passion and commitment. Your work is an inspiration to active citizens all over the world.

If I have seen further, it is because I stood on the shoulders of giants and you all are the giants. It is true that to achieve best and quickest, we need to help others succeed. While we can, let us recruit more young people who will pick up responsibilities to stick to our bold course of action which is to provide development opportunities that empower young people to great positive change, and certainly this world will be a better place to live in.

HAPPY 70TH ANNIVERSARY!!!

Sincerely,

Alexander Tio
2019 JCI President

ご祝辞



2019年東京JC
シニアクラブ
世話人代表
西村 剛敏様

このたび公益社団法人東京青年会議所が創立70周年を迎えられました。

シニアクラブを代表してメンバーの皆様の活動に敬意を表すると共に、心からお祝い申し上げます。

昭和24年(1949年)9月3日。

東京青年会議所は初代理事長 三輪善兵衛先輩を始めとする48名の志ある先輩諸氏が集い、「東京青年商工会議所」として設立されました。

現在東京青年会議所が、70年を経た今も「志」変わることなくJC運動を続けることができるのは、メンバー、シニアクラブメンバーの皆様が常に設立時の「志」を忘れることなく活動の中心においてこられたからだと感じています。また定年制のメンバー資格、単年度制の組織体制、本質を議論する会議運営等、他に類を見ないユニークな青年会議所の特徴である「在り方」を堅持し、日本全国の各地会員会議所と協力、連携しJC運動を継続してきたことで、常に日本の青年会議所運動の一翼を担ってきました。

今日社会における課題は地球規模でより複雑化し、情報技術の進化と共により表面化してきています。必然的に「明るい豊かな社会」を創造するJC運動も社会からの要請に応じて益々複雑化し、活動量も膨大になってきています。しかしながら前述したように青年会議所運動はその「在り方」は一つではありますが、「やり方」は時代の変化に応じて柔軟に変えながら活動を継続していけば、これからも必ずや社会からの期待にお応えし続けることができると思います。

2020年にオリンピック・パラリンピックが開催される東京の青年会議所として、そして日本の青年会議所で最初に70周年を迎えるLOMとして、メンバーの皆様が今一度個々が担うべき役割と責任を確認して頂き、JCという無限の可能性を持つステージを最大限活用して「明るい豊かな社会」づくりに邁進されることをシニアクラブメンバー一同期待しております。

結びに、東京青年会議所の発展にご尽力賜りましたすべての関係者の皆様に対して感謝の意を表すると共に、メンバーの皆様のご活躍を御祈念申し上げます。

東京青年会議所の

歴史

1949 三輪善兵衛氏らによる 東京青年商工会議所設立

1950 商工会議所法の制定により
東京青年会議所と改称

1951 日本青年会議所設立(設立時10青年会議所)

1958 「手を挙げて横断歩道を渡しましょう」の運動を拡大
(小松川交通安全会議への継続)

1960 社団法人の許可を受ける
(民法第34条に規定された公益法人)

1964 厚生大臣よりパラリンピック協力により
感謝状受賞

1966 山中湖肢体不自由児キャンプ訪問
(フレンドシップキャンプに発展・継続)

1973 ラブリバー・フェスティバル清掃大会
(二子玉川緑地公園)

1974 中国青年訪日団交歓会
→日中青年経済人文化交流へ発展・継続

1977 第1回わんぱく相撲東京都大会

1988 障害者テニス大会

1998 公開討論会初開催

1999 臍帯血に関わる医療材料に対する
保険適用を求める講師支援(50周年)

1949



東京青年商工会議所設立

1949年東京青年会議所は、東京青年商工会議所として、48名の志ある青年達によって日本に先駆けて設立されました。

1977



第1回わんぱく相撲東京都大会

青少年の健全育成を目指した「わんぱく相撲」は、東京23区に拡がり、この時初めての東京都大会が開催されました。

2001

都議・区長・参議院議員選挙の公開討論会

2003

Vision Tokyo 2003

2004

東京JC学校講師派遣システムの運用開始

2005

新宿ワールドキッズ、市民討論会

2006

渋谷 SAFETY NET WORK 2006

2007

ハッシン!環境ガパナンス 2007

2009

60周年記念式典開催

2010

公開討論会 2.0(WEB 選挙公開)

2011

公益社団法人格の取得

2012

東日本大震災の復興を想い
復興支援事業を続行

2013

2020年東京オリンピック・パラリンピック
招致実現への協力

2014

わんぱく相撲モンゴル大会の開催
JCI世界会議にてアワード受賞

2015

第28回国際アカデミーin東京を開催

2016

第5回都民意識調査の実施

2017

ダイバーシティマネジメント推進
マニラJCとの連携プログラムでJCIアワード受賞

2018

中小企業向けSDGs推進マニュアルの作成・配布
「わんぱく相撲」東京23地区全大会
外部団体への移管完了

2010



今考える平和の意味と この国のあり方

安全保障問題の第一人者である、民主党の長島昭久、自民党の石破茂氏をお招きし、沖縄のJCメンバーや学生とも共同して、平和の意味や国を守るということについて考えるフォーラム、パネルディスカッションを実施しました。この事業を通じて社会に一石を投じました。

2012



3・11を心に刻む 「次世代の想像のために」

甚大な被害を受けながらも、時が経てば風化してしまうであろう大震災を後世に伝えること、そして被災者の方々に伝えたいという思いで、フォーラムを行いました。

2018



40年以上にわたり開催される 「わんぱく相撲」大会

「わんぱく相撲」は、国内各地はもとより世界にも拡がり、モンゴルやパラオ等、海外でも開催され、東京青年会議所の代名詞ともいえる事業となりました。2018年には東京23地区全ての大会において事業移管が完了し、地域に根ざした運動となっています。

理事長総覧

1949

正会員数：48名

初代
理事長 **三輪 善兵衛**(故)
(6代日本JC会頭)



- 2月 東京青年商工会議所設立準備開始
東京商工会議所藤岡総務課長に設立の協力を要請
- 9月 3日 東京青年商工会議所創立総会
理事長 三輪善兵衛 会員数48
- 26日 原主税局税制課長からシャウフ勧告と税制改革について聴講
- 10月19日 アメリカ青年と懇談会
- 11月 9日 羽田空港視察
- 22日 デンマークのバイヤーと懇談会

1950

正会員数：67名

第2代
理事長 **黒川 光朝**(故)
(初代日本JC会頭)



- 1月 6日 羽田空港における観光客待遇改善の意見書を大蔵省と日本交通公社に提出
- 3月15日 味の素社長道面豊信氏と懇談会
- 5月 1日 全国各地JCとの懇談会
- 28日 臨時総会開催
- 7月 1日 理事長 黒川光朝 会員数67
- 28日 孤児100名を観音崎のキャンプに招待
- 8月10日 日銀総裁 一万田尚登氏と懇談会
- 9月 1日 商工会議所の制定により東京青年会議所と改称

1951

正会員数：101名

第3代
理事長 **小坂 俊雄**(故)
(2代日本JC会頭)



- 2月 9日 日本JC創立総会
会頭 黒川光朝 会議所数10 会員数506
- 5月26日 第6回世界会議(モントリオールで加入承認)
- 7月 1日 理事長 小坂俊雄 会員数103(正会員101、特別会員2)
会頭 小坂俊雄 会議所数23 会員数1,115
- 8月10日 苗剣秋氏と懇談会
- 9月14日 横浜JCと合同懇談会
- 11月15日 東京不具児童野球協賛

1952

正会員数：145名

第4代
理事長 **堀越 善雄**(故)
(3代日本JC会頭)



- 4月^{20日}~^{24日} 第2回JCIアジア会議(於東京)(日本JC)
理事長 堀越善雄 会員数145
- 7月 1日 会頭 堀越善雄 会議所数34 会員数1,576
- 16日 講演会 塚本寿一氏「世相の裏話あれこれ」
- 9月24日 東京商工会議所役員との懇談会
- 10月 5日 第7回JCI世界会議(於メルボルン)
- 11月 2日 東京都児童福祉施設運動会(板橋養護院)を都庁と共催
- 12月20日 朝鮮難民救済物資募集(日本JC事業に協力)

1953

正会員数：160名

第5代
理事長 **服部 禮次郎**(故)
(4代日本JC会頭)



- 1月20日 東京都内養護施設の収容児童2,000名を後楽園サーカスに招待
- 4月18日 第3回JCIアジア会議(於マニラ)
- 5月16日 第1回関東地区会員大会(於高輪プリンス)
- 6月 9日 第8回JCI世界会議(於サンフランシスコ)
- 7月 1日 会頭 服部礼次郎 会議所数51 会員数2,218
- 9月23日 経営能力向上講習会
- 11月^{7日}~^{8日} 第1回全国会員大会(於名古屋)

1954

正会員数：170名

第6代
理事長 **山本 恵造**(故)



- 2月^{24日}~^{28日} 第4回JCIアジア会議(於ホンコン)
- 5月^{8日}~^{9日} 第2回全国会員大会(於富山)
- 7月 1日 理事長 山本恵造 会員数170
会頭 森下泰 会議所数62 会員数2,662
- 8月^{14日}~^{15日} 第3回全国会員大会(於函館)
- 9月29日 ベトナム難民救済のため医薬品約25万円寄贈
- 10月^{24日}~^{29日} 第9回JCI世界会議(於メキシコ)
- 12月28日 日赤乳児院に衣料数百点寄贈(クリスマス福引益金を充当)

1955

正会員数：170名

第7代
理事長 **丸 晋**(故)

- 3月31日 JCI会頭ピーター・B・ワット氏との懇談会
- 4月^{17日}~^{21日} 第5回JCIアジア会議(於タイランド)
- 5月25日 JCI北米地区担当副会頭およびUSA会頭との懇談会
- 7月 1日 理事長 丸晋 会員数170 会頭 森下泰 会議所数102 会員数4,020
- 10月^{15日}~^{16日} 第4回全国会員大会(於京都)
- 11月^{5日}~^{6日} 第10回JCI世界会議(於エジンバラ)
第12回世界会議東京開催に決定
- 12月24日 日本乳児院に7,655円(クリスマス福引益金)を寄付

~ 1956

正会員数：186名

- 1月 1日 理事長 丸晋 会員数186
- 30日 世界会議準備委員会結成(委員長 三輪善雄)
- 4月^{17日}~^{21日} 第6回JCIアジア会議(於シンガポール)
- 8月 6日 第4回関東地区会員大会(於前橋)
- 10月30日 世界会議準備委員会が実行委員会に発展
- 11月 4日 第5回全国会員大会(於広島)
- 7日~^{14日} 第11回JCI世界会議(於ニュージーランド・ウェリントン)
- 12月16日 福引益金を日赤乳児院に寄付



1957 正会員数：210名 特別会員数：6名

第8代 山崎 富治(故) 理事長 (10代日本JIC会頭)



- 1月 1日 理事長 山崎富治 会員数210
1日 会頭 三輪善雄 会議所数133 会員数5,577
4月 16日~22日 第7回JCIアジア会議(於サイゴン)
7月27日 英会話講習会(7、8月中毎週木曜日)
8月31日 九州地区水害救済資金15,000円寄付
10月 14日~20日 第12回世界会議(於東京)皇太子殿下御出席
10月15日 第6回全国会員大会(於東京)
12月28日 孤児にミルク資金10,000円寄付

1959 正会員数：258名 特別会員数：26名

第10代 廣海 泰三(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 広海泰三 会員数290(正会員258、特別会員32)
3月26日 第1回経済研究会 五老信吉氏
4月18日 第9回JCIアジア会議(於マニラ)
8月30日 施設の子供達と進む会
9月 3日 創立10周年記念式典パーティー
10月 6日~7日 第8回全国会員大会(於仙台)
10月24日 茂原JICの認承式(スポンサーJICとなる)
11月13日 伊勢湾台風救済チャリティー・パーティー
11月 15日~22日 第14回JCI世界会議(於リオデジャネイロ)

1961 正会員数：341名 特別会員数：61名

第12代 芦沢 新二(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 芦沢新二 会員数371(正会員341、特別会員30)
会頭 山崎富治 会議所数206 会員数8,860
5月 2日 子供の交通事故防止運動
6月29日 身体障害者雇用促進特別委員会発足
7月22日 東京JICニュース発行
9月23日 首都圏整備特別委員会発足
10月 1日 第16回JCI世界会議(於プエルトリコ・サンファン)
11月29日 身体障害者雇用実体調査
12月23日 精神薄弱児肢体不自由児養護施設訪問

1963 正会員数：411名 特別会員数：93名

第14代 宮入 正則(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 宮入正則 会員数453(正会員411、特別会員42)
会頭 瀬味保城、会議所数247 会員数13,000
1月25日 東京JICニュースを月刊としてNo.1を発行
2月 7日 北信雪害地区救援物資発送
4月30日 「村越吉展ちゃん」捜査ポスター10,000枚をローカルJIC、警視庁に配布
11月11日 第1回青年経営者のための経営セミナー(会社の長期経営計画)
12月 7日 第1回身障相談室
12月14日 第1回国際慈善市(後楽園ジム、テレビ放送)

1958 正会員数：260名 特別会員数：13名

第9代 小林 敦(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 小林敦 会員数260
4月 8日~11日 第8回JCIアジア会議(於台北)
5月 17日~18日 第6回関東地区全員大会(於東京)
9月 3日 肢体不自由児施設「整育園」慰問
25日 「子供を交通事故から守りましょう」運動実施(12月まで)
10月20日 第7回全国会員大会(於福岡)
11月 16日~23日 第13回JCI世界会議(於ミネアポリス)
12月25日 伊東JICに台風救済金を寄付

1960 正会員数：288名 特別会員数：36名

第11代 瀬味 保城(故) 理事長 (12代日本JIC会頭)



- 1月 1日 理事長 瀬味保城 会員数317(正会員288、特別会員29)
会頭 石川六郎 会議所数193 会員数8,128
4月 26日~29日 第10回JCIアジア会議(於マニラ)
7月 4日 社団法人東京JICの設立発起人会
16日 社団法人東京JICの設立総会
10月 9日 第9回全国会員大会(於高松)
11月13日 第15回JCI世界会議(於パリ)
12月12日 東商ビル竣工にともない新事務所に移転、室内装飾村田合同

1962 正会員数：384名 特別会員数：73名

第13代 小菅 茂彌(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 小菅茂弥 会員数439(正会員384、特別会員55)
3月15日 首都圏整備計画関係資料発行(東京JICニュース特報)
27日 ライシャワー米大使を囲む勉強会
4月 3日~7日 JCI大阪会議(於大阪)
5月 9日 身体障害者関係研究セミナー 厚生技官裨田正虎氏
6月 8日 「母と学生の会」の学生と座談会
7月19日 身体障害者運動日本一周施設激励ドライブ
8月 5日 「青年経済人の政治感覚」刊行
11月 4日~11日 第17回JCI世界会議(於ホンコン)

1964 正会員数：428名 特別会員数：115名

第15代 林 正久(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 林正久 会員数492(正会員428、特別会員64)
2月 9日 台北JICへの台湾震災見舞品を発送
3月18日 第1回身障者春の後楽園招待会
4月 1日 機関誌「30億JCLIFE」創刊号発行(日本JIC)
6月19日 新潟地震支援対策として義援金713,680円を募金
9月30日 身障相談室の活動に対し東京都知事表彰を受賞
10月 10日~24日 第18回オリンピック東京大会に協力
10月19日 第19回JCI世界会議(於アメリカ・オクラホマ)
11月14日 中小企業金融セミナー

1965 正会員数：452名 特別会員数：145名

第16代 柳澤 昭(故) 理事長 (16代日本JIC会頭)



- 1月 1日 理事長 柳沢昭 会員数542(正会員452、特別会員90)
会頭 遠山直道 会議所数283 会員数15,454
5月16日 第1回家族会(白金迎賓館)
6月30日 春季無事故強調運動普通表彰を受賞
9月30日 優秀ドライバーに警視庁を通じ黄色いリボンを贈呈
10月22日 留学生交歓会(東南アジア)
11月 5日 立川JIC認承伝達式
12月12日 秋季無事故強調運動普通表彰を受賞

1967 正会員数：437名 特別会員数：200名

第18代 牛尾 治朗 理事長 (18代日本JIC会頭)



- 1月 1日 理事長 牛尾治朗 会員数618(正会員436、特別会員182)
会頭 柳沢昭 会議所数333 会員数19,166
1月31日 各ブロック毎にフレンドシップ活動委員会(昼食例会)発足
5月22日 東京身障者体育大会(東京都体育館)常陸宮、同妃両殿下ご出席
6月 9日 留学生交歓会(北米、カナダ)
7月10日 「肢体不自由児の進路相談室」発行
7月29日 山の遭難防止パンフレット配布
8月 8日~9日 山中湖畔肢体不自由児キャンプ訪問
12月 14日~19日 身障者社会復帰展示会後援(新宿ステーションビル)

1969 正会員数：569名 特別会員数：261名

第20代 中村 和正(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 中村和正 会員数751(正会員569、特別会員182)
会頭 牛尾治朗 会議所数403、会員数24,456
8日 第1回広報室およびプロデュース会議(TBS会議室)
25日 「東京青年会議所新聞」創刊(毎月25日発行)
2月 2日 TBSラジオ「明日を考える」放送開始(毎週日曜日午後6時10分)
5月10日 母と子の実践交通教室(板橋区赤塚小学校)
6月 7日 大都市JIC問題懇談会
9月 18日~20日 経営者のためのコンピュータ・セミナー(赤坂プリンスホテル)
21日 創立20周年記念大会(ホテル・ニューオータニ)

1971 正会員数：686名 特別会員数：361名

第22代 村山 好弘(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 村山好弘 会員数998(正会員686、特別会員312)
30日 教育に関するアンケート調査(東京プリンスホテル)
3月20日 東京都知事選挙について公開質問状
22日 賞金問題とその対策勉強会(第1回)(国立教育会館)
6月 4日~6日 東京JIC海洋セミナー 東京~四国(徳島県)
1月 16日~30日 小松川交通安全完全マニュアル「0への挑戦」
9月 3日 公害シンポジウム(東商ホール)
10月 12日 東商との共同事業「ビジョン討論会」(フジテレビ・第1スタジオ)
10月~12月 交通安全に関する調査報告書

1966 正会員数：440名 特別会員数：174名

第17代 鈴木 敏夫(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 鈴木敏夫 会員数552(正会員438、特別会員114)
3月 19日~20日 第1回東京JIC座禅会(年間6回開催)
6月 8日 カリフォルニア青年実業人と懇談交歓会
7月13日 留学生交歓会(アフリカ、中近東、中南米)
27日 韓国孤児施設訪問
8月22日 山中湖畔肢体不自由児キャンプ訪問
10月26日 韓国豊饒演奏会(厚生年金会館)
11月 7日~12日 第21回JCI世界会議(於京都)
11月20日 八王子JIC認承伝達式

1968 正会員数：458名 特別会員数：232名

第19代 松本 誠也(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 松本誠也 会員数641(正会員458、特別会員184)
2月25日 宮崎県えびの地震に毛布50枚見舞品として発送
4月 5日 檜枝日教組書記長との懇談会
5月26日 十勝沖地震(北海道・東北地方)に見舞品発送
6月25日 第1回東京JICと青年経済人の集い 小坂徳三郎氏 「これからの青年経済人に何を望むか」
10月19日 母と子の実践交通教室(板橋区成増ヶ丘小学校)
30日 大館市大火に見舞品発送
12月18日 福島医大の心臓手術に血液同志より血液を2,000cc自動車リレーで協力

1970 正会員数：645名 特別会員数：305名

第21代 新田 満夫(故) 理事長



- 1月 1日 理事長 新田満夫 会員数906(正会員645、特別会員261)
2月 4日 政治勉強会「70年代の日中問題」(自民党本部)
4月21日 公害問題勉強会(東商第2会議室)
5月 7日 児童パトロール実施(小松川地区)
7月10日 交通安全教室(大杉東小学校)
8月 7日~9日 東京・大阪JIC交歓会(万博会場)・第1回沖縄地区身体障害者生活相談室
9月 5日 小松川交通安全会議(江戸川公会堂)
11月21日 アジア問題シンポジウム(都道府県会館)
29日 小松川地区交通少年団結団式出席

1972 正会員数：704名 特別会員数：408名

第23代 前田 完治(故) 理事長 (23代日本JIC会頭)



- 1月 1日 理事長 前田完治 会員数1,099(正会員704、特別会員395)
2月28日 JIC経営スクール第1弾(東商国際会議場)
4月 1日 「花とメダカ」新聞第1号
16日 多摩川歩け歩け運動(和泉多摩川)
4月22日~5月10日 東京JIC政治意識調査
6月 1日 アジア青年の船(香港~沖繩~東京)
15日~16日 第1回JCI国際大都市会議(東京プリンスホテル)
20日 大都市会議記者会見(経団連記者クラブ)
7月23日 多摩川を親子でスケッチする会(多摩川流域)

1973 正会員数：802名 特別会員数：471名



第24代 理事長 山崎 至朗(故)

- 1月 1日 理事長 山崎至朗 会員数1,162(正会員802、特別会員360)

1975 正会員数：1,030名 特別会員数：608名



第26代 理事長 浅地 正一

- 1月 1日 理事長 浅地正一 会員数1,620(正会員1,030、特別会員590)

1977 正会員数：1,101名 特別会員数：767名



第28代 理事長 植田 新太郎(故)

- 1月 1日 理事長 植田新太郎 会員数1,697(正会員1,101、特別会員596)

1979 正会員数：1,134名 特別会員数：922名



第30代 理事長 水野 毅一

- 1月 1日 理事長 水野毅一 会員数1,977(正会員1,134、特別会員843)

1974 正会員数：918名 特別会員数：533名



第25代 理事長 奥山 忠

- 1月 1日 理事長 奥山忠 会員数1,358(正会員917、特別会員441)

1976 正会員数：1,104名 特別会員数：691名



第27代 理事長 池田 彰孝

- 1月 1日 理事長 池田彰孝 会員数1,720(正会員1,104、特別会員616)

1978 正会員数：1,106名 特別会員数：847名



第29代 理事長 辰野 克彦

- 1月 1日 理事長 辰野克彦 会員数1,856(正会員1,087、特別会員769)

1980 正会員数：1,176名 特別会員数：1,023名



第31代 理事長 黒川 光博 (31代日本JC会頭)

- 1月 1日 理事長 黒川光博 会員数2,119(正会員1,176、特別会員1,023)

1981 正会員数：1,151名 特別会員数：1,039名



第32代 理事長 勝亦 俊之(故)

- 1月 1日 理事長 勝亦俊之 会員数2,190(正会員1,151、特別会員1,039)

1983 正会員数：1,192名 特別会員数：1,293名



第34代 理事長 小島 陽一郎

- 1月 1日 理事長 小島陽一郎 会員数2,485(正会員1,192、特別会員1,293)

1985 正会員数：1,221名 特別会員数：1,527名



第36代 理事長 服部 仁基(故)

- 1月 1日 理事長 服部仁基 正会員数1,221 特別会員数1,527

1987 正会員数：1,357名 特別会員数：1,721名



第38代 理事長 渡辺 佳英

- 1月 1日 理事長 渡辺佳英 正会員数1,357 特別会員数1,721

1982 正会員数：1,222名 特別会員数：1,173名



第33代 理事長 木村 周正(故)

- 1月 1日 理事長 木村周正 会員数2,395(正会員1,222、特別会員1,173)

1984 正会員数：1,170名 特別会員数：1,424名



第35代 理事長 小坂 俊幸

- 1月 1日 理事長 小坂俊幸 会員数2,589(正会員1,165、特別会員1,424)

1986 正会員数：1,306名 特別会員数：1,620名



第37代 理事長 山本 泰人

- 1月 1日 理事長 山本泰人 正会員数1,306 特別会員数1,620

1988 正会員数：1,344名 特別会員数：1,802名



第39代 理事長 和田 光司

- 1月 1日 理事長 和田光司 正会員1,342 特別会員1,905

1989 正会員数：1,422名 特別会員数：2,020名



第40代 阿部 義和 理事長

- 1月 1日 理事長 阿部義和 正会員数1,420 特別会員1,968
2月 1日 国家委員会「土地税制の総括」
2日 会員研修委員会 「魅力あるリーダーへの挑戦」
3月 1日 国家委員会「消費税Q&A」
17日 第3回東京JC青年経営者セミナー 訪中代表団派遣
5月 2日 国家委員会「日本を動かす社長シリーズ」
9月 9日~10日 ソウルJCとの姉妹JC締結
創立40周年記念式典(新高輪プリンス)
9月28日~10月1日 第38回全国会員大会(福岡)

1991 正会員数：1,329名 特別会員数：2,314名



第42代 小林 元治 理事長

- 1月 1日 理事長 小林元治 正会員数1,329 特別会員2,259
1月1日~10月5日 キャラバン750全国LOM訪問
8日 在日「東京韓国青年商工会」との交流
12日 新年名刺交換会&キャラバン750出発式(京王プラザホテル)
3月 5日~10日 91日中青年経済人会議(北京・上海)
4月28日 「クレヨンプロムナーデ」完成記念式典(東和親水公園)
5月12日 グリーンキャンペーン'91(有栖川宮記念公園)
10月 9日~10日 第40回全国会員大会(東京ドーム)
11月23日 第10回桜門杯争奪全日本学生弁論大会

1993 正会員数：1,180名 特別会員数：2,441名



第44代 島影 幸有 理事長

- 1月 1日 理事長 島影幸有 正会員数1,180 特別会員2,441
3月 1日 国際貢献の為にリサイクル運動(事務局にて回収)
4月 9日 第2回日中青年経済人文化交流訪中団派遣(北京・上海)
16日 国際貢献の為に調査及びミッション派遣(フィリピン)
5月27日 ASPAC(台湾・陽明山)
6月30日 中国経済特別区ミッション(香港・広州)
7月10日 TA(交流分析)セミナー(日本都市センター)
10日 93はじめよう!リサイクル(教育の森公園及びスポーツセンター)
7月23日~8月31日 JC地球環境会議「水、リネッサンスの幕開け」(江戸東京博物館)

1995 正会員数：1,053名 特別会員数：2,654名



第46代 大島 博 理事長

- 1月 1日 理事長 大島博 正会員数1,053 特別会員2,646
2月 3日 阪神淡路大震災にボランティア派遣(人的支援~3月31日まで)
3月 25日~26日 LIA「行動するリーダーを目指して」セミナー(MKビル)
6月27日~7月2日 95日中青年経済人訪中団「継続的な日中友好関係を踏まえ、地球環境問題を考える」(北京・上海・蘇州)
9月 7日~30日 ONE MAN'S HAND ひとつの手(お互いを尊重し、たすけあうために)(YMCA山中湖センター、東京ディズニーランド、ホテルニューオータニ)
10月 7日 神戸・震災フォーラム「都市型災害への対応を考える」(チサンホテル神戸)

1990 正会員数：1,361名 特別会員数：2,160名



第41代 田中 常雅 理事長

- 1月 1日 理事長 田中常雅 正会員数1,367 特別会員2,109
6月 3日 ユーストピア'90ミュージックフェスティバル(代々木体育館)
14日~22日 90日中青年経済人会議「90年代の日中経済・文化を語る」(北京・重慶・宜昌・武漢・上海)
7月22日 ちびっ子スケッチ大会(越中島駅)
9月30日 ハートフル国際交流ホームビジット(海外技術者研修センター)

1992 正会員数：1,263名 特別会員数：2,336名



第43代 中村 節雄 理事長

- 1月 1日 理事長 中村節雄 正会員数1,263 特別会員2,336
2月 6日 第1回地球市民講座「イギリスのグランドワーク活動を考える」(茗荷谷クラブ)
3月29日 EARTH VISION'92地球環境映像(世田谷区民会館)
4月 3日~8日 日中青年経済人文化交流訪中団(北京・西安)
5月31日 “CHILDREN'S EXPO'92”GLOBAL VILLAGE IN TOKYO (東京中華学校)
6月21日 92エコロジカル・フェスティバル「地球サミット開催の意義と成果」(代々木公園)

1994 正会員数：1,083名 特別会員数：2,550名



第45代 廣川 隆一 理事長

- 1月 1日 理事長 廣川隆一 正会員数1,083 特別会員2,550
5月10日 模範国連会議「国連会議のシミュレーション~今なぜNGOなのか」(JC会館)
6月14日 環境を考える地球市民フォーラム「対処的な環境運動から発生源対処運動へのアプローチ」(京王プラザホテル)
7月14日 環境ビジネスフォーラム「環境政策の実現を環境ビジネスの中にさぐる」(JC会館)
8月22日 94ひろげよう!リサイクル「区内の資源再利用とゴミの推進」(東京ドーム)

1996 正会員数：1,044名 特別会員数：2,717名



第47代 枝見 太郎 理事長

- 1月 1日 理事長 枝見太郎 正会員数1,044 特別会員2,717
4月25日 ニカド電池回収事業(区立施設)
5月19日 ユニセフ・ルワンダ復興バザール(富士通(株)情報システムラボラトリ内)
7月 5日 東京Our's96 「明日をつくるみんなのつ」(東京国際会議場(東京ビッグサイト))
8月 2日 PMPオーケストラ東京公演(東京芸術劇場)
18日 国際フォーラム骨髄バンク(東京国際会議場(東京ビッグサイト))

1997 正会員数：1,023名 特別会員数：2,788名



第48代 佐藤 康雄 理事長

- 1月 1日 理事長 佐藤康雄 正会員数1,023 特別会員2,780
1月18日~9月29日 日本海沿岸重油流出事故による被災地及び被災者支援(福井県三国町・石川県加賀周辺)
6月 7日~8日 97東京都環境展(代々木公園)
7月10日 国際コミュニケーション講座(銀座ガスホール)
7月31日~8月3日 本音で共催!ワールドカップ2002(大井埠頭中央海浜公園)
9月 7日 HAPPY TIME 心の交流(都庁内 都民広場)
10月 6日 都政連絡会議(京王プラザホテル 都議会議事堂談話室)
11月25日 ベンチャーフォーラム'97

1999 正会員数：923名 特別会員数：2,853名



第50代 馬場 章夫 理事長

- 1月 1日 理事長 馬場章夫 正会員数923 特別会員2,853
3月1日~4月25日 投票率向上キャンペーン
3月18日 都知事選立候補者公開討論会(人見記念講堂)
5月8日~12月31日 臍帯血移植に関わる医療材料に対する保険適用を求める署名活動
8月 6日~9日 第3回本音で共催!ワールドカップ2002(50周年記念事業)
東京JC50周年記念洋上トレーニングスクール(伊豆諸島)
9月 3日 社団法人東京青年会議所創立50周年記念式典並びにシニア30周年合同懇親会(新高輪プリンスホテル)

2001 正会員数：772名 特別会員数：3,082名



第52代 塩澤 好久 理事長

- 1月17日 例会「創ろう!志民の世紀講演会」
2月 6日 例会「第1回自然塾講演会」
3月 8日 例会「第2回自然塾講演会」
4月19日 例会「首相公選制-選べる21世紀の日本-」
5月10日 例会「第3回自然塾講演会」
7月18日 例会「魅力ある国家、活力ある日本経済であるために」
9月21日 例会「新日本創世フォーラム」
10月 2日 例会「第4回自然塾講演会」「東京老心革命」
11月28日 例会「教育亡国から教育立国」

2003 正会員数：711名 特別会員数：3,218名



第54代 平 将明 理事長

- 1月14日 例会「新年名刺交換会」
2月12日 例会「国家再生に向けて」
3月18日 例会「日本再生は社会保障制度改革から」
4月17日 例会「国家経済前略フォーラム」
5月12日 例会「新日本創生はここからはじまる」
7月17日 例会「『教育』が始める日本の再建」
9月23日 例会「『環境立国』へのビジョン」
10月15日 例会「国家再生フォーラム」
11月26日 例会「新日本創生フォーラム 今第3の開国」

1998 正会員数：1,008名 特別会員数：2,780名



第49代 長谷部 亮平 理事長

- 1月 1日 理事長 長谷部亮平 正会員数1,008 特別会員2,859
2月18日 例会 東京ホームタウンシップの確立を目指して「東京JCのホームタウン構想とは!」(東京プリンスホテル)
3月 26日~27日 ベンチャーサポート博'98-公益法人のネットワークによる総合的ベンチャー支援策の構築(サンシャインシティ)
6月 5日 都政連絡会議-都庁職員 本年を語る(東京美装興業株式会社)
16日 政党政首による政策フォーラム'98(日比谷公会堂)
9月20日 いきいきフェスティバルTOKYO'98「明るく心豊かな長寿社会」の実現を目指して(池袋サンシャインシティ文化会館)

2000 正会員数：834名 特別会員数：2,907名



第51代 渡邊 哲雄 理事長

- 1月12日 例会「新年名刺交換会」
2月10日 例会「飛躍的な収益アップ“惚れられる”サービス」
3月14日 例会「-臍帯血支援運動とは-」
4月21日 例会「東京から日本を創る!『起人・起業・起国』」
5月16日 例会「区長も変われば区政も変わる。」
7月17日 例会「ネット経営実践フォーラム」
9月21日 例会「三輪記念フォーラム」
10月28日 例会「大運動会」
11月29日 例会「東京のオリジナルスタンダード」

2002 正会員数：742名 特別会員数：3,149名



第53代 西野 晃透 理事長

- 1月16日 例会「新年名刺交換会」
2月 5日 例会「成功の方程式-勝利する企業家になるために-」
3月12日 例会「環境経済の新パラダイム-目指せ環境企業人-」
4月18日 例会「~日本経済再生プラン~」
5月16日 例会「第6回アジア太平洋国際都市会議」
7月11日 例会「ユニバーサルデザイン社会の実現に向けて」
9月 7日 例会「新日本創世フォーラム日本V計画」
10月 9日 例会「今、教育の原点を問いたです」
12月14日 例会「2002年度卒業式及びクリスマス例会」

2004 正会員数：693名 特別会員数：3,290名



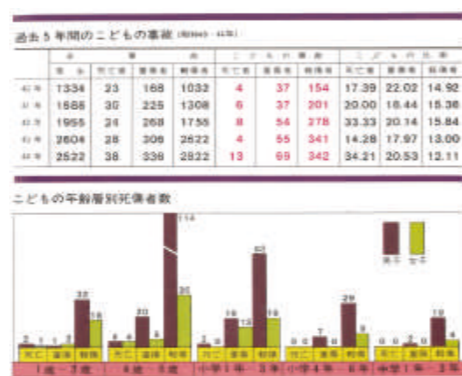
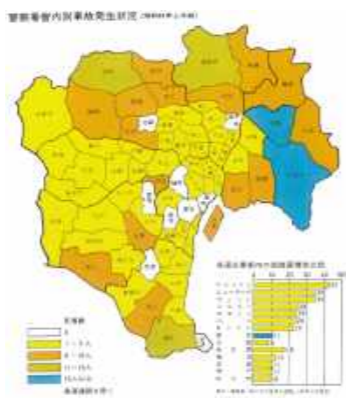
第55代 古谷 真一郎 理事長

- 1月19日 例会「新年名刺交換会」
2月18日 例会「今、見つめようJCとして、Jyaceeとして」
3月16日 例会「自立型社会を支える教育改革とは!」
4月20日 例会「国民一人一人が創る「地域主権型社会」」
5月19日 例会「新世紀日本の繁栄の鍵はこれだ!」
7月14日 例会「子どものいない国に未来はない!」
9月 3日 例会「創始より55年志は継承されていく動かそう!~」
10月13日 例会「2010の未来予想図」
11月30日 例会「地域はどう動いたか?~地区委員会活動総決算~」

小松川運動

概要

昭和40年代、高度経済成長とともに急増する交通量に、東京の道路事情は悪化の一途をたどり、時に、交通戦争ともいわれるほど、多大なる交通事故死者を出していた。昭和44年に東京青年会議所が行った東京都民の生活意識総合調査「東京の魅力」の東京の欠点という設問に対して、実に、87.9%が交通事故が多いことに関心を持っていることが分かった。多くの東京都民共通の課題となっている交通事故を減らすために東京青年会議所が起爆剤となって、社会運動を起こしていくことが、キャンペーンの目標となった。都内全域での運動の展開は難しいため、当時、都内で一番交通事故数が多かった江戸川区小松川地区でキャンペーンを行なうことになった。また、特に、親の不注意、環境の不備に起因する幼児の交通死亡事故が多かったことから、社会全体を巻き込んだ子供達の交通安全運動の展開を行うこととした。



運動の展開

- キャンペーン紙「こまつがわ」の発行
小松川地区の全世帯へ向け10万部を発行し、新聞折込により配布した。交通事故被害者の顔写真入手のため、全メンバーによる小松川地区訪問。内容は被害者の顔写真入りで、できる限りショッキングな内容とした。
- 小中学生への交通安全への意識啓発の強化



成果

- 前年の交通事故被害者の名前と顔写真で一面が埋め尽くされた「こまつがわ」1号が昭和45年3月8日に発行されると、「ショッキングな交通安全新聞」と、まずマスコミが報道をした。その後、地元の小松川署、小松川交通安全協会が全面的な協力の手をさしのべてきた。さらに、警視庁が「こまつがわ」と同様の紙面を、春の交通安全週間に都内の交通安全協会単位で発行することを決め、東京青年会議所に協力を求めてきた。
- 事業関係では、江戸川区教育委員会、各小中学校の積極的な協力の下、パトカー試乗会を3回開催、交通安全に関する作文の募集を行った。
- 小松川交通安全会議は、小中学生、PTAの代表など1300名が参加する大盛況となった。
- 小松川交通安全協会の下、全小学校から600名の生徒からなる交通少年団が結成された。



交通事故の減少

キャンペーンを行なう前の昭和44年と行った後の45年の小松川地区交通事故数を比較すると、全事故発生数2522件が2078件へ444件の減少、死亡者数38名が18名へ20名の減少、そのうち子供の死亡者数13名が2名へ11名の減少となった。奇跡といつていいほどの減少率となったのは、「日本一の交通事故多発地帯」という忌まわしいレッテルに対する住民の危機意識の高まりと、住民を巻き込んだ東京青年会議所のキャンペーンの成果といえるだろう。

原因	昭和44年	昭和45年
自動車運転中	1	1
歩行者	2	1
自転車	2	1
乗車中	3	3
遊具	7	7
その他	11	11
合計	27	27

キャンペーン誌「こまつがわ」



わんぱく相撲全国大会

わんぱく相撲とは？

わんぱく相撲は、小学4年生から6年生が参加し、日本国内200地区(主催青年会議所単位)の予選大会から勝ち上がり、東京・両国国技館で決勝にあたり全国大会が開かれる、小学生対象で最大規模の相撲大会のことです。毎年4月から地区ごとの予選大会が始まります。予選大会を勝ちあがると、ブロック大会と呼ばれる都道府県代表を決める最終予選大会が開かれます(都道府県によっては開かれません)。ここで代表選手に選ばされると、東京の両国国技館、大相撲と同じ土俵の上で、各学年のトーナメント形式の取組が行われます。地方大会からの参加者は、約40,000人。まさに、日本の小学生力士の晴れ舞台なのです。



わんぱく相撲の開催意義と成果

- 「スポーツとしての相撲」を通じ、「礼」を学び、「努力する」ことや「思いやり」等、社会生活に必要な徳性の涵養の場を与えられる。
- 「わんぱく相撲全国大会」を開催することで子供たちに夢を与え、励みとすることができる。
- 「明るい豊かな社会」作りを目指す各地青年会議所の基本的な理念であるコミュニティ(地域 社会)の形成という重要な役割を果たすと同時に「心豊かな青少年の育成」を強力に推進することができる。
- 広く保護者並びに関係諸団体からも期待される「わんぱく相撲大会」は、地域社会に適合し、「J Cの主要事業」として定着化の方向に向かっている。
- 「わんぱく相撲」は、今や全国に普及しており、社会開発運動・社会教育の一環として高く評価されている。

わんぱく相撲の歴史

「わんぱく相撲」は1976年に社団法人 東京青年会議所(当時:現公益社団法人 東京青年会議所)が実施した「東京・23区の魅力度・第2回都民生活意識調査報告書」に基づき、遊び場の少ない東京の子供達にスポーツの機会をより多く与え、心身の鍛練と健康の増進を目的として、身近に行えるスポーツである「相撲」をとりあげ、1977年に社団法人東京青年会議所が、23区全域に運動として展開したことに始まります。その後、1981年に社団法人東京青年会議所が、財団法人日本相撲協会(当時:現公益財団法人 日本相撲協会)と協力して、「わんぱく相撲の手引き」を作成のうえ、全国の市町村教育委員会並びに各地の青年会議所に無料配布し、全国への普及運動も並行して行っていました。



わんぱく相撲「豆知識」トーク

前日スケジュール編

わんぱく相撲全国大会って日本中の子どもが集まってるんだよね？みんな試合に出場するだけなの？

もちろん試合だけじゃないよ。毎年違う企画が行われてるかな。例えば、今年のことを通って説明するよ。まず、今年は大前日に親子企画として2020年パラリンピックを目指しているマクドナルド山本恵理さんの競技デモンストラーションと講演があったよ。

パラパワーリフティングの人だね。今年の大会スローガンの、踏み出す勇気〜明日へつなげる決意の一步〜とはなにか関係あるの？

山本さんは最初水泳でパラリンピックを目指していたんだけどプールサイドの怪我で断念。その後もバレーボールやパラパワーリフティングと挑戦を続けているんだよ。勇気を持って何度も立ち向かい挑戦を続けている経験とこれからは挑戦を続ける姿を話してもらったんだ。

これから、色々なことに挑戦していく子ども達にとってすてきな経験になったと思うね。

うん、俺も勇気もらえたよ。その後は、毎年恒例の相撲部屋宿泊だね。

相撲部屋宿泊？ホテルとかじゃなくて相撲部屋に泊まるの？

そうだよ。毎年多くの相撲部屋が子ども達の宿泊を受け入れてくれるんだよ。

いいな〜！ちゃんこも食べちゃうの？

もちろん！毎年子ども達には人気の企画なんだよ。後は、当日企画としてパラリンピックの体験コーナーがあったよ。

お、それは興味深い！試合以外にもそんなに盛り山なんだね。

全てを通してスローガンを実現するために運営してるんだよ。来年からはそういう視点で参加してみよう。

試合スケジュール編

わんぱく相撲全国大会っていろいろだから地区大会みたいなものもあるの？なんかシステムが良く分からないんだよね。

今回は、私の出身の東京都葛飾区の場合を説明するね。

今年は、5月20日(日)にわんぱく相撲葛飾区大会が開催されたんだよ。地区大会の場合の出場学年は、1年生から6年生で葛飾区は幼児の部や団体戦の部なんかもあるんだよ。

おー！結構な人数になりそうだね。どのくらいの人数になるの？

全部で400人を超えるかな。葛飾区大会の場合は、本土俵1つで試合をしているんだ。マツト土俵を使ってる地区もあるみたいだね。その、4年5年6年生の男女優勝者が東京都大会に出場するんだよ。

なるほど…地区大会を勝ち抜くだけでも大変そうだね…。え？都大会？葛飾区大会の場合は都大会なの？

そうなんだよ。今年の東京都大会は、6月17日(日)に第30回わんぱく相撲東京都大会西多摩場所として、羽村市のスポーツセンターで開催されたんだ。東京中の地区大会を勝ち抜いた子どもが全国大会の出場権をかけて試合を行うんだよ。

…地区大会だけじゃなく都大会を勝ち抜かなければいけないんで…。全国大会は狭き門なんだね。

これは、東京の場合だね。各県も大体こんな感じだと思うよ。

全国大会の土俵の上にいる子ども達の後ろには多くの子ども達が応援してるんだよ。多くの子ども達の期待とプレッシャーを背負ってると考えると…すごいよね。もっと応援してあげよう！

お、それは感動深い！試合以外にもそんなに盛り山なんだね。

全てを通してスローガンを実現するために運営してるんだよ。来年からはそういう視点で参加してみよう。

うん、しっかりとした設置運営をしてあげようね。

…来年から頑張ります。

出身力士編

わんぱく相撲全国大会って大きな大会みたいだけど、将来力士になった出場者ってどのくらいいるの？

たくさんいるよ。例えば、第六回東京場所4年生の部で横綱になったのが貴乃花親方なんだ！

おー!!!さすが、貴乃花親方!やっぱり子どもの頃から強かったんだね。

そうなんだよ!でも、5年生6年生の時は横綱になれなかったみたいなんだ。

わんぱく相撲…恐るべし…。他には誰がいる？

有名なところで、第9回全国大会4年生の部3回戦で琴奨菊、第12回全国大会4年生の部1回戦で豪栄道(現年5年生横綱)、第14回全国大会6年生の部3回戦で稀勢の里、他にもたくさんいるよ。

稀勢の里が3回戦?横綱じゃないってことは優勝できなかったのか。

やっぱり、全国の子どもが集まるって一発勝負だからね…。横綱になるのはかなり難しいと思うよ。

地区予選から一回も負けなかった子どもだけが横綱になれるのか…。地域の期待も背負ってると思うし…考えられないくらいプレッシャーだね。

そういうプレッシャーをも跳ね除けて、自分の価値や可能性を認識し、何事にも挑戦する気持ちを抱くことを目的として今年の全国大会が開催されたんだよ。

ただの相撲大会じゃなかったんだね。出場している子ども達…すごいね!!

そういう目的がちゃんとあるからこそ、一戦一戦が真剣で勝敗には感動があると思うよ。

やっぱりすごい大会なんだね。俺も、来年から未来の横綱を探してみようかな。

公開討論会

選挙の現状

近年各種選挙における投票率は全般的に低下しています。戦後に行われた衆議院議員総選挙における投票率をみると、1946年に行われた戦後初の総選挙では、投票率は72.08%を記録していました。しかし、直近の2017年に行われた総選挙では、投票率は52.66%となっています。

また東京都選挙管理委員会の「政治に関する世論調査」では10代から40代の若年・中年層の投票率が50代・それ以降の高年層と比較すると低い結果となっております。

一方で選挙への関心や投票への意識は7割を超えている中、投票率の低下の要因として考えられるのは、現在の投票システムの問題、政治への不信等の側面もあるが、政治に直接触れる機会が少ない為であり、子育て世代を含む全ての市民が主権者として候補者の主張を自らの視点で比較・分析した上で思想・信条に沿った投票行動となることが求められています。

若者をターゲットとしている理由

選挙に参加する有権者の数が少ない現状では、有権者の意思が正しく政治に反映されず、世代を問わず主権者意識の向上は不可欠です。特に子育て世代については、ただでさえ少子高齢化で人口が少ない上に、若年・中年層の投票率も低いという現状を放置すれば、シルバー民主主義といわれるいびつな政治状況を招きかねません。子育て世代が投票をしっかりと行う事でその子供たちは幼い頃から政治を身近に感じる環境ができ、投票行動に繋がるという第三者機関の調査結果からも、子育て世代だけではなく次世代の政治参画意識と主権者意識の向上にも繋がります。そして、市民の政治参画意識が向上する事で、市民自らが選んだ政治家の活動を監視し、自ずと政治家の行動も変化することとなるでしょう。その継続こそが政治の質が上がることに繋がっていきます。



公開討論会を行う意義

公益社団法人東京青年会議所は、2000年以来、国民の皆様が政治に関心を持てるようにする土壌を創ることを目的に、東京23区内で行われる選挙があるたびに公開討論会を開催して参りました。それは当会議所が公益社団法人として「明るい豊かな社会」を築くためには、市民一人ひとりが政治に意欲的に参加することが重要であり、公開討論会はそれを促すうえで有用な方法であると考えているからです。

2017年10月開催 衆議院公開討論会

衆議院議員総選挙では公示日後のネット型公開討論会を実施し、東京23区内の17選挙区のうち、前回は大きく上回る15選挙区(名称使用を含む)で公開討論会を開催いたしました。

選挙区	開催日	開催地域	開催場所
第1区	10月13日	千代田区・港区・新宿区	青年会議所会館402
第2区	10月13日	中央区・港区・文京区・台東区	京橋区民会館第1号洋室
第3区	10月14日	品川区・大田区	プラザ・アヘア
第4区	10月14日	大田区	プラザ・アヘア
第5区	10月13日	目黒区・世田谷区	男女共同参画センター(開催中止)
第6区	10月13日	世田谷区	男女共同参画センター
第7区	10月13日	品川区・目黒区・渋谷区・中野区	LEC中野本校1階
第8区	10月13日	杉並区	LEC中野本校2階
第9区	10月13日	練馬区	練馬産業会館
第10区	10月13日	新宿区・中野区・豊島区・練馬区	IKE・Bizとしま産業振興プラザ
第11区			
第12区	10月13日	豊島区・北区・板橋区・足立区	正光寺(開催中止)
第13区	10月13日	足立区	東京芸術センター
第14区	10月14日	台東区・墨田区・荒川区	東武ホテルレバント東京
第15区	10月14日	江東区	東武ホテルレバント東京
第16区	10月13日	江戸川区	タワーホール船堀
第17区	10月13日	葛飾区・江戸川区	東京和晒



JCIの歴史

JCIの歴史

1910年セントルイスの若い銀行員、ヘンリー・ギッセンバイヤー、Jr.は伝統的なステップのダンスの保存を目的とした団体であるハーキュレイニウム・ダンス・クラブをおこした。お酒がダンスに付きものようになってきたが、ハーキュレイニウムの会員はそういったことに反発し、お酒が用意している会場では踊らなかつた。彼らは、修道院を借りてやっており、その場所は自然とミーティングの場所ともなっていた。新しい役目を認識してゆくため、ハーキュレイニウム・ダンス・クラブは1915年にその名称を「進歩的青年市民協会(YMPCA)」とした。この協会の後援者となり、親密な関係をもつようになったのは、セントルイス商工会議所の初代会頭クラレンス・ホワード氏である。同氏の要請により、協会の会員たち「若い市民(Junior Citizens)」と名称を変えた。これが、「JC」の最初の由来である。1918年4月11日、ギッセンバイヤーとセントルイス商工会議所に友好関係をもったJCは「若い市民」を「青年商工会議所」と命名した。1920年1月21日、似かよった団体がギッセンバイヤーのもとに集まり、セントルイス青年商工会議所が一つの協議会のもとに形成された。青年会議所の世界組織を確立することが必要だという考えは、20年代に始まり、30年代にも若干議論されたが、そのような組織が本当に必要であると理解せしめたのは、第二次世界大戦であった。戦争により国際協力の必要性が広く人々に認識されるにおよび、中南米地域において国際的な青年会議所グループの形成をめざす時期が熟したと判断した。1944年12月11日、メキシコ・シティーで開かれたインター・アメリカン会議に8か国(アメリカ・コスタリカ・エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・メキシコ・ニカラグア・パナマ)の代表が集まりJCIが誕生した。



同志と共にオープンカーに乗るヘンリー・ギッセンバイヤー(1914年)



進歩的青年市民協会YMPCAのロゴマーク Junior Citizens(若い市民)の趣意書(1915年10月13日) (1916年8月14日)

日本JCのJCI加盟

1949年9月3日に総会を開き、創立された東京青年商工会議所の波は各地に広がり、各地で青年商工会議所が設立された。全国の青年商工会議所は、全国JC懇談会を開き日本青年会議所の設立の議論を始めた。そして、1951年2月9日日本青年会議所が誕生したのである。日本JCの初年度の事業の一つにJCIとの提携をかね、5月にモントリオールで開かれた第6回JCI世界会議に6名の代表団を派遣し、JCI正式加盟に成功したのであった。世界会議の日本代表団にとって最も印象が強烈だったのは開会式である。時のJCI会頭であるフィリピンのラモン・デル・ロザリオの冒頭演説の「...JCには国境も民族もない。それは、全世界の青年のものである。その敵国日本のJC代表団を、心からなる歓迎をもって迎えようとする...」、一面の拍手とまばゆいばかりのスポットライト、日本代表団はその光景をいままって忘れることができなと、当時を回想したのであった。



東京JCとJCI年表

歴史	年代	東京JCの動き
JCI誕生	1944年	
ポツダム宣言受諾	1945年	
日本国憲法公布	1946年	
日本国憲法施行	1947年	
日本の国際連合加盟	1949年	東京青年商工会議所創立
日米安全保障条約調印	1950年	日本青年会議所誕生
東京オリンピック開催	1951年	日本JCのJCI加盟
日本の国際連合加盟	1952年	第2回アジア地区会議東京開催
日米安全保障条約調印	1956年	第12回世界会議 東京開催
日本万国博覧会開催	1957年	メルボルンJCと姉妹締結
沖縄返還協定調印	1960年	前田博氏(東京)JCI会頭就任
日中友好条約調印	1964年	札幌JCと姉妹締結
長野オリンピック	1970年	ソウルJCと姉妹締結
日韓ワールドカップ開催	1971年	長尾源一氏(東京)JCI会頭就任
	1972年	マニラJCと姉妹締結
	1978年	台北JCと姉妹締結
	1981年	シティーJCと姉妹締結
	1989年	第28回国際アカデミー 東京開催
	1998年	セントラルJCと姉妹締結
	2000年	
	2002年	
	2010年	
	2015年	
	2017年	

わんぱく相撲全国大会

わんぱく相撲とは？

わんぱく相撲は、小学4年生から6年生が参加し、日本国内200地区(主催青年会議所単位)の予選大会から勝ち上がり、東京・両国国技館で決勝にあたり全国大会が開かれる、小学生対象で最大規模の相撲大会のことです。毎年4月から地区ごとの予選大会が始まります。予選大会を勝ちあげると、ブロック大会と呼ばれる都道府県代表を決める最終予選大会が開かれます(都道府県によっては開かれません)。ここで代表選手に選ばれ、東京の両国国技館、大相撲と同じ土俵の上で、各学年のトーナメント形式の取組が行われます。地方大会からの参加者は、約40,000人。まさに、日本の小学生力士の晴れ舞台なのです。

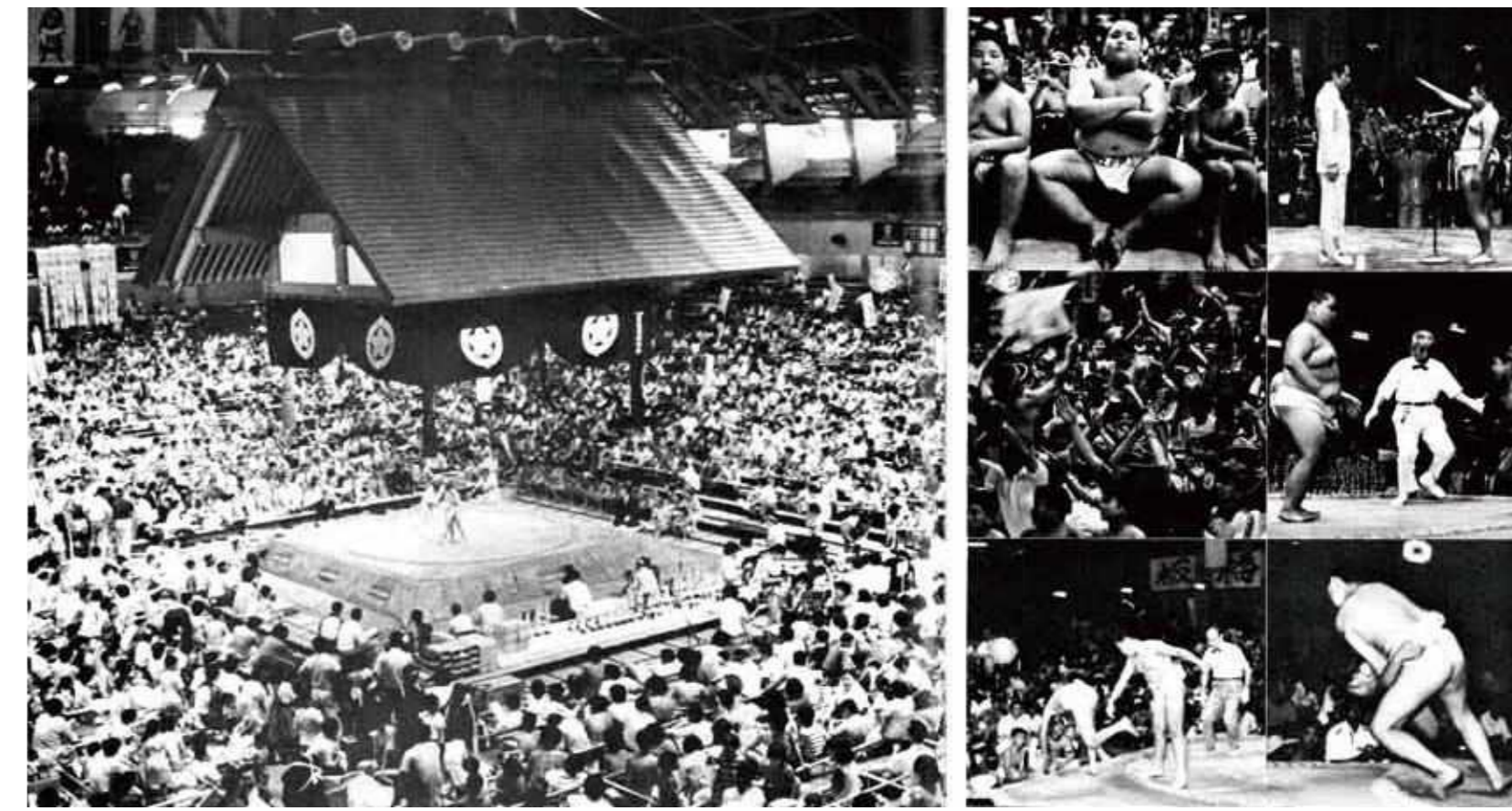


わんぱく相撲の開催意義と成果

- 「スポーツとしての相撲」を通じ、「礼」を学び、「努力すること」や「思いやり」等、社会生活に必要な徳性の涵養の場を与えられる。
- 「わんぱく相撲全国大会」を開催することで子供たちに夢を与え、励みとることができる。
- 「明るい豊かな社会」作りを目指す各地青年会議所の基本的な理念であるコミュニティ(地域 社会)の形成という重要な役割を果たすと同時に「心豊かな青少年の育成」を強力に推進することができる。
- 広く保護者並びに関係諸団体からも期待される「わんぱく相撲大会」は、地域社会に適合し、「JCの主要事業」として定着化の方向に向かっている。
- 「わんぱく相撲」は、今や全国に普及しており、社会開発運動・社会教育の一環として高く評価されている。

わんぱく相撲の歴史

「わんぱく相撲」は1976年に社団法人 東京青年会議所(当時:現公益社団法人 東京青年会議所)が実施した「東京・23区の魅力度・第2回都民生活意識調査報告書」に基づき、遊び場の少ない東京の子供達にスポーツの機会をより多く与え、心身の鍛練と健康の増進を目的として、身近に行えるスポーツである「相撲」をとりあげ、1977年に社団法人東京青年会議所が、23区全域に運動として展開したことに始まります。その後、1981年に社団法人東京青年会議所が、財団法人日本相撲協会(当時:現公益財団法人 日本相撲協会)と協力して、「わんぱく相撲の手引き」を作成のうえ、全国の市町村教育委員会並びに各地の青年会議所に無料配布し、全国への普及運動も並行して行ってまいりました。



わんぱく相撲「豆知識」トーク

前日スケジュール編

わんぱく相撲全国大会って日本中の子どもが集まるんだよね？みんな試合に出場するだけなの？

もちろん試合だけじゃないよ。毎年違う企画が行われてるから。例えば、今年のことを順を追って説明するよ。まず、今年は大前日に親子企画として2020年パラリンピックを目指しているマクナルド山本恵理さんの競技デモンstrーションと講演があったよ。

パラパワーリフティングの人だね。今年の大会スローガンの、踏み出す勇気～明日へつながる決意の一步～とはなにか関係あるの？

山本さんは最初水泳でパラリンピックを目指していたんだけどフルサイドの怪我で断念。その後パラホッケーやパラパワーリフティングと挑戦を続けているんだよ。勇気を持って何度も立ち向かい挑戦を続けている経験とこれからも挑戦を続ける姿を話してもらったんだ。

これから、色々なことに挑戦していく子ども達にとってすごくいい経験になっただろうね。

うん、俺も勇気をもらえたよ。その後は、毎年恒例の相撲部屋宿泊だね。

相撲部屋宿泊？ホテルとかじゃなくて相撲部屋に泊まるの？？

そうだよ。毎年多くの相撲部屋が子ども達の宿泊を受け入れてくれるんだよ。

いいなー！ちゃんこも食べちゃうの？

もちろん！毎年子ども達には人気の企画なんだよ。後は、当日企画としてパラリンピックの体験コーナーがあったよ。

お、それは興味深い！試合以外にもそんなに盛り沢山なんだね。

全てを通してスローガンを実現するために運営してるんだよ。来年からはそういう視点で参加してみよう。

試合スケジュール編

わんぱく相撲全国大会っていつくらいだから地区大会みたいなのもあるの？なんかシステムが良く分からないんだよ。

今回は、私の出身区の東京都葛飾区の場合を説明するね。

今年は、5月20日(日)にわんぱく相撲葛飾区大会が開催されたんだよ。地区大会の場合の出場学年は、1年生から6年生で葛飾区は幼児の部や団体戦の部なんかもあるんだよ。

おー！結構な人数になりそうだね。どのくらいの人数になるの？

全部で400人を超えるかな。葛飾区大会の場合は、本土俵1つで試合をしているんだ。マット土俵を使ってる地区もあるみたいだね。その、4年5年6年生の男女優勝者が東京都大会に出場するんだよ。

なるほど…地区大会を勝ち抜くだけでも大変そうだね…。え？都大会？葛飾区大会の次は都大会なの？

そうなんだよ。今年の東京都大会は、6月17日(日)に第30回わんぱく相撲東京都大会西多摩場所として、羽村市のスポーツセンターで開催されたんだ。東京中の地区大会を勝ち抜いた子どもが全国大会の出場権をかけて試合を行うんだよ。

…地区大会だけじゃなく都大会を勝ち抜かなければいけないなんて…。全国大会は狭き門なんだね。

これは、東京の場合だけだね。各県も大体こんな感じだと思うよ。

全国大会の土俵に上っている子ども達の後ろには多くの子ども達がいるんだよ。多くの子ども達の期待とプレッシャーを背負っていると考えると…すごいよね。もつと応援してあげようっ！

うん、しっかりとした設備運営をしてあげようね。

…来年から頑張ります。

出身力士編

わんぱく相撲全国大会って大きな大会みたいだけど、将来力士になった出場者っているの？

たくさんいるよ。例えば、第六回東京場所4年生の部で横綱になったのが貴乃花親方なんだ！

おー！！さすが、貴乃花親方！やっぱり子どもの頃から強かったんだね。

そうなんだよ！でも、5年生6年生の時は横綱になれなかったみたいなんだ。

わんぱく相撲…恐るべし…。他には誰がいる？

有名ところで、第9回全国大会4年生の部3回戦で琴奨菊。第12回全国大会4年生の部1回戦で豪栄道(翌年5年生横綱)。第14回全国大会6年生の部3回戦で稀勢の里。他にもたくさんいるよ。

稀勢の里が3回戦？横綱じゃないってことは優勝できなかったのか…。

やっぱり、全国の子どもが集まっての一番勝負だからね…。横綱になるのはかなり難しいと思うよ。

地区予選から一回も負けなかった子どもだけが横綱になれるのか…。地域の期待も背負ってると思うし…考えられないくらいプレッシャーだね。

そういうプレッシャーをも跳ね除けて、自分の価値や可能性を認識し、何事にも挑戦する気持ちを抱くことを目的として今年の全国大会は開催されたんだよ。

ただの相撲大会じゃなかったんだね。出場している子ども達…すごすぎる！！

そういう目的がちゃんとあるからこそ、一戦一戦が真剣で勝敗には感動があるんだと思うよ。

やっぱりすごい大会なんだね。俺も、来年から未来の横綱を探してみようかな。

東京青年会議所 70周年 所感と展望

第70代理事長 塩澤 正徳

設立趣意書にある創始の想いを紡ぐ

「新日本の再建は我々青年の仕事である」と始まる設立趣意書には青年経済人のあるべき姿である三原則が示されており、私たちは70年間変わらず紡いできました。時代の変化は大きいものの「明るい豊かな社会の実現」に向けて運動を進める根源には、いずれの時も創始の精神があります。時々の社会に相對し、課題はいずれにあるのかと深く考え社会の一員として積極的に行動し、自らを磨く。今でも変わらぬこの姿勢は、我々のあるべき姿として未来に確実に受渡して行かなければなりません。

そして、50周年を機に定められたNEXT50では 新経済市民団体 ノープレスオプリージの気概 インターメディアリーの役割を軸とし青年会議所の理想像と定め、未来志向・理想型の運動についても明確に発してきました。これらの「我々のあるべき姿」は運動の根源であり、ここから理想とする社会を描き、政策を打ち出して行かなくてはなりません。私たちの社会に対する想いは変わらず、今日から採るべき未来のビジョンを、各テーマを横断し論じて参ります。

望む社会像に結びつく地球的課題と地域社会の課題

社会課題は時代の移り変わりと共に変化をします。近年、私たちの地域、首都「東京」でも人口減少や技術革新により、根本課題の変化が見受けられます。他方、2030年に地球全体で求めていく「持続可能な開発目標(以下、SDGs)」が定められたことから、先進国とされている我が国日本においても世界基準の評価が求められるようになりました。地域特性を要因とする課題と地球全体での課題は、概ね同様の方向を向いているものの必ずしも一致するものとは限りません。しかしながら、普遍的な恒久平和を基軸として「明るい豊かな社会の実現」を追求する私たちにとって、目指すべき社会のビジョンを明確にした上で、一見異なる課題であったとしても共通性を見だし問題の根本の解決に行動を興す責務を担っています。なぜならば、私たちが今という時代から、未来の創造を託されているからです。

SDGs前文には「誰一人取り残さない」という表現があります。これは、人類の普遍的な大きな目標であり、社会を共有する各個人が明確に意識しなければならない事項ですが「誰一人取り残さない」という言葉の本質は、いかなうな意味を秘めるのでしょうか。

それは、全ての人々が活躍する姿勢が前提にあることを忘れてはならないということであり、単純なる社会的な弱者の保護ではなく、持続的かつ平等に活躍の機会を提供する真の共生社会を目指すというものであると考えます。

真の共生社会 実現のために社会参画を促す

全ての人々が活躍するという事は、どのような状態を指すのでしょうか。私たちにとって、社会とは人生を全うするためのフィールドであり、他人との接点そのものであります。社会の構成員である個人が活躍することは、広義的には社会の為に生きることであり、自らの善を押し通すことでは決してありません。当然ながら背景が異なる個々の主張は違えども、同一の社会の中で共に活躍するという事を念頭に置き、活躍を促す土壌を社会システムの中に創り出さなければならないのです。強靱で持続性がある社会とは、多様な個人の活躍を追求することで生み出されます。

過去の社会においては弱者として参画の道が閉ざされていた個人においても同様であり、活躍の機会を創造しなくてはなりません。足枷となる制約は技術革新により解決する可能性を秘める一方、そもそも私たち自身が多様な価値観に寛容な市民でなければならず、社会システムの構築と個人の意識改革は両輪として行われる必要があります。真の共生社会とは、社会を構成する全ての個人が各制約を乗り越えて参画がなされる社会ではないでしょうか。

革新的な技術を導く 主体者としての社会参画

このようにこれから目指すべき社会は、革新的な技術による実効性を伴い、全ての人々が活躍する社会であります。その技術は先進性に注目した利用ではなく、当然にビジョン達成のために活用されなければなりません。近年の技術や科学の加速度的な進歩は、人間の存在や価値観をも揺るがすようになってきました。技術革新による新たな社会課題の出現は、未来のことではなく直近の現実の話となってきています。例えば、ビッグデータの活用やオープンイノベーションによるリソースのシェアリングは個人の意志だけに拘わらず、公共のために社会で利用され、情報通信網の発達直接的コミュニケーションの重要性を否定することさえあります。しかしながら、本来、人間の知恵である技術は目的達成のために使われるべきであり、技術そのものに翻弄されてはならず、社会の主体者が私たち個人であることを決して忘れてはなりません。

人口減少に直面する日本においては、人による直接的な生産力は低下することとなり、社会全体への新技術導入を無視することはできないのは明確です。そして、革新的な技術と私たち自身が共存するためには、主体者である我々の社会参画が不可欠であり、そのための行動は、今、行わなければならないのです。

全ての人々が活躍する社会へ

私たちは「明るい豊かな社会の実現」というとても大きな理念を掲げています。着実な足下の課題解決に向き合い、同時に大きな理念とも相對しなければなりません。それは、大局の視点で社会と向き合うことから、青年会議所というフィールドで、会員自らの成長を促してきた歴史により実証されています。東京2020大会を控える首都「東京」において、私たちは未来に期待をすると同時に不安を持ち合わせます。その不安は現状の課題に対するものではなく、見えぬものに対する恐怖ではないでしょうか。見えない恐怖とは時代の変化が早い、つまり予測不能な社会によるものであり、だからこそ未来のビジョンを見据え、そして自らの歩むべき道を探らなければなりません。

市民の主体者意識の欠落は長く私たちが取り組んできた課題でしたが、その解決には「全ての人々が活躍する」という前提があり、目的達成の為の手段としては「革新的な技術」を適切に利用していくことが求められます。一方、革新的な技術は利用方法を誤れば、私たち自身の理念やビジョンすら曲解する可能性があり、利用の方法は社会システムによりコントロールされなければならないのです。

社会の一端を担う経済活動においても新たな局面を迎えており、社会を持続させる効果が期待されており、さらには言えば経済活動にしかなし得ない持続性も存在します。私たち青年会議所の運動がこの70年間、公共と個の自立の調和を原則とし展開されてきたことは、未来においても普遍的、且つ、これから起きうる課題の解決の礎となり、直近の未来においても青年経済人が目指すべき方向性であるのです。

明るい豊かな社会の実現。

全ての人々が活躍する社会を如何に創っていくか。

71年目を迎えた東京青年会議所はいかなる社会課題にも向き合っていきます。

現在につながる政策の歴史

2014年度 「政治参画意識を高めよう！」～日本の未来を選択する力を育もう～

目的 :市民が主権者としての自覚を持ち、自ら率先して政治参画意識を高める社会システムを構築すること

事業内容 :<模擬選挙><シンポジウム>

【事前事業】公立の学校の公民の授業で我々JCと学生団体と共催で、模擬選挙を実施した。
【第一部・検証】事前活動である公立の学校にて実施をした模擬選挙の映像を作成し、どのように行われたのかや実際どのように進化したのかを事業の中で上映した。
【第二部・基調講演及びパネルディスカッション】政治家や有識者に、今までの経験や今後の方針を聞きながら、若者の政治参加教育について各々の考えを講演及びディスカッションする。更なる政治参加教育の必要性を伝え、模擬投票を授業で実施する学校が増えるよう設えた。
主なターゲット :行政関係者・協力団体・一般(10代、20代)

2015年度 政治参画教育推進「模擬選挙授業」～自分で考え、自分で選択する未来～

目的 :シティズンシップ教育の一環として模擬選挙授業を推進し、政治参画意識を高める社会教育システムを構築すること

事業内容 :<模擬選挙>

【事前】多くの開催校を募るために、各地区公立学校の校長会に参加し、模擬選挙授業の趣旨及び概要説明を行った。
【全体】架空都市の市長選挙に3名の立候補者が名乗りを上げる設定で、生徒を選挙権を持った市民と仮定し、市長を選ぶ模擬選挙を体験した。
【立候補者演説】3名の立候補者がそれぞれ一人ずつ演説を行う。
【立候補者を第一印象で選択】それぞれの演説を聞いた段階で、第一印象として投票したいと思う候補者を拍手にて選ぶ。
【立候補者討論会】候補者同士にてクロストークを含めた討論会を行い、お互いの政策に対し疑問点を投げ掛け合う。
【グループディスカッション】生徒数に応じてグループ分けし、JCメンバー並びに協力団体のメンバーを加えて各グループでディスカッションを行う。
【投票票及びまとめ】選挙管理委員会の協力のもと、実際に使用する投票記載所、投票箱にて投票を行う。候補者の氏名を正しく記入すること、投票箱に投票すること等の正しい投票方法を学ぶ。開票及び開票結果を発表し、まとめと講評を行った。

主なターゲット :中学生・教育関係者・行政関係者

2016年度 政治参画教育推進 ～日本の未来を決めるのは君だ～

目的 :未来の主権者たる若者の政治参画意識の向上

事業内容 :<座談会><模擬選挙>

【座談会概要】各中学校での模擬選挙を実施するのとは別に、大学生を対象にJCメンバーである政治家との座談会[チャット、chat、まにふえすと]を開催する。実際に政治家と対話することで政治に興味の無かった若者に政治への興味を持たせ、実際の政治問題に関する議論を行うことができる土壌造りにするとともに、政治に興味を持った学生には第一歩の行動へ促すため模擬選挙での協力も依頼した。
【模擬選挙】架空都市の市長選挙に3名の立候補者が名乗りを上げる設定若しくは国政選挙において憲法改正の争点について3名の意見の異なる立候補者が乗り上げる設定において、生徒は模擬選挙を体験する。選挙管理委員会の協力のもと、実際に使用する投票箱にて投票を行うことにより、正しい投票方法を学ぶ。開票及び開票結果を発表し、まとめと講評を行った。

主なターゲット :中学生、大学生

2017年度 「ニュース読解力養成講座 ～メディアのプロが教えるニュースのミカタ～」

目的 :投票経験のない大学生が、ニュースに関心を持ち、自分なりの考えを持つようになること

事業内容 :<例会>

【大学生と実行委員会を組成】大学生と実行委員会を組織し、年間を通じて協働した。

【全体】都政に関するニュースを題材に、ニュースの見方を伝える。第1部の基調講演で、ニュースに関心を持ち、解釈することの重要性を伝えるとともに、第2部への導入として、都政についての基本的な知識を説明する。第2部では、大学生30名に登壇してもらい、各メディアの論説委員とパネルディスカッションを行い、ニュースの見方を学び自分なりの考えを持つようになって、例会後の都議選報道を見る意識を高め、投票行動へ繋げる。

【第1部・基調講演】フジテレビ上席解説委員である平井文夫氏に、社会人としてニュースに関心を持つこと、ニュースを解釈することの重要性を伝える。それが就職活動や社会人生活にどのように生きるかについても触れる。また、第2部への導入として、都政の基本的な知識を、分かりやすくお話し頂く。大学生30名も登壇したスクール形式で進出し、質疑応答を行った。

【第2部・論説委員3名と大学生30名のパネルディスカッション①】組成した実行委員会や協力団体から大学生30名の登壇者を募り、3名の論説委員と議論した。
【第2部・論説委員3名と大学生30名のパネルディスカッション②】平井文夫氏、坪井ゆづる氏、土屋直也氏、大学生30名に登壇して頂き、都政に関するニュースを題材として、ニュースの見方について議論した。

主なターゲット :大学生・JCメンバー

2017年度 TOKYOプロデュース会議 ～大学生が創る！都議選公開討論会～

目的 :投票経験のない大学生に政策情報を伝え、投票行動を起こすこと

事業内容 :<例会開催(都議選公開討論会)>

【大学生を中心とする事前準備①(政治家への事前インタビュー)】

例会当日に先立ち、実行委員会メンバーの大学生が中心となって、学生が会いたい政治家にインタビューに訪れて、話を聞いた。

【大学生を中心とする事前準備②(例会直前の実行委員会)】

例会当日に先立ち、大学生と実行委員会を開催し、事前インタビューの内容も踏まえた上で、公開討論会で議題とすべきトピックの選定を行なった。

【都議選関連事業の実施&政治行政政策特別委員会との連動】

全地区委員会において、公開討論会等の都議選関連事業を実施する。実行委員会の大学生を各地区に派遣し、政治行政政策特別委員会も各地区と一体となって運営を行った。

【例会当日①(都議会各会派代表による討論)】

都議会各会派代表を招き、2020年オリンピック・パラリンピック、子育て、国際化、インフラ整備等の政治的課題の中から事前の実行委員会で選定したテーマについて、討論した。

【例会当日②(大学生による質問)】討論会においては、大学生から、事前の実行委員会での議論を踏まえて、各会派代表に対して質問した。。

【例会当日③(ダイバーシティに関する質問)】討論会においては、議題の一つとしてダイバーシティに関する質問をした。また、東京JCの取組を紹介した。

主なターゲット :大学生・JCメンバー

2018年度 ハロウィンから考える私たちの一票 ～自分から変わる。自分を変える。みんなの未来、次世代の未来～

目的 :若者・子育て世代を中心とする市民が、政策により一票を投じる政治参画意識の重要性を理解すること

事業内容 :<例会開催>

【パネルディスカッション①】政治家・学生団体・子育て一般参加者・JCにより意見抽出とともに課題となる問題を抽出し課題に関する政策について協議した。
【パネルディスカッション②】登壇した一般参加者の質問に対し、子育て世代の議員(国会議員、都議会議員、区議会議員)が各々の視点・立場で政策を踏まえ回答した。
【パネルディスカッション③】市民が政治に関心を持ち、投票することで自分たちに関わる政策が実現されることを知ることで今後の社会について議論した。またパネルディスカッションの最後には討論会の重要性を参加者に伝えた。

主なターゲット :10代～20代(学生、社会人等)、子育て世代(20代から40代)

現在につながる政策の歴史

政治行政政策

過去10年の歩み

東京JCでは過去10年、政治行政政策分野において、諸外国に比べ低い投票率に問題意識を抱き、政治関心を高める取り組みや、主権者意識の向上に向けた教育などの活動を行ってきました。特に、2016年に選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、近年では若年層を対象とした施策を多く実施しています。また、その施策を充実させるため、数多くの団体と協力し、事業を行ってきました。過去10年の事業を年度ごとにご紹介します。

2009年度 若者(学生)からこの国を変える ～模擬徹口ンCollege！

目的 :若者(学生)の主体性と社会性を養い、今後、社会や政治に積極的に参画していく基盤・きっかけを醸成すること

事業内容 :<模擬討論会→模擬選挙>

- 第1部(政策考案討議)
参加者76名。高校生3テーブル、大学生2テーブルを設置。学生によるプレゼンの後、「20代の投票率upのための施策」をテーマにマニフェスト作成。
- 第2部(全体討論会・投票票)
参加者93名。全体演説会、及び現職国会議員を交えての政策質疑応答タイムを通じ、実践さながらの選挙運動を体験。投票票。
- 第3部(検証作業)
再び小テーブルに分かれての討議。実践に即した考察。
- 第4部(国会議員による講評)
全体を通じた感想を、参加者全員に対し3会や政治の世界におけるエピソードを交えお話し頂いた。

主なターゲット :大学生

2010年度 徹口ン2010 ～徹底討論！市民からこの国の未来を発信～

目的 :市民が本気で政治を考え、政治との距離が縮まること

事業内容 :<模擬討論会>

- 市民の関心が高く、活発な議論を行えるよう、テーマはマニフェスト検証で注目度の高かったものから5つ選別。各テーマについてメリット・デメリット等、討論に必要な情報を提供した。
- 参加者の積極的なコミットを促すために1グループ10人程度に分け、分けられたグループを各テーマに3つずつ振り分け議論した。
- 比較対象としての意見を出す為に学生による模擬討論を行った。
- 各政党の政策担当者をお招きし、政治家に直接聞いてもらった。

主なターゲット :一般参加者

2011年度 東京ディスカッション 第2章

目的 :市民一人ひとりが日常的に政治に関心を持ち、政治への参加意識を向上させ、社会の構成員としての権利と義務を積極的に行使できるようになること

事業内容 :<例会>

【第1部・市民によるディスカッション】

東日本大震災後の公開討論会の開催、統一地方選挙の執行など最近の政治的・社会的な背景を振り返った上で、時事問題について、コーディネーターの進行のもとで来場者同士の議論を行った。

【第2部・有識者によるトークセッション】

ジャーナリストの池上彰氏と上杉隆氏により、本来のメディアの在り方やメディアからの情報の捉え方(メディアリテラシー)、および、市民が日常生活を送る中で政治とどう関わって行くべきか、関わる事が出来るか、特に選挙時の投票以外に政治的な意思表示を行うにはどうすればよいかについて、それぞれ解説いただいた上で、来場者との意見交換を交えながらのトークセッションを行った。

主なターゲット :若年者層(20代)、大学生、一般参加者

2012年度 10月例会 日本の将来を選択しよう ～市民はリーダーを選べるのか～

目的 :日本の未来を担う世代が政治に対して当事者意識を持ち、将来を選択する意識を向上させること

事業内容 :<例会>

【第1部・基調講演】

参加者に現在の政治の状況を伝える為に、松沢成文氏に日本の政治に於いて取り巻く状況と現在の閉塞感を打開する市民の行動についてお話し頂いた。

【第1部・問題提起(JCプレゼンテーション)】

参加者に民度を上げることが将来の選択となることを伝える為に、現状の問題提起をしながら、我々の考える政治参加をJCプレゼンテーションにて行った。

【第1部・政治参加教育の実例紹介】

若年層から民度を上げて行く政治参加教育が必要なことを伝える為に、高校時代に政治参加教育を受けた大学生から体験談を語ってもらった。

【第2部・政治参加教育の運動発信】

高校生の政治に対する関心を高める為に、私たち東京青年会議所が開催する、区長選挙をはじめとする各種選挙の公開討論会の紹介を行い、実施する際に高校内で模擬投票を開催することを社会運動として提言した。

【第3部・有識者によるトークセッション】

具体的な政治参加教育を実感して頂く為に、2010年に実現した、神奈川県立高校全144校が行った模擬投票ついて、当時政策実現した松沢成文知事と、市民のリーダーを選ぶことについて中立的な立場の高瀬淳一氏との間で、市民参加型民主主義について話し合いをした。

主なターゲット :高校生・大学生・一般参加者・JCメンバー

2013年度 参議院議員選挙党代表者討論会 ～「ガチ論」 若者が語れ 日本の再建！～

目的 :今後の社会を担う世代の市民が持つ政治意識を変え、将来の希望を選択出来る社会をつくること

事業内容 :<公開討論会>

第一部：20年後、30年後の日本を語るためJC世代もしくは若年層に影響を与える知名度の高い党要職者をパネリストとする党代表者討論会を開催した。
第二部：東京選挙区からの立候補予定者による公開討論会を開催する。目先のことだけでなく20年30年後の日本を語り、若い世代を巻き込み政治に興味を持ってもらうための討論会を第一部で開催し、日本の再建について考える討論会とした。

主なターゲット :20代～30代・高校生・大学生

政治行政政策 過去政策の検証と推進政策

JCが政治行政政策に取り組む意義

内閣府の意識調査によると、若者の50.1%が「政治に関心を持っている」と回答していますが、実際の投票行動には至っていません。民主主義においては、主権者である市民の意思決定の過程が政治に現れるべきであるにもかかわらず、我々個人は、最も尊重されるべきである個人の意思を表現せずにいるのが現状です。

市民がより良い社会、より良い未来を、自らの意思で選択するためには、市民一人一人が民主主義の本質・政策を理解し、参加意欲をもち政治に関わる必要があります。東京JCは、地域行政、地域経済とつながりが深い公益団体として、市民一人ひとりに働きかける取り組みを行うことができます。

公開討論会

公開討論会とは、選挙の告示前に立候補予定者等から政策等を聞く会であり、公益社団法人としての東京青年会議所が公平中立な立場で公開討論会を開催することは、市民に政治関心を高め投票行動を促すものとして重要であると位置付けてきました。これまで、東京青年会議所では、23区及び東京都の議員選挙における公開討論会に加え、国政選挙について継続的に公開討論会を開催してきました。2009年以降の国政選挙における公開討論会は次の通りです。※東京JCにおける公開討論会についてはさらに26頁参照

- | | |
|---|-------------------------|
| ◎2009年 衆議院選挙公開討論会(来場型) | ◎2014年 衆議院選挙公開討論会(WEB型) |
| ◎2010年 参議院選挙公開討論会(WEB型)
※東京ブロック協議会主催 | ◎2016年 参議院選挙公開討論会(来場型) |
| ◎2012年 衆議院選挙公開討論会(来場型) | ◎2017年 衆議院選挙公開討論会(WEB型) |
| ◎2013年 参議院選挙公開討論会(WEB型) | ◎2019年 参議院選挙公開討論会(複合型) |

開催方法の変遷(来場型/web型/複合型)

初開催以来、来場型での開催でしたが、インターネット技術の発展も伴い、2013年以降WEB型での開催を主として実施しました。しかし、公開討論会は、市民にとっては候補者の政策や人柄を自らの目で判断できる場であり、候補者にとっては自らの政策を直接市民に伝えることができる場であることから、来場型公開討論会を望む声が圧倒的に多いことを受け、近年は来場型+動画配信の複合型形式で実施することとしています。

今後の展望

公開討論会は、「民本位の政治の実現」を目的に開催されてきました。公開討論会という手法のみによって、投票率を向上したり主権者意識を向上したりするには、必ずしも、直接的、即効性の効果は高くはないとも言われています。しかしながら、明るい豊かな社会の実現に向け、政策本位の政治家を選択することのできる機会の提供として、公開討論会は引き続き一定の意義を有し続けています。

東京青年会議所は、政策本位の公開討論会を開催し続け、掲げられた政策が確実に実現される社会をつくると同時に、根本療法となる主権者教育事業(下記)を並行して実施することが、投票率の向上、民主主義社会の実現に繋がると考えています。



公開討論会(2019年参議院議員選挙)



政策比較表

政治行政政策分野における今後のビジョン

若年層に対しては社会全体で主権者教育の重要性を認識し実践するとともに、青年層に対しては、市民が民主主義の本質・政策を理解することにより政策を理解し参加意欲をもって政治・社会に関わるようになることを目指します。まずは、市民が正確な情報に基づいて意思決定ができるよう、インターネットを含むテクノロジーの活用や、制度の見直しを行い、さらに「政策本位の政治家選択」を可能にする公開討論会を継続開催していきます。そして、若年層の主権者意識の低下という課題の根本的な解決のため、教育の段階から民主主義を体験できる機会の提供を行い、社会に目を向け、自ら主体的に思考し、行動できる当事者意識を備えた青少年を育成する仕組みの構築を行ってまいります。これらの政策の実施に関しては、多くの賛同者・行政を巻き込むことが不可欠であり、これらとの連携、連帯による運動を展開してまいります。

推進事業(模擬討論会、模擬選挙、模擬請願)

政治行政政策分野における推進事業とは、若者の主権者教育を向上するための教育的施策(主権者教育)の実施をいいます。2016年6月の18歳選挙権の導入後、総務省、文科省を中心に主権者教育が提唱されてきました。東京青年会議所では、それ以前から、若者の主権者意識の向上に向け、継続的に主権者意識向上のための教育的施策を実施しています。

- ◎模擬討論会(模擬議会)の取り組み 2009年度～
- ◎模擬選挙の取り組み 2014年度～2017年度(対象:高校生&中学生) 中央区、荒川区、豊島区他各地区で開催
- ◎模擬請願の取り組み 2019年度～

趣旨、目的

模擬討論、模擬議会は、民主主義における討議の過程を疑似体験するものとして、模擬選挙は、同じく選挙による代表の選出の意義を中学生、高校生が模擬体験するものとして位置付けられてきました。2019年度においては、主権者意識の根幹をなすのは社会の一員としての意識「シチズンシップ」であるという意識のもとに、社会参画意識を高める取り組みとして、「模擬請願」を導入しています。

体験した生徒の声

- 「学生だからという理由で何も言えないと思っていたが、自分たちの意見も区に届くものだというを実感した。」
- 「自分は社会の一員であると改めて感じた。自分も意外と簡単に社会の一員であることの意味を見出すことができた。」
- 「参加する前はあまり社会に目を向ける機会もありませんでしたが、参加してみるといろいろな観点から物事をできるようになったと感じました。」



模擬選挙



模擬請願

事業協力団体一覧

- 2009年： 明治学院法学部
- 2010年： 明治学院法学部、学生団体RING、早稲田大学マニフェスト研究会
- 2011年： Ustream Asia株式会社、株式会社ニワンゴ
- 2012年： 公益社団法人日本青年会議所、公益社団法人日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会、株式会社ドワンゴ(ニコニコ動画)、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、万世橋メイド系店舗連絡協議会
- 2013年： 日本の未来選択委員会、東京都選挙管理委員会、学生団体 僕らの一歩が日本を変える、NPO法人YOUTH CREATE子ども国会実行委員会、NPO法人ドットジェーピー、NPO法人ICAS、明治大学
- 2014年： 総務省、公益社団法人日本青年会議所国家G、日本の未来選択委員会、東京都選挙管理委員会、学生団体 僕らの一歩が日本を変える、NPO法人YOUTH CREATE子ども国会実行委員会、NPO法人ドットジェーピー、NPO法人ICAS、明治大学
- 2015年： 荒川区選挙管理委員会、葛飾区選挙管理委員会、中野区選挙管理委員会、NPO法人Youth Create、NPO法人僕らの一歩が日本を変える、NPO法人ドットジェーピー
- 2016年： 荒川区選挙管理委員会、中央区選挙管理委員会、豊島区選挙管理委員会、日本ソマリア青年機構、NPO法人国際ボランティア学生協会、若者×未来プロジェクト、NPO法人シンク・イー
- 2017年： 公益社団法人日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会、NPO法人ドットジェーピー、NPO法人Youth Create、一般社団法人全国学生連携機構、NPO法人アイセック・ジャパン、日本の未来選択協議会
- 2018年： つながり隊(世田谷区)台東アンバサダー(台東区)わんぱく相撲板橋区大会実行委員会(板橋区)
- 2019年： 東京都内24青年会議所 公開討論会協議会、公益社団法人日本青年会議所関東地区東京ブロック協議会、東京都教育委員会、墨田区教育委員会、足立区教育委員会、荒川区教育委員会、株式会社VOTE FOR、学生団体ivote、NPO法人I-CAS、一般社団法人日本若者協議会、早稲田大学マニフェスト研究所、株式会社POTETO Media、株式会社PoliPoli、公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト

経済政策 現在につながる政策の歴史

1994

1994年度例会	
社会背景	物質的な豊かさのみを追い求める当時代において、教育現場における「いじめ問題」が大きく取りざたされた。子育て世代である青年経済人として、社会貢献活動を実施する意義に立ち戻り、精神的な豊かさの重要性を学ぶことで、教育環境を整えることが肝要である。
目的	青年経済人として社会貢献活動を行うにあたり、貢献活動の動機・必要性を正しく認識する。
事業内容	【ディスカッション】 映画監督の山田洋次氏と、落語家の三遊亭鳳楽氏による対談を行い、すべての社会貢献活動の基本である「心の豊かさ」を学ぶ。 【提言】 「未来を託す子ども達を、人を思いやることのできる大人に育成すること」を社会貢献活動の原点であるとし、提言する。
主なターゲット	JCメンバー

1996

1995年度例会	
社会背景	郵政民営化、薬害エイズ問題など、さまざまな政治的・経済的な社会問題が起こる中、東京JCとしての見解を公に発信する機会が無い。存在価値を高めるため、行政や関連団体とのネットワーク構築を図る必要がある。
目的	外部団体との関係を構築し、東京JCのブランド力を高める。
事業内容	【意見書】 東京JCメンバー個々の時事問題に対する意見を集約し、東京JCの見解として意見表明する。 【基調講演】 小泉純一郎氏による講演を行い、郵政民営化についての意見等を伺う。 【メッセージ動画】 菅直人氏に、官庁の指示系統についての問題点を語って頂く。 【ディスカッション】 枝野幸男氏、佐高信氏による対談を行い、メンバーの意見書に対してヒアリングする。
主なターゲット	JCメンバー、行政、経済団体

1997

1997年度例会	
社会背景	不動産への融資規制が施行され、住専金融問題が勃発し、銀行の倒産が相次いだ。不良債権や膨大な財政赤字など山積する問題に対して、政府の進める構造改革が進まない中、官を頼る民間の問題意識醸成が必要に迫られる。
目的	官に頼らない民間ネットワークによる経済の活性化を考える
事業内容	【パネルディスカッション】 各政党から代表者を迎え、21世紀に向けた経済構造改革の在り方について討論を行う。 【対談】 田口恵美子氏、南部靖之氏、小倉昌男氏による対談を行い、規制改革の可能性とベンチャー支援の在り方を検討する。
主なターゲット	JCメンバー

2001

魅力ある国家、活力ある日本経済であるために抜本的構造改革とはどうあるべきか！！	
社会背景	バブル崩壊後の不況により、「失われた10年」と呼ばれる時代に突入。税制による活性化を図るためには、民間企業経営者の意識改革が不可欠である。
目的	抜本的構造改革とはどうあるべきか考える
事業内容	【基調講演】 「抜本的構造改革と日本経済のゆくえ」堺屋太一氏 【東京青年会議所からのプレゼンテーション】 【パネルディスカッション】 「魅力ある国家、活力ある日本経済であるために 抜本的構造改革とはどうあるべきか」
主なターゲット	JCメンバー、一般参加者

2004

新世紀日本の繁栄の鍵はこれだ！～中小企業から始める日本経済復活のシナリオ～	
社会背景	日本経済回復へ道半ば。特に中小企業においては回復が遅れている状況であり、財政出動によらない経済政策が望まれている。
目的	日本経済が何を起点に経済活性化を計るべきか提言する
事業内容	【基調対談】 「政府の経済政策を問う！」金子一義氏(内閣府特命担当大臣)、財部誠一氏(ジャーナリスト) 【東京青年会議所からのプレゼンテーション】 【パネルディスカッション】 「地域・民間企業の変革を問う！」
主なターゲット	JCメンバー、一般参加者

2009

価値の創造が作る日本の未来 ～激動の時代に負けない確かな経営～	
社会背景	2008年のリーマンショックを経て、世界的に前例のない不況期となった。経済復活のためには中小企業の創意工夫や新しい発想が必要である。
目的	創意工夫などにより新しい価値の創造に取り組むための考え方やきっかけを提供する
事業内容	【基調講演】 北尾吉孝氏 【東京青年会議所からのプレゼンテーション】 【パネルディスカッション】 藤田正美氏、久米信行氏、橋本久義氏
主なターゲット	JCメンバー、一般参加者

2013

世界に向けて東京の魅力発信！オリンピック・パラリンピックで変わる観光都市東京！	
社会背景	東日本大震災のあった2011年の訪都外国人旅行者数は約410万人であり、2010年対比で31%もの減少となり、東京の魅力が薄れつつある中、経済活動のみを目的とする一過性の観光ではなく、行政・民間・地域が各々の特徴を活かし、協働することで、東京都民の地域への愛着を高め、継続的な地域振興につながる観光推進を目指すことが必要となる。
目的	オリンピック・パラリンピック招致活動を切り口として、東京の魅力の世界に発信する意識を高めること。
事業内容	【パフォーマンス】 スポーツ系パフォーマー「シュール・ド・ウェーブ」を招待し、フットボールを使い体を動かしたパフォーマンス披露 【トークセッション1】 犬丸徹郎氏(帝国ホテル東京執行役員東京副総支配人)と金子正一郎氏(はとバス代表取締役)によるディスカッション。1964年の東京オリンピック当時まで振り返り、東京における宿泊者、観光スタイルの変化や東京の魅力を再確認する。 【トークセッション2】 オリンピアン4名(池田信太郎氏、加藤和氏、千葉真子氏、青木愛氏)にオリンピック・パラリンピックの魅力語ってもらう。 【表彰式】 都内在住の小学生に東京の魅力をテーマに書道をしてもらい、当日集めた作品を展示し、上位4作品を表彰。
主なターゲット	一般参加者、小学生

2014

サステイナブルシティ新東京への挑戦 ～このままでいいですか、東京の未来～	
社会背景	人口増加に伴う資源やエネルギー需要増、CO2排出等による環境破壊が進み、持続可能な社会への意識改革が必要とされている。社会システムは制度疲労を抱え、山積する社会問題への対応が遅れているなか、政府による成長戦略は未だに根本的な解決には程遠く、微々たる経済成長に陥っている。持続可能な経済成長や持続可能な社会を目指していくためには政府だけに頼るのではなく、民間主導による社会ビジョンを示す必要がある。
目的	民主導による持続可能な社会ビジョンを示し賛同者を作ること。
事業内容	【講演】 川口盛之助氏(株式会社盛之助、代表取締役社長)、「メガトレンド～変化を読み取る～」をテーマに次代のビジネス潮流や日本の可能性について解説し、新しい持続可能な社会ビジョンの概念について説いて頂く。 【講演】 安藤忠雄氏(建築家)、「これからの都市発展のモデル」をテーマに都市への愛着や持続可能な社会についてお話頂く。 【対談】 水野正人氏(元東京2020オリンピック、パラリンピック招致委員会CEO、ミズノ株式会社代表取締役会長)、菅原敬介(東京青年会議所理事長) 「2020年東京オリンピックへ向けた東京の未来」をテーマに、東京の都市計画や発展の可能性、持続可能な社会の実現に向けて必要な要素などについて対談。 【提言】 政策提言ムービーを上映。
主なターゲット	大学生、一般参加者

2015

サステイナブルシティ新東京の始動	
社会背景	持続可能な社会の実現のためには、経済活動と環境活動の両立が不可欠であるが、東日本大震災から4年目を迎えても国のエネルギー政策の方向性は定まっていない。世界に先駆けて東京において市民生活が安定的に営まれる持続可能な社会の具現化に向けて、個人や企業がそれぞれの発展と社会貢献の両立を目指し、協働していくことが求められている。
目的	市民が、サステイナブルシティ新東京構想への理解を深め、運動を推進すること。
事業内容	【基調講演】 「スマートシティで描く日本の成長戦略」講師：東京工業大学 特命教授 柏木孝夫氏 環境に配慮した持続可能な社会について、国内海外の事例を用いて具体的に解説して頂く。 【プレゼンテーション】 「サステイナブルシティ推進協議会」プレゼンター：公益社団法人東京青年会議所経済・環境政策委員会 環境に配慮した持続可能な社会の実現方法の1つとして、事業者、学者・研究機関、経済団体、行政、一般市民が参画できる個々のつながりを活かす協働方針を提案。 【パネルディスカッション】 テーマ：「持続可能な未来とは」 講師：原丈人氏(アライアンス・フォーラム財団代表理事)、柏木孝夫氏(東京工業大学 特命教授)、出雲充氏(株式会社ユーグレナ 代表取締役社長) 環境・エネルギーに関する議論を通じて、持続可能な社会の実現方法や個々の繋がりを活かす広げることによる大きな可能性を理解していただく。
主なターゲット	一般参加者

2018

踏み出そう100年企業への道～思いを受け継ぎ、新しい成長を～	
社会背景	人口減少・グローバル化という既存事業の存続危機と低い生産性により、中小企業は新しい事業への変革と生産性向上に迫られている。また、経営者の平均年齢が66歳となり、承継問題にも直面しているが後継者が不在の事業者が多い状況にある。コーポレートガバナンス未整備による難しい価値算定や高額な仲介手数料、事業発展への疑念などが原因となっている。承継問題の解決方法の整備や受け皿となるべき若手経営者の積極的な行動による意識変革が必要である。
目的	若手経営者が第三者承継戦略を理解し、事業成長に向けて自発的な行動に至ること。
事業内容	<勉強会開催> 例会参加までの準備として事業承継の実態と問題点をインプットするための勉強会を開催。 テーマ：「今の事業継承から探る事業成長の可能性」 講師：西武信用金庫 法人推進部 推進役 鈴木優輝氏 <6月例会開催> 【パネルディスカッション】 高畑公志氏(株式会社Dサクセッションパートナーズ代表取締役社長)、高橋一朗氏(西武信用金庫常勤理事・法人推進部長)、徳田充孝氏(株式会社ダイアナ社長)、松山秀子氏、事業承継実務者、中小企業支援者、第三者承継経験者による対談。中小企業の事業承継問題と中小企業の友好的M&Aの推進事例の提示。 【企業家ディスカッション】 前田佳宏氏(リンカーズ株式会社代表取締役社長)、庄司眞氏(ピーアークホールディングス株式会社代表取締役社長)、谷田俊之氏(谷田会計事務所代表)、松岡章夫氏(税理士法人松岡事務所代表社員)、高橋一朗氏(西武信用金庫常勤理事・法人推進部長) 経営者による考え方の違いや事業承継関係者の意見を聞きながら先進的なM&Aマッチングシステムについて確認。
主なターゲット	有識者、学者、2代目社長

経済政策 過去政策の検証と推進政策

オープンイノベーションによる 社会課題解決から、持続的な経済発展へ

JC が経済政策に取り組む意義

経済問題に対する取り組みは、東京青年会議所の設立の時に遡ります。設立趣意書にも「先ずは国内経済の充実であり、国際経済との密接な連携である」と経済政策へ取り組む意義が述べられており、まずは「経済人として自らを律し、仕事を通じた有益な財・サービスの提供により地域社会に奉仕すること」、次に「地域社会の諸問題解決に貢献すること」が理念として掲げられています。

更に2018年には、公益社団法人日本青年会議所の定款に「奉仕」「修練」「友情」の三信条に加えて「ビジネス」の機会が明記され、青年経済人として自らの社業を発展させる必要性が全国的に謳われるようになりました。

経済の中心地である東京において、青年経済人団体である東京青年会議所の会員が社会課題解決型のビジネスを構築・展開することにより、「経済」と「社会」との好循環が生まれ、持続可能な経済発展が実現されます。

過去政策のサマリー

1972年より続いてきた経済政策委員会は当初は近代的経営手法の紹介など経営問題への取り組みが中心にありました。バブル期以降は、日本経済の成熟化、米国が牽引する情報産業革命の進展等により経済構造が大きく変化し、規制緩和・情報公開・市場開放の推進により、官に頼らない民間主導型の経済を目指した運動に継続して取り組んできました。

日本経済の再構築を目指して中小企業の活性化にも注力し、世界的な経済成長の恩恵も受けながら経済の再生を果たします。しかしながら、東京全体においては経済の隆盛とともに、短期的な利益を求める経営が目立つようになります。資源・エネルギー価格の高騰、急速に進む地球温暖化などの環境問題への対策が求められるなか、より良い社会実現のためには経済問題に取り組み高い成長を追求するだけでなく、環境に配慮した持続的な発展を目指す必要性に迫られ、環境に配慮した運動へと移行していきます。

その後、2014年には「サステナブルシティ新東京」を掲げ、民主導型の持続可能な社会ビジョンを示し、継続事業として賛同者を得るべく運動を推進しました。社会背景の精査が当時は不十分だったこともあり、この取り組みは一旦頓挫しましたが、SDGsの普及などが重なり、今日、改めて持続可能な経済発展の重要性が認識されるに至ります。

そして、東京青年会議所70周年という節目となる本年、経済政策委員会は10年ぶりに委員会として新たなスタートを切りました。本年度の運動は「Link de Change!プロジェクト」と題し、行政と民間企業が協働してイノベーションを興し、社会課題を解決する重要性を提言致します。2ヶ月間のグループワークを通じて、課題解決型ビジネスを実際に構築する、という青年会議所の利点を活かした運動を展開することで、経済と社会とが共に発展する好循環型社会の実現を目指します。



Link de Change!プロジェクトの様子

過去政策の検証

東京青年会議所は、70年の歴史の中で時代に合わせた多様な経済政策を打ち出してきました。「郵政民営化」「薬害エイズ問題」が波紋を呼んだ1996年には、小泉純一郎氏や菅直人氏等の政界人を招き、青年経済人を代表する立場として政府に提言を行っています。更に、リーマンショック後初となる公開例会においては「経済再生」をテーマに1,700人規模の動員を達成するなど、東京の経済界に対して大きなインパクトを与えてきました。

一方、1980年代当時既に環境配慮を謳った例会を主管するなど、今日にも通ずるビジョンを一貫して掲げてきました。1997年の例会においては、「もう、官に頼らない」というビジョンを先駆的に打ち出し、会員600名の動員を達成しました。また、2009年の例会においては、「新しい価値の創造」と銘打ち、中小企業によるイノベーションの必要性を謳っています。これらのビジョンは、SDGsの普及やソサエティ5.0構想によって更にニーズが高まっていることが示されており、経済状況に左右されることなく通ずる理念であると考えられます。

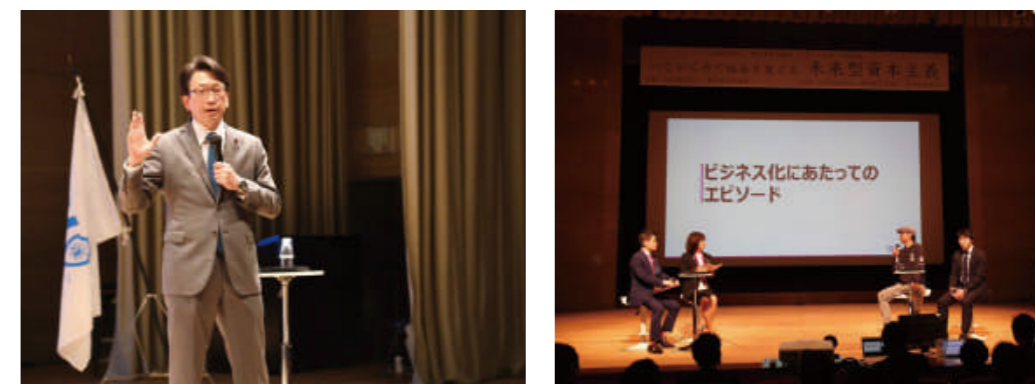
時代の潮流に合わせた運動に取り組むと同時に、普遍的な経済政策を提言してきた結果、東京の青年経済人団体としての信頼が培われ、今日の行政民間協働に繋がっています。

今後の推進政策

東京において経済発展を謳う時、会員が青年経済人であるという特色を持つ東京青年会議所の役割は今後ますます重要になります。70年間の歴史においても、東京の経済は高成長の時代から不況期まで様々な変遷を辿りました。

そのような状況の中、東京青年会議所が過去から現在まで変わることなく掲げているビジョンが「民間主導の課題解決による経済発展」です。課題先進国と言われる今日、社会をより良くするための活動なくしては長期的・持続的な経済発展は見込めません。

目先の収益など短期的な結果を追求した経済活動を重視する企業が多く、結果として経済が伸び悩み、イノベーションを起こすだけのヒト・モノ・カネ・時間といった経営資源が不足している現在において、多種多様な企業・団体が協働し、それぞれの持つ強みを活かし合うことで、行政任せにならない課題解決を促進することが肝要です。東京青年会議所は、未来につながる経済政策として「オープンイノベーション」による社会課題解決に資する事業を推進し、持続可能な経済発展モデルの構築を提言します。



2019年度3月例会

教育政策 現在につながる政策の歴史

教
育

教
育

2013

8月
例会

ひとつの光が輝くとき ～心の対話がきずなを紡ぎいのちを繋ぐ～

社会背景 近年の家庭・教育・地域環境等の変化に伴い、青少年のいじめの質にも変化が見られ、その認知件数も11500件を超え増加傾向にある。また、青少年の自殺件数は100件以上増加したと報道された。増加要因として、子ども達が自己を肯定できない(全国66%)、相手の痛みがわからない、対話能力低下に伴う不安や孤独、大人から受ける愛情欠如等が挙げられる。この様な状況は、核家族化や親子問題(縦軸)、夫婦問題や地域コミュニティーの希薄さ(横軸)により人間性・社会性・道徳心が育たなくなってきたことが大きく関係すると考えられる。

目的 大人同士(夫婦・親同士・親と先生・地域など)や親と子が、相手を許容し真剣に向き合えるようになること

＜例会開催＞
【ライブ絵本】
本編約15分・エンディング約4分のライブ絵本と生演奏と実際にいじめに遭った代々木高等学院生徒達によるナレーションの共演で、会場空間を最大限利用して感覚に訴える。
【オーケストラと主題歌】
登録開始から開会までの間、理事長挨拶後から閉会までの間はオーケストラで感性を奮い立たせる。
【青年達の思い】
実際にいじめに遭って、多くの痛みと経験を経て社会復帰を果たした代々木高等学院の卒業生達の本音を聴く。

事業内容 【独壇講演】 松居和氏による講演。
【質問応答】
事前にJCCSや東京JCアンケートシステム、海外LOM等にて調査(目標2000回答)したうち、より関心の高かった質問を松居和氏にお答え頂く。
【大学生とこれから教員になる者の動員】
企画:大学生とこれから教員になる者を対象に動員を図る。
【キッズスペース】
話に飽きたお父さんがいても、講師や周囲に気を使うことなく2階席にて一緒にくつろいで話を聴けるスペースを作る。

主なターゲット メンバー、大学生、行政関係者、教育関係者、各地会員会議所、一般参加者

2014

10月
例会

日本の美德と次世代の創造 ポジティブ マインドへの灯り

社会背景 日本で震災時にとられた規律ある利他の精神は海外からも賞賛されている。一方で道徳心の欠如がいじめ問題に繋がるなど社会的な問題も起こっている。国際的に通用する人材の育成や、日本経済のさらなる発展のためにも「日本の美德」を認識し、道徳観を見直す機会が必要とされている。

目的 日本の美德を認識し、次世代に伝えること

【映像】 なぜ今道徳のことを考える必要があるのか問題提起のために、イントロダクションとして冒頭に映像を流し来場者の意識を集中させる。

【第1部】 古き良き道徳を認識した上で今あるべきより高い道徳観について学ぶため、金美齡氏をお招きし基調講演を行う。

【第2部】 メンバーがより高い道徳意識をもち地域教育に取り組むため、地域の社会人による教育システム構築について、地区事業や政治行政委員会全体事業を事例として松沢成文氏と中村副理事長による対談を行う。

【第3部】 今の日本が道徳的に如何に素晴らしいかを伝えるため、海外から見た日本、外国と日本の教育現場の実情について金美齡氏と松沢成文氏にお話しを伺う。コーディネーターは実際に教育現場に立つ本田善太郎氏にお願いし、説得力のある意見や質問を投げかける。

主なターゲット メンバー、一般参加者、関係団体

2015

2月
例会

共育社会の実現 ～まきおこるハッピースパイラル～

社会背景 平成24年のデータによると、親から子に行われる虐待相談件数が平成11年の11,631件から平成24年には66,701件と5.7倍に増え、子供同士のいじめについては全国の小中高等学校38,846校の中で22,272校と実に57.3%の学校で認知されるなど、これらの問題は年々深刻になる傾向にある。要因として、親の孤立感の増大、子供達の自己肯定感の低さ、そして社会全体の道徳観の欠如やコミュニケーション能力の低下等があげられている。大人と子供の縦軸と、大人同士・子供同士の横軸が相互につながりを持ちながらこれらの問題を解決し、多くの人が共生できる社会の構築が急務であり、その方策が求められている。

目的 他人を認めることができる人を増やすこと

＜例会開催＞
【1部】 東京青年会議所の教育政策事業としてこれまでの取り組みや目的を紹介し、また地区事業での教育分野に関する事業の案内を行う。
【2部】 子供達が周りの人に認められることによって、さらに成長し、活動していく姿のすばらしさを来場者に体感してもらうために、劇団によるミュージカル公演を行う。
【3部前半】 2部で演じられた、周囲から認められることによって自立し、成長していく子供達を育む社会を作るために、他人を認めることのできる人を増やしていく目的で、鴨頭嘉人氏に基調講演を行ってもらう。
【3部後半】 前半で話していただいた内容をもとに、隣や周りに座っている人通してできる実践を紹介していただいて、来場者に体験してもらう。そして来場者に例会後も本例会の意識を持ち続けてもらうために、最後に自分の周りで最も「あなたがいてくれてありがとう」といえない人に対してメッセージカードをその場で書いてもらい、それを実際に渡すことを宿題として来場者に持ち帰ってもらう。

主なターゲット メンバー、一般参加者、関係団体

2016

7月
例会

共育のすゝめ ～世代間交流が未来を切り拓く～

社会背景 東京都の要介護者数は44万人(2010年)から73万人(2025年)へ1.5倍以上増加の見込みであり、高齢者が会社・仕事を離れても、社会や地域と関わり続けて健康を維持する仕組みや意識変革が必要である。また、子供の教育に関して、東京都は核家族化率一位であり(総務省統計調査2013)、子供が保護者以外の大人と接する機会が少ない。他方、高齢者の単身世帯率も全国で一位(24%)であり、高齢者の孤独状況は他の道府県に比べて深刻化している。

目的 メンバーを中心とする参加者が世代間交流の意義を理解し、各地区で場を創出する具体的決意に至ること

【古市憲寿氏による基調講演】
幼児教育を中心に、現代の教育課題(貧困の連鎖やいじめ問題、祖父母・地域との交流の欠如など)を取り上げ、これらの課題解決のために世代間交流が必要であることを参加者に理解してもらう。

【高齢者施設と保育園を併設している「江東園」の紹介】
「江東園」に子供を預けている保護者のインタビュー動画、そして、「江東園」内の写真撮影をスライドショー的に流す。
【事例紹介(パワーポイント)】
各自自治体で行われている、高齢者が子育てに関わるための制度(マッチングサービスや、施設など)を紹介する。
【あなたの町の“世代間交流サービスBook”活用方法】
23区内で既に行われているサービスをすぐに受けられるように紹介用のパンフレットを作成する。掲載するサービスは、子育て世代同士の相互支援ではなく、高齢者の方が登録をしている団体に限る。
【世代間交流施設の経営者・実践者をパネリストとしたパネル・ディスカッション】
古市憲寿氏、及び世代間交流施設の経営者をパネリストとして、世代間交流による地域、子供たち、高齢者へのメリットを議論。

主なターゲット 子育て世代、成人～高齢者、メンバー、関係団体、行政

2017

7月
例会

ヒーローアカデミー ～2045年、あなたの子供は未来を生き抜けるのか～

社会背景 IoTやAIの急速な発展は今後の将来を担う子供たちへ大きな影響を与える。教育も新しい時代に対応する為に2014年に文部科学省より学習指導要領の全面改定が諮問された。改訂理由を「新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を確実に育んでいく」ためとしている。その資質・能力はOECDの「必要な資質・能力」やATC21sの「21世紀型スキル」に共通される創造性やコミュニケーション力等である。2014年文部科学省の調査によると核となるコミュニティースクールに参加している58%の校長が課題として、保護者・地域に知られていないなどが上げており、保護者・地域のさらなる参加が求められている。

目的 子供の生き抜く力を伸ばす教育を子育て世代から広めること

＜例会開催＞
【オープニング映像】【5分】 主旨説明と時代の変化のスピードが加速しており、それに伴い必要とされる資質・能力が変化している現状を映像で伝える。
【基調講演】【40分】(藤原氏) 現在進んでいる技術革新や2045年問題などから見えて来るこれからの時代を生き抜く為に「必要とされる能力・資質」とは何なのかを伝える。
【対談】【8分】(太田氏・外口委員長対談)
外口委員長より「必要とされる能力・資質」についてムービーで使用したデータ等から、予測される未来に必要なと思われる理由を重ねて伝える。そして太田校長より、現在の教育現場の状況、「必要とされる能力・資質」育成の現実を示し、学校には地域の力が必要なのだと話し、教育と地域の連携の重要性を伝えることを狙いとする。
【多世代教育の利点紹介と実践例】【12分】(太田氏)
対談に神田一橋中学校生徒を加え、子供達に職業体験などの経験を話してもらい、その経験が子供達の成長にどの様な影響があるかを校長と読み解く。
【パネルディスカッション】【50分】(藤原氏・白田氏・中曾根氏・大西氏)
多世代間交流の構築方法について、講師によるパネルディスカッションを行う。
【レポート発表】ピロティにおいて、全国てらこやネットワークなど協力団体・民間団体にも活動内容をブース展示してもらい、東京JC地区委員会教育事業の資料も展示して、多世代間共育の重要性を理解してもらうことを狙いとする。体験発表に登壇できなかった中学生のレポートも張りだす。

主なターゲット 子育て世代、成人～高齢者、メンバー

2018

4月
例会

ヒーローアカデミー2.0 ～EDUCATION SHIFT あなたが子どもにできること～

社会背景 政府は「Society 5.0」という概念を打ち出した。また「新しい経済政策パッケージについて」や、自由民主党政務調査会の提言では、Society 5.0の社会に必要な能力の一つとして非認知能力が重視され、非認知能力の育成に幼児期教育が特に重要としている。それらはインフォーマルな活動により形成されるとの研究がある。しかし、核家族化、地域の繋がりの希薄化により、67.2%の保護者が家庭での教育力の低下、また55.6%の保護者が地域の教育力の低下が進んでいると回答している。

目的 地域と連携する幼少期教育を子育て世代から広め、地域・家庭・学校の好循環を創りだすこと

＜例会開催＞
【オープニング映像】 主旨説明と時代の変化とSociety 5.0の世界を示す。それに伴い必要とされる資質・能力が変化している現状を映像で伝える。
【基調講演①】(中室牧子氏)「教育に科学的根拠を」という演題でエビデンスから幼少期教育の重要性を伝える。
【基調講演②】(鈴木寛氏) Society 5.0の未来とその時代に必要とされる能力の構築方法について、講師による講演を行う。
【提言ディスカッション】(鈴木寛氏・定野氏・外口理事)
東京青年会議所の考える提言について来場者・行政を交えてディスカッションを行う。
【地区事業紹介】(鈴木寛氏・定野氏・外口理事)
2018年度に教育関係の事業を行う地区委員会に登壇してもらいPRしてもらう。
【地域教育エキスポ】【Society 5.0体感ブース】
一つの会場を展示会のように設え、室事業ガイドブックに記載されたNPO団体等をお呼びして展示会を開催する。またsociety 5.0に関係した団体にブースを出店してもらい体感してもらう。

主なターゲット 子育て世代、成人～高齢者、NPO

教育政策 過去政策の検証と推進政策

共育の価値共有から、 新時代の子育てへの発展と実践へ

JC が教育政策に取り組む意義

教育は社会の未来を創ります。教育は個人だけでなく社会において未来を創る上で非常に重要なものです。しかし、情報社会の発達とともに、保護者だけでなく教育者にとっても様々な価値観や考え方、教育方法が乱立し何を軸にどのような未来に向かうべきかわからずに彷徨っています。

私たちがまだ見ぬ新しい時代に生き抜ける人財の育成、リーダーシップを発揮し、能動的に生きられる子供たちを育てるにはどんな教育が必要なのかという課題に市民を巻き込み日本全体が力強く前進できるムーブメントを起こす必要があります。

過去政策のサマリー

教育の現場を取り巻くいじめ、虐待などの様々な課題の根本的な解決には親子、学校だけでなく世代間、家庭を超えた地域社会と交流し、多くの市民を教育に巻き込み課題に向き合う必要があります。そうした取組の中から子どもたち自身が生き抜く力を伸ばす教育を我々子育て世代から広めることに取り組んでまいりました。2017 年からはそうした子供に必要な非認知能力を育むことで AI や IoT にみられるような昨今の急速な技術革新を踏まえ、生活が激変することが予想される未来においても生き抜ける人財の育成を我々だけでなく企業や地域全体を巻き込んだ運動を実践してまいりました。



2019年度2月例会



教育政策推進事業運動 ヒーローアカデミーの様子

過去政策の検証

これまでの教育政策では具体的な教育現場の課題の解決に対して市民の参加を促す運動を行い、当事者を軸とした縦と横のコミュニケーションがその解決の重要な役割を果たす鍵となるものとして光を当ててきました。

しかしながら、AI の急速な発展は今後の将来を担う子供たちへ大きな影響を与え、子どもたちが大人になる時代には 49%の職業が消えるなどの予測が立てられています。そうした急速に変化する社会の中で活躍する人財こそ明るい豊かな社会の実現のためには必要です。自主性・創造性・社会性という非認知能力の向上のために起業家教育、ESD 教育、STEAM 教育など世界で導入されている新たな教育の導入を進める必要があります。

そのために NPO、企業などの他団体とのパートナーシップを築き、運動の方向性を指し示し、実施していく市民と組織を連携させる役割を東京青年会議所が担っていくことが求められています。

今後の推進政策

教育に携わる子育て世代が多い青年会議所だからこそ、新しい時代に適した運営、社会全体の教育への参画が非常に重要となります。明るく豊かな社会を築き上げるリーダーとして次世代のリーダーの育成こそが我々世代の役割とも言えます。

人間の様々な能力が技術に代替される新時代において必須である非認知能力を育む上で、家庭・教育機関・地域社会・企業を巻き込む教育の価値を多くの市民が共有し、実践する社会を目指すべきであると考えます。そのために必須である非認知能力教育の導入は重要な課題です。そのために我々青年会議所は 2019 年度からスタートした子どもたちが社会課題を解決することが非認知能力をあげる手法のひとつであるという ESD 教育の推進をして参ります。

各企業、地域団体、学校など関係団体を様々な諸施策を通じ巻き込みながら、新時代の教育を広く伝播させていく役割を担ってまいります。

協力団体一覧

2013

後援：東京商工会議所、日本教育再生機構、教育再生をすすめる全国連絡協議会

協力：代々木高等学院、ハートフルイメージ

2014

後援：文部科学省、東京都教育委員会

協力：新宿平和日本語学校

2015

後援：東京都教育委員会

協力：中央区

2017

後援：経済産業省関東経済産業局、東京都、特別区長会、東京商工会議所、
一般社団法人ダイバーシティ推進協会、株式会社 wiwiw、アバシヨナータ

2018

後援：東京都教育委員会・墨田区教育委員会

協力：千代田区・足立区・江東区教育委員会

株式会社 meleape、株式会社学研みらい、チームラボ

共生社会政策 現在につながる政策の歴史

2009

10月例会

「福祉って何？」～考えよう一人ひとりのことだから～

社会背景	効率や利便性重視で人との関係が希薄化し、自己主張が激化。他者との関係や地域コミュニティの希薄化し制度で解決を求める。他人事で、尊厳を重要視していない。
目的	問題解決を制度に頼るのではなく、本質的な解決を目指す為には他者との関わり合いを作る必要性があることを認識してもらい行動を促すこと
事業内容	①安藤哲也氏講演。「子育ては地域デビューの入場券」という安藤哲也氏の観点から他者と関わっていく手法を話していただく。参加者が想像しやすく実践しやすい家庭を題材に。 ②安藤哲也氏、佐藤ゆかり氏対談。他者と関わっていくことの重要性について。 ③樋口一氏演奏。心に訴えるのに効果的な手法は音楽である。この歌を聴いてもらうことで余韻を残し、今後の意識変革の一助とする。この歌にまつわるエピソードを披露していただいてから演奏していただく。
主なターゲット	一般参加者、JCメンバー

2015

4月例会

『相互理解からつくる共生社会の実現』～思考プロセス、行動原理の違いを相互理解し、より良い共生社会を築こう～

社会背景	グローバル化の高まりとともに「相互理解」の重要性が説かれ、ダイバーシティの推進が必要。相互理解の重要性は認識されつつあるが、実態が伴っていないのが現状。
目的	自分と他者の様々な違いを認識し、共生社会形成に繋がる相互理解を実現すること
事業内容	①映像放映。社会背景から我々が本例会を行うに至る経緯を映像で流す。 ②澤口俊之氏講演。相互理解をする上で、身近な違いである男女を切り口とし、脳科学的な視点で講演いただく。 ③パネルディスカッション。男女の思考・行動の違いに関する質問を投げかけ、問題解決のためにどんな行動が可能かを導き出し、相互理解が引き起こる様子を会場全体で体験してもらう。 ④杉尾秀哉氏講演。「男女共同参画」をテーマとしてご講演いただく。
主なターゲット	JCメンバー、一般参加者、関係団体

『相互理解からつくる共生社会の実現』～「個」の輝きが社会を照らす～

社会背景	グローバル化の高まりとともに「相互理解」の重要性が説かれ、ダイバーシティの推進が必要。孤立する障がい者、低い女性登用割合、出生率の低下による超少子高齢化といった現実は、現代社会がまだまだ相互理解が不十分。
目的	個々の相互理解が社会を輝かせ、豊かな共生社会を実現すること
事業内容	①映像放映。共生社会推進特別委員会がこの1年の委員会活動を通して、そして4月例会を通して考えてきた「共生社会」について動画で説明する。 ②原英史氏、内永ゆかり氏、中山貴将氏による講演。目指すべき共生社会とはどのような社会か。その実現のために、今何が重要なのか。 ③須藤元気氏講演。個が輝くことやリスク、夢の実現など目標に向かって今我々が何ができるのか。氏の成功体験を通して具体的な一歩を考える講演を行っていただく。
主なターゲット	JCメンバー、一般参加者、関係団体

2016

2月例会

「都市の高齢化」を考える～21時まで生討論！どうなる東京？～

社会背景	人口減少をともなう超高齢化。社会保障費の増大や介護の人材・施設不足等が問題。核家族化。
目的	メンバーを中心とする参加者が、超高齢化社会において東京が直面する諸課題を理解し、30、40年後に備えて今からすぐに動く必要があるという危機感を持つこと
事業内容	①映像放映。人口が減ること、ではなく、人口構成が変化すること、が問題の核心であることを訴える。 ②増田寛也氏講演。東京が直面する人口問題・高齢化問題について現状分析及び問題提起をして頂く。 ③パネルディスカッション1。地方創生の議論と人口問題を切り離した上で、東京における高齢化問題の深刻さ、解決の方向性を議論すべき、とする小峰隆夫氏（研究の座長）をパネラーとして招く。 ④パネルディスカッション2。コーディネータは田原総一朗氏。増田氏と小峰氏は東京の役割について激論を交わしてもらう。
主なターゲット	JCメンバー、シニア（主に40代）、成人～高齢者、関係団体

パラレルキャリアが未来を切り拓く～2枚の名刺が生み出す新たな価値～

社会背景	高齢者が、会社・仕事を離れても、社会や地域と関わり続けるための仕組み、そして個人の意識変革が必要。生涯現役社会を目指すために働き方を変えることが必要。
目的	人生90年時代を意識した参加者が、地域活動へ参加する重要性を認識してパラレルキャリアを実践、伝播する事
事業内容	①映像放映～米倉教授講演。パラレルキャリアがイノベーション・生産性向上に繋がることを理解する。 ②パラレルキャリアの紹介。参加者に、パラレルキャリアの具体的な事例（地域振興、福祉や教育などの地域コミュニティに貢献する活動）を知ってもらい、2枚目の名刺を持つことで本業にもプラス効果があると感じてもらう。 ③パラレルキャリアを活用した企業研修。参加者に、パラレルキャリアを社員の育成・研修として活用する事例を伝え、自社の研修・社員育成で取り組む可能性を見出してもらう。 ④実践者からのアドバイス。参加者が明日から実践できる行動の具体的な提案を引き出していく。
主なターゲット	JCメンバー、成人～高齢者、関係団体

5月例会

7月例会

共育のすゝめ～世代間交流が未来を切り拓く～

社会背景	高齢者が会社・仕事を離れても、社会や地域と関わり続けて健康を維持する仕組み、そして個人の意識変革が必要。東京都は核家族化率一位。幼児教育の重要性が見直されており、非認知能力向上のため必要とされる多様な人との交流が重要。
目的	メンバーを中心とする参加者が世代間交流の意義を理解し、各地区で場を創出する具体的決意に至ること
事業内容	①古市憲寿氏による講演。課題解決のために世代間交流が必要であることを参加者に理解してもらう。 ②高齢者施設と保育園を併設している「江東園」の紹介。 ③事例紹介。各自治体で行われている、高齢者が子育てに関わるための制度を紹介する。 ④世代間交流施設の経営者・実践者をパネリストとしたパネル・ディスカッション。中原理事長コーディネートの下、古市憲寿氏、及び世代間交流施設の経営者をパネリストとして、世代間交流による地域、子供たち、高齢者へのメリットを議論。
主なターゲット	JCメンバー、子育て世代、関係団体、行政

2030年東京未来

社会背景	人口減少を伴う超高齢化社会が進展。都民意識調査により、子育てをしやすい環境を求める声や防災減災、若者の政治参加、女性、高齢者の就労などの関心が高い。
目的	都民意識調査の結果と人口減少を伴う超高齢化社会の到来を踏まえ、来年度以降の事業の方向性を示すこと
事業内容	①都民調査推進特別会議による、意識調査の結果報告。都民意識調査の集計結果の概略と総括を発表する。 ②総合政策特別委員会からの総括と提言。2030年のある一家で子供が大人に質問して答えていく寸劇で、各提言を紹介。 ③各地区委員会のプロモーション映像の放映。2017年度の事業によって解決を目指す問題点を浮き彫りにする。 ④2017年度の地区委員長候補者による事業アイデア発表。次年度委員長候補者から、次年度事業を発表する。コンテスト形式で結果発表、講評を行う。
主なターゲット	JCメンバー、成人～高齢者、関係団体

11月例会

TokyoJC×ダイバーシティの流儀～多様な個性を組織の強みに～

社会背景	日本は少子高齢化に伴い、労働力人口が年々減少。東京都でも多様な個性や価値観をもつ人々の社会参画を後押しする制度の導入が促進されている中、多様な人材を活用する「ダイバーシティマネジメント」を導入し、実践する企業や組織が増加。
目的	参加者がダイバーシティマネジメントの可能性を感じ、自らの環境や組織において行動を起こすこと
事業内容	①映像放映。理事長所信及び2月例会から11月例会までの運動の方向性とストーリー性が理解できる動画を放映する。 ②ダイバーシティカンファレンス。講師、理事長、各委員会から1名、計35名の様々な立場の方が登壇。 ③齋藤ウィリアム浩幸氏講演・総括。カンファレンスの講評と総括をしていただく。 ④佐々木かをり氏講演。組織に多様な個性を受け入れ、成長を支援し、その個性を活かしていくことで新たに生まれる思考が、企業の競争力向上につながるという「経営の新しい価値観」を講じていただく。 ⑤総合政策委員会のロードマップの共有。
主なターゲット	JCメンバー、関係団体、各地委員会議所、成人～高齢者

2月例会

TokyoJC×経済成長の流儀～ダイバーシティマネジメント・レポート2017～

社会背景	都民意識調査結果から人口減少・少子高齢化社会に向け、多様な人材の活躍機会の拡大が重要課題。「経済の豊かさ」と「人材」という観点から労働生産性を国際比較すると、日本は産業構造上の問題もあるがOECDの中では22位に位置。
目的	経済成長のためのダイバーシティマネジメントを社会に提言し、社会に広めること
事業内容	①事前イノベーションセッション。経産省若手官僚×市民×東京JC3者の融合により、個人の幸福度や満足感をつぶさに観測するリーダーシップについて議論。 ②総合政策委員会総括。動画を使用し、1年間の運動を振り返る。 ③調査・研究・提言。東京JC流ダイバーシティマネジメントの提言。 ④対談。個人・組織・地域におけるダイバーシティマネジメントについての対談を行う。 ⑤ダイバーシティカンファレンスSeason2.0。個人・組織・地域におけるダイバーシティマネジメントをテーマに議論。
主なターゲット	JCメンバー、関係団体、各地委員会議所、成人～高齢者、企業経営者

11月例会

共生社会政策 過去政策の検証と推進政策

個々の尊厳を大切にしたい 相互理解・地域包括ケアシステムの構築へ

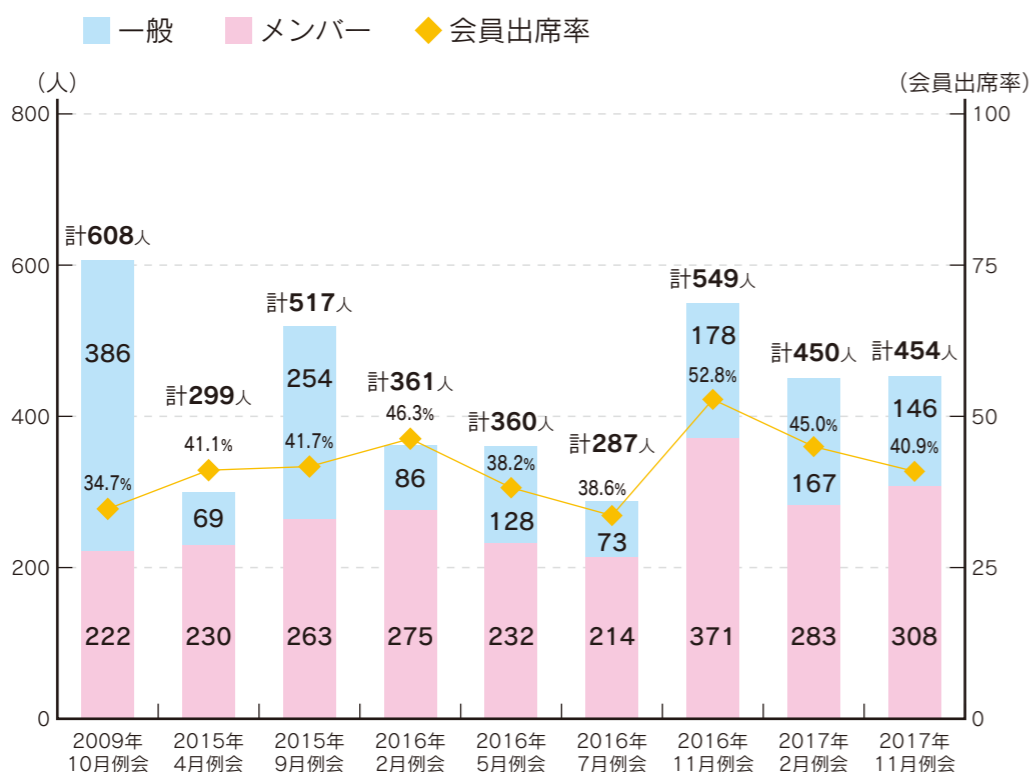
JC が共生社会政策に取り組む意義

日本は世界に類を見ない超高齢化社会を迎えます。2025年には高齢化率が30.3%となり、今の社会保障制度では破綻してしまいます。市民だった人々は住民化してしまい、過度なサービスを求めるようになり、必要のないところにまで財源が使われているのが現状です。住民化してしまった人々を市民として呼び覚まし、誰ひとり取り残すことなく、すべての市民を巻き込んで我が事として様々な問題に向き合う必要があります。JCは行政とのパイプがあるため、行政と連携し運動を起こし、行政には本来の仕事である市民のリーダーとして機能するよう働きかけることが可能です。

過去政策のサマリー

明るい豊かな共生社会には、他者との関わり合いが必要不可欠であるとの考えから、男女、子育て、LGBT、高齢者等、様々な視点から、個人の尊厳を大切にしたい相互理解や地域との関わり合いの重要性を訴え、主として意識改革を中心に据えた取組を行ってまいりました。特に、2016年には、4つの例会を開催し、都市の高齢化問題に焦点を当て、①孤立化、②労働力人口の減少問題等の解決として、高齢者のパラレルキャリアや多世代教育の具体的実践方法の可能性を研究し、新たな価値を生み出す可能性をメンバーを中心に広く伝えた上で、都民意識調査の集計を基に、高齢者がいきいきと地域で活躍できる未来提言を行いました。2017年には、共生社会の実践的取組である「ダイバーシティマネジメント」に焦点を当て、これを社会に広げる政策を実施しました。

共生過去例会動員グラフ



過去政策の検証

過去の共生社会政策（2016年度、2017年度は総合政策）は、メインターゲットをJCメンバー、成人～高齢者に定めて行われてきました。2015年度、2016年度、2017年度と1年間で複数回の例会を持ち、連続性を持たせて運動を行いました。また例会のみならず、推進運動として勉強会等も開催し、多くのJCメンバーに機会を提供してきました。当時の委員長に話を伺うと、どの委員長もまずはJCメンバーの意識を変え、意識が変わったJCメンバーがそれぞれ関わっているコミュニティで情報を発信することを狙っていました。例会のアンケートの結果からも参加者の70%以上が例会の趣旨を理解し、意識が変わったことを示していました。ただ1回の例会だけではなく、継続して事業を行っていくことが結果に繋がると考えられます。

今後の推進政策

互恵的な関係による地域コミュニティ強化により、孤立を解消し、誰もが必要とされ、尊厳を保ち、生きがいを持つ地域社会をつくることができます。その仕組みとして、福祉における互助の関係を生み出す仕組み「ついDAY運動」を展開します。ブロックチェーンを利用した社会インフラを機能させ、地域社会の互助の発展を支える技術として機能することで、社会保障の負担が軽減され、安定的な地域社会を生み、互恵的な関係性が人々と公的な制度との間にも築かれます。今後、人口が減少したとしても、全市民が地域コミュニティに参画し、やがては参画のみならず協働していくことで、「縮充（縮みながら充実させる）」した明るい豊かな共生社会を実現できます。



ついDAY運動



介護体験

協力団体一覧

2009

後援：東京商工会議所

協力：NPO 法人ファザーリングジャパン・NPO 法人リブ・フォー・ライフ美奈子基金

2015

後援：内閣府・東京都男女平等参画・一般社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク

協力：AGESTOCK2015 実行委員会・立教大学・東京工業大学・東京都・社会福祉法人東京都社会福祉協議会・拓殖大学

2016

後援：東京都・特別区長会

協力：東京都・特別区長会・東京商工会議所・日本経済研究センター・高齢社会をよくする女性の会・東京大学高齢社会総合研究機構・一般社団法人東京ニュービジネス協議会

2017

後援：経済産業省関東経済産業局・東京商工会議所・公益財団法人日本生産性本部

協力：東京都・東京商工会議所・一般社団法人日本ダイバーシティ推進協会・株式会社 wiwiw・アパショナータ

国際政策 過去政策の検証と推進政策

Peace cannot be kept by force,
it can only be achieved by understanding.

JC が国際政策に取り組む意義

日本の首都である東京において、国際環境の変化は目まぐるしく、様々な事が国境を越えて流動しております。外国人と相互理解を進め、各国と協調していくことは、国際社会にとって共通の課題であり、これまでも、これからも東京青年会議所は率先して行動し、多くの市民を巻き込み民間外交を実践して参ります。

過去政策のサマリー

私達は、「世界との友情」「国際経済との密接なる提携」という東京JCの信条及び設立趣意に沿いながら、グローバルシティズンシップ（誰もが地球社会の一員であり、そこに参画する責任を持つ市民意識）の推進のために様々な国際交流事業を行って参りました。

過去の国際政策における具体的な事業を紐解くと、「相互理解」を共通のテーマとしながら、SMBP（スモーカーマウンテンベースボール）、わんぱく相撲モンゴル大会、わんぱく相撲ハワイ大会、国際アカデミー東京開催、パラオ文化交流、訪中ミッションなど、いつの時代も民間外交の先駆者としてより平和な世界を創造するための行動をとっています。



2015年 SMBPの様子



わんぱく相撲大会 パラオ場所

過去政策の検証

・日本・パラオ文化交流事業について

第一次世界大戦後、パラオは日本の統治領となり、日本は現地の人に対し、熱心に教育を行い、住環境整備とともに多数の学校や病院を建設しました。そこから民と民との絆が生まれ、温かな友好関係は今も続いています。しかし、国際社会は日々大きく変化し、日本とパラオのような損得勘定のない温かな絆は希少なものになりつつあります。過去から学び、未来へ希望の苗を植える。相互理解の下に、温かな関係を次の世代へ継承する目的の下、「日本・パラオ文化交流事業」を開催致しました。

本事業は 2014 年から 3 年間実施し、わんぱく相撲大会、日本・パラオ文化交流祭・ペリリュー島の慰霊などを通じて、相手を理解する努力と、日本を知ってもらう為の努力を重ねてきました。交流事業では、射的・スーパーボールすくい・輪投げ・当てクジなどのブースを設置して体験してもらい、日本の文化に触れることで、「日本のファン」になってもらえるよう努めました。またパラオ側もパラオの伝統料理や伝統工芸を販売するブースが立ち並び、合計参加者数は 2000 名を越え、多くのパラオ人に日本文化に触れてもらえ、また日本人参加者・旅行者などもパラオ文化に触れて理解するいい機会になりました。日本とパラオの関係は、先人たちが大切に守り、残してくれた貴

重な財産であり、経済的な価値には決して置き換えられるものではありません。また、私達が立っている今は、戦陣に散り戦禍に倒れた先人達が夢見た時代であることを忘れてはなりません。我々の両手には先人達が遺してくれた多くの遺産があります。その温かな遺産の上に、先人達が夢見た未来よりも、より一層の良い未来を築くことこそ、戦後を生きる我々青年世代の責務であると考えます。

本事業は、金銭的問題、人的不足問題より移管先が決まらず、残念ながら 4 年目以降東京JCでの後継委員会を設置することができませんでしたが、日本国内においてパラオ政府や関係団体との関係を維持、発展させることに注力し、その過程で賛同者を増やしていきながら、限られた時間と労力、そして予算の中であっても、単なる友好交流から一歩踏み込んだ、未来を築く国際交流を継続して参ります。

今後の推進政策

東京は、世界を代表する国際都市として、政治・経済・文化の面において大きな影響力を有しています。世界から注目を集める東京 2020 大会は、国際都市東京の更なる飛躍のチャンスであり、大会を 1 年後に控えるまさに今、東京の全市民が国際的な視点でインバウンド戦略を打ち出し、東京の未来を考えることが求められています。

また、2020 年にとどまらず、2020 年以降の東京をも見据え、持続可能なインバウンド戦略の構築を目指し、開かれた国際都市東京の実現に向けて積極的な政策提言を行います。そのために、「外国人起業家・外国人労働者の受入支援」事業に取り組めます。国際交流をビジネスという観点から促進し、外国人起業家・外国人労働者を積極的に誘致することで、東京にイノベーションをもたらします。国家戦略特別区域という東京ならではの特性を活かしながら、支援活動の構築に取り組めます。

また、東京 2020 パラリンピックに参画し、国際交流を通じて各国へ東京の魅力について啓発を行い、国際共生社会の実現を目指します。さらに、「全市民参画都市『東京』」の実現の一つとして、東京 JC メンバーに多くの機会を提供します。

メンバーが単に市民として参画するだけでなく、自ら東京の全市民の先頭に立ち、市民を巻き込みながら国際的運動を進めていくリーダーとして成長することを目指します。

協力団体一覧

2009

共催：東京オリンピック招致委員会

2012

共催：マニラ青年会議所

協賛：一般社団法人 日本プロ野球名球会

2014

協力：アイセックジャパン、中央在日本朝鮮東京都青年商工会（KYC）、東京韓国青年商工会

2015

協力：Ministry of Education(Palau)、在パラオ日本国大使館

2016

協力：特定非営利活動法人日本紛争予防センター、NPO 法人国際美容ボランティア協会

2017 (4 月)

協力：アフガニスタン・メキシコ・ブルガリア・エジプト・イスラエル大使館、一般社団法人八王子青年会議所、株式会社 Rooters/ 株式会社フィナウ、株式会社トモトモ（台日友好連盟管理）/ 杉並区交流協会、ブライダルサロン・オージュ / 国際貿易 YWG 株式会社

2017 (10 月)

協力：一般財団法人 森記念財団都市戦略研究所

2018

協力：GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）

SDGs政策 現在につながる政策の歴史

2014

サステイナブルシティ新東京への挑戦 ～このままでいいですか、東京の未来～

社会背景 地球規模の環境における現実、人口増加に伴う資源やエネルギーの需要増、CO2排出等による環境破壊が進み、持続可能な社会への意識改革が必要とされている。環境問題に端を発し、情報通信を基本とした技術発展から、ビッグデータやAI等、様々な産業が立ち上がる中、日本人のグローバルスタンダードに対するパラダイムチェンジが必要である。しかしながら、社会システムは制度疲労を抱え、進めぬ法改正等により山積する社会問題への対応が遅れている。持続可能な経済成長、持続可能な社会を目指していくためには政府だけに頼るのではなく、民主導による社会ビジョンを示すことが求められる。

目的 民主導による持続可能な社会ビジョンを示し賛同者を作ること。

【第1部】
①川口盛之助氏による講演。テーマは「メガトレンド～変化を読み取る～」。
②東京JCが考える将来ビジョンや政策提言に触れていただき、賛同を得る。
【第2部】
安藤忠雄氏により講演していただく。テーマは「これからの都市発展のモデル」。

事業内容 **【第3部】**
水野正人氏と菅原理事長との対談。テーマは「2020年東京オリンピックへ向けた、東京の未来」。
【第4部】
新しい持続可能な社会ビジョン、政策提言、草の根運動を端的に表現する映像を配信。その後、まとめとして朴委員長より解説。
【当日配布資料】
東京JCの説明はもとより、当日の次第、講師プロフィール、協賛企業様一覧を用意し、政策提言、ビジョン、草の根運動の概略を記載し参加者全員へ配布する。

主なターゲット 大学生、一般参加者

6月例会

2015

サステイナブルシティ新東京の始動

社会背景 持続可能な社会の実現のためには、経済活動と環境活動の両立が不可欠である。しかし、その実現は容易ではなく、東日本大震災を機に、エネルギー供給の在り方や効率的なエネルギーの需要が問われるようになっていく。世界に先駆け、東京において市民生活が安定的に営まれる持続可能な社会の具現化が求められる。持続可能な社会ビジョンのもとで、個人や起業がそれぞれの発展と社会貢献の両立を目指し、協働していくことが求められている。

目的 市民が、サステイナブルシティ新東京構想への理解を深め、運動を推進すること。

【オープニング】 提言の確認
「サステイナブルシティ新東京ビジョン」の映像を放映する。
【第1部】 基調講演 柏木孝夫氏
環境に配慮した、持続可能な社会について、国内、海外の事例を用いて説明いただく。
事業内容 **【第2部】 提案と説明**
環境に配慮した持続可能な社会の実現方法の一つとして、事業者、学者、研究機関、経済団体、行政、一般市民が参画できる個々のつながりを活かす共同方針を提案・説明する。
【第3部】 パネルディスカッション
ファシリテーター・原丈人氏、パネリスト・柏木孝夫氏、出雲充氏

主なターゲット 一般参加者

6月例会

SDGs

2018

～SDGsは宝の地図～

社会背景 本来、企業は利益を追求することを主たる目的とした組織であり、社会課題の解決を主たる目的とする組織ではない。一方で、先進的な企業の中には社会課題解決への取り組みに向けてビジネスモデルを変革し、新たな市場の開拓、生産性の向上等、包括的な企業価値の向上に結びつける例も出てきている。つまり、社会課題解決は企業にとって新たなビジネス機会と捉えることもでき、従来の延長線上のビジネスに固執せず、世界情勢の変化に伴う新たなビジネストrendを的確に捉えることができれば、将来的に競争力の向上を図ることができると考えられる。SDGs目標4,5,7,11達成における市場創出は推定9,794兆円との試算もあり、中長期的な視点に立てば企業経営にとって意識しておくべき存在であるが、国内企業においてSDGsの認知度は低く、「SDGs自体がよくわからず、特に知る機会がない」「顧客や消費者の関心が低いなど、社会的認知度が低い」などが主な理由である。

目的 中小企業経営者がSDGsを理解し、社会課題解決に結びついた経済活動を実践すること

【例会開催】
【第1部 基調講演】
田瀬和夫氏と小野塚恵美氏を講師としてSDGsビジネス推進の必要性および、金融市場(特にESG観点)から見たSDGsビジネス推進におけるビジネス機会の拡大について対話形式でご講演いただく。
【第2部 パネルディスカッション】
APICCメンバー・LOMのうち、JCIウランバートル、JCIマニラ、JCIビクトリアの各代表者をパネリストとし、各LOMのSDGs推進への取り組みや、中小企業経営者としてSDGsをビジネスへどのように活かしているかについてのパネルディスカッションを行う。
【第3部 室事業のPR】
室事業の勉強会(SDGsビジネス推進アカデミー)での参加者の具体的な変化や成果を発表し、例会参加者へより具体的な「SDGs×ビジネス」のイメージを伝え、SDGsビジネス推進に向けた行動を促す。
【動画配信】
JC運動発信特別委員会の協力の下、本例会をYoutubeにてライブ配信および録画配信し、APICCメンバーや当日に参加できなかった中企業経営者などへ視聴を促し、例会の効果の底上げを行う。また、SDGsの一つの勉強材料になるような動画作成を狙い、閲覧数を伸ばし、APICCの各国での拡散も依頼する。

主なターゲット 中小企業経営者・メンバー・各地委員会会議所

5月例会

2019

SDGsで未来を描こう

社会背景 SDGsは国連にて議論されてきた社会安定、経済発展、環境保全を包括した世界共通目標である。初のSDGs首脳級会談に向け、日本政府も本腰を入れ認知度も上がりつつあるが、SDGsが策定された背景や、本質の理解には至らず17のゴールだけが広まっている状況である。そのままの形で推進されていけばSDGsの本日である世界共通の目標というメリットが薄くなり、各々の17のゴール1つ1つの達成に向けた活動だけが広まり、SDGsを使った大きなパートナーシップを生むことができない。また、市民の暮らしを司る自治体の49%が今後もSDGsを推進する予定はないと解答している。SDGsを取り入れるかはリーダーがSDGsに対してメリットを感じるか否かに依存している。SDGsの市民への理解度はまだまだ低く、リーダーにとってSDGsを政策に取り入れる優先度は低い状況にある。

目的 市民がSDGsの背景とメリットを理解し、行政に対する推進運動に参画すること

【企画1】
SDGs官民連携プラットフォームに参画し、SDGsの全市民参画の必要性と行政のSDGs推進に関する分科会を立ち上げる。本例会を分科会のキックオフとしてプラットフォームに参画している自治体、民間団体を動員すると共に、プラットフォーム、分科会への参加を呼び掛ける。
【企画2】
2018年度からの運動を振り返り、参加者に東京JCのケイパビリティを示す。SDGs政策委員会の年間推進運動の進捗を発表し、改めて行政のSDGs推進によるメリットを提示すると共に東京青年会議所のSDGs政策に関してコンセンサスを得る。
【企画3】
博報堂DYH川廷様に登壇頂き、1972年世界初の環境問題に国際的に取り組む「人間環境宣言」採択以降の国連、企業、JCがどのような取り組みを行ってきたか。そしてその限界とSDGsの成り立ちに関してディスカッション形式の講演を行う。
【企画4】
SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県SDGs担当部署理事の山口様にご登壇頂き、行政としてのSDGsへの取組みや市民をどう巻き込んで行くかなど手法をお話し頂き、SDGsへの市民参画の可能性や方向性をお話し頂くと共に、自治体のあるべき姿を提唱する。
【企画5】
朝日新聞社遊佐様にご登壇頂き、新聞の一面を使い、社会で起きていることとSDGsの関係を認識するワークを行う。1つのニュースでも人によって違うゴールとの関連性を付けたりする多様性を認識すると共に、参加者が新聞を元にSDGsを推進できるようにする。また、地域の課題とSDGsのゴールを関連付けて記入してもらう。

主なターゲット 市民、行政、企業

5月例会

SDGs

SDGs政策 過去政策の検証と推進政策

誰も取り残さない社会の実現へ

JCがSDGs政策に取り組む意義

SDGsとは2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

我々東京青年会議所は、2030年に目標を達成できる運動体の基礎基盤の素養を養い、2030年には全ての人々がSDGs達成に関わり未来への投資が世界で一番多い都市になることを目標としています。そのために率先して政策委員会及び地区委員会と連携し、SDGs政策関連事業の指導及び推進を進め、経済関連団体等からの連絡窓口として機能したいと考えています。東京青年会議所の強みとして知識と実績があります。SDGsを通じて公益性に資する運動を展開し、中小企業・行政・市民へ積極的な機会の提供を推進していきます。全市民がSDGsを認識し、使いこなすことにより持続可能な視野を持ち意識改革を促せばイノベーションを起こす事に繋がります。我々東京青年会議所が率先して行動を起こすことが求められています。

過去政策のサマリー

国連が採択した持続可能な17の開発目標であるSDGsを新たなビジネスチャンスと捉え、SDGビジネス推進アカデミー(勉強会・計5回)を実施し、自社事業への取組み等に関する実践的活用事例を紹介する取組等を行うことにより、認知度の拡大を行いました。また、SDGsマニュアルを作成し、中小企業とSDGsの距離を縮めて様々な中小企業が自発的かつ継続的に取り組みやすくできるようにしました。



2018年5月例会



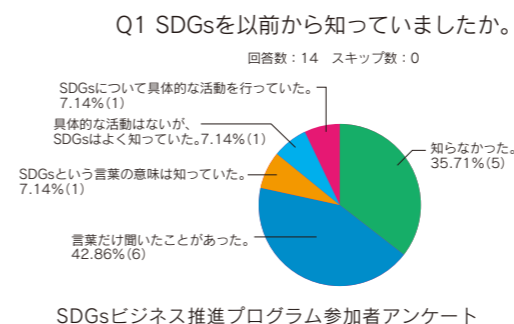
SDGsビジネス推進プログラムの勉強会

過去政策の検証

ボランティア等、奉仕を目的とした活動によるSDGsの達成ではなく、社業を通じたSDGs達成を目的とした事業を展開しました。2018年度事業の軸であるSDGビジネス推進アカデミーにおいては、中小企業へのSDGs推進手法の確立にあたり、まず第1にしっかりとした経営理念が必要であることを学習しました。

中小企業の約半分が経営理念を掲げておらず、また、掲げていても社員にまで浸透しているとは言いがたい企業が多い中、その企業の存在意義(目的)を明確にし、企業の存在意義とSDGsの目標を結びつけることにより、本業が自ずと社会課題解決に結びつくというロジックを学びました。また、本手法を用いて、本業を活かした新たな事業を立ち上げた参加者も確認できたことから一定の成果を確認することができました。

しかしながら、アンケートの結果、参加者の約75%がSDGsの理解が深まった等と回答しているものの、具体的な行動に結びついた参加者は約25%であり、中小企業へのSDGs推進手法確立は達成できたものの、課題解決と社会活動を結びつける点については課題が残ります。緊急性を感じておらず、また、社会的な認知度が低いことにより社内(社員)の理解が得られず、推進の妨げとなっていると考えられます。また、2018年の5月例会でのアンケート結果も同様であり、具体的な行動を起こしたメンバーは26.58%にとどまり、その理由として、社会的認知度の低さが一番多く、次に「手法がわからない」、「緊急度が低い」、「関連性を感じない」が続いています。つまり、現時点ではSDGsの社会的認知度を上昇させることが喫緊の課題といえ、本業を通じた社会課題解決の重要性およびその手法をまとめたマニュアル自体をSDGs認知度向上のツールとして活用することにより、好循環が生まれ、本業を通じた社会課題解決が推進されることが考えられます。



SDGsマニュアル

今後の推進政策

SDGsにおける市民参画を推進し、SDGsに共感した市民が能動的に活動できる場を増やしていきます。具体的には、「2030SDGsカードゲーム」の実施、金沢工業大学開発の「X」、SDGsダーツゲーム等様々なツールを用いてSDGsを理解するためのセミナーやイベント開催し、市民に自身の推進するゴールを決めてもらう運動を行います。また、東京23区全ての自治体及び複数の市の首長に対してSDGsの推進に関するアンケートを行い、アンケート結果をまとめ、東京都へのSDGs推進の提言書にするとともに、アンケート結果をマスコミに提供し、メディア掲載を行うことを検討しております。

加えて、SDGsオリンピックと言われる東京オリンピック開催に合わせてSDGsの一般認知度の拡大を行うとともに、インターメディアリーとしてSDGsに共感した市民と様々な組織を繋げ、オリンピック後にはゴール17のマルチステークホルダーパートナーシップを推進し、行政、企業、NPOなどの団体、市民がコラボレーションしたより広域的な社会課題解決ができる環境を構築していきます。

協力団体一覧

- 2014 **後援**：株式会社日刊工業新聞社
協力：東京商工会議所、東京都、内閣府、環境省、経済産業省、国土交通省、総務省、農林水産省、文部科学省、復興庁
- 2015 **協力**：東京商工会議所、東京都、内閣府、復興庁、経済産業省、国土交通省、環境省、総務省、株式会社日刊工業新聞社、港区、品川区
- 2018 **後援**：一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン
協力：アジア太平洋国際都市会議 (APICC)
協賛：国際友好の会(シニア)、株式会社グローバルトラストネットワークス
- 2019 **後援**：外務省
協力：ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社、N T Tデータ経営研究所、株式会社朝日新聞社、博報堂DYホールディングス、東京都、内閣府、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン、神奈川県
協賛：株式会社マリアート、株式会社ファクトリアル、株式会社アクシスベリイ

2019年度SDGs政策委員会ロードマップ

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京青年会議所のアクション	SDGsにおける市民参画を推進し、SDGsに共感した市民が能動的に活動できる場を増やす。	SDGsオリンピックと言われる東京オリンピック開催に合わせてSDGsの一般認知度の拡大を行うとともに、インターメディアリーとしてSDGsに共感した市民と様々な組織を繋げる。	ゴール17のマルチステークホルダーパートナーシップを推進し、行政、企業、NPOなどの団体、市民がコラボレーションしたより広域的な社会課題解決を推進する。	またSDGsに取り組みしていない層の洗い出しを行い、SDGs参画の意義とアクション方法を伝えていく。	東京都のSDGsの達成状況をフィードバックし、東京としての独自にサステイナブルな目標を提示する。
ゴール	東京23区がSDGs達成に際して具体的な目標が設定され、基本計画に明記され、サステイナビリティに関する専門窓口が設置されるなどの動きが始まる。	認知度を50%以上にし、SDGsにおける各人の目標が定まっている社会	社会全体でSDGsを推進を推進する社会。	誰も取り残さない社会の実現。	17のゴールにこだわらず、市民がサステイナビリティを大切に行動を起こしていく社会の実現

1月例会 (新年賀詞交歓会)

全市民参画都市「東京」 ～未来のための市民の本分～

東京青年会議所は70周年という節目の年を迎えます。その70年の歴史ある団体として、東京や日本の為にとどの様に活動をしていくべきなのか。多くの来賓の方々と、同じ志を持ち活動している他地区の青年会議所メンバーら総勢761名の参加者の前で、2018年度の第69代理事長 石川和孝君よりプレデンスシャルリースを受け継ぎ、2019年度の運動について第70代理事長 塩澤正徳君が活力あふれる宣誓を行いました。



2月例会 (教育政策)

『新時代の子育て』

情報化が人知を超えて加速的に進展している現代、多くの仕事はいずれAIに取って代わられるのではないかと取り沙汰されています。文部科学省は2020年より学習指導要領を大きく改訂し、教育改革を行うことを発表しました。子どもたちをどのように教育していくのか。孫泰蔵氏をはじめとした登壇者の皆さまより、「自分自身で未来を切り拓く子供」を育てるためのヒントを伺いました。



3月例会 (経済政策)

『つながる力で社会を変える 未来型資本主義』

技術やアイデア、人員や資金をシェアして革新を行う「オープンイノベーション」を用いた企業同士の取組みが注目を集めております。第一部では衆議院議員平将明氏に、従来の枠組みを超えた「オープンイノベーション」の重要性を語っていただきました。第二部では藤田英明氏、中山俊氏にご登壇いただき、中小企業がオープンイノベーションを起こすために「今からできること」について議論を行いました。



4月例会 (国際政策)

『万国フェス2019』

来年に迫る東京オリンピック・パラリンピック競技大会。世界各国の文化のPR、市民との交流等による関係構築の試みとして、各国大使館などの協力により4月例会「万国フェス2019」を実施しました。スポーツ大会・各国の料理が楽しめる飲食ブース・世界の音楽とダンスに触れられるステージ・各国大使館協力による体験・ワークショップブースなど、世界を身近に感じられるプログラムが多数催されました。



5月例会 (SDGs政策)

『SDGsで未来を描こう』

2030年に向けて、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs。17の目標と169の具体的なターゲットが設定されており、世界各国が一丸となって取り組む課題となっています。SDGsが採択された理由、17の目標に取り組むことの本当のメリットなど、一人一人がSDGsを使いこなし、社会に働きかける方法論について学びました。



6月例会 (共生社会政策)

『いつまでも他人事って、ホンマでっか!?』

超高齢化社会に直前している日本。高齢者の孤立問題が浮き彫りとなり、早急な対策が求められています。私たち東京青年会議所は、「地域包括ケアシステム」を構築し、市民同士の「互助」を促す必要があると考えます。市民が福祉サービスの担い手になり、「他人事」をなくすためにどうすればよいか。6月例会では、地域コミュニティにおける課題解決についての講演・パネルディスカッションを行いました。



東京青年会議所

23地区委員会のご紹介

- 2019年度委員長の紹介
- 地区委員会の特徴
- 地区委員会の紹介・これまでの取り組み
- 地区委員会のこれからの展望
- 地区委員会の活動写真



墨田区委員会

委員長：吉田 具之



地区委員会の特徴

主に30歳台を中心に16名のメンバーで活気がある委員会です。墨田区に住んでいる、勤めている、縁があるそんなメンバーで構成されています。

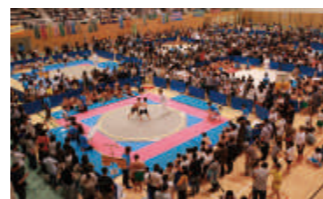
地区委員会の紹介・これまでの取り組み

墨田区の特徴として、両国国技館と東京スカイツリー、隅田川があります。特に、相撲の文化に関しては世界に誇れる地区であり、わんぱく相撲墨田区大会は毎年700人近い参加者がおり、地区大会に携わる関係団体や協力団体、地域団体との取り組みで、地域にとっても伝統的な大会になってきております。そのような下町文化の中、2010年に、現代の生活で忘れてしまいがちな共生マナーを、江戸しぐさを通して、相手のことを思い合うことを考えていただく「すみだしぐさ」を行いました。そして、2012年に東京スカイツリーが完成し、世界中から注目される中、2014年に地域コミュニティの形成を図るため、墨田区の良いところを発見し、共に物語を構築する「すみだ絵巻」を実施いたしました。

2016年に東京青年会議所で行った第5回都民意識調査を受け、高齢化社会による地域コミュニティの防災力低下を、若手事業者と地域コミュニティを繋ぐことで、災害に対する新たな対策として、2017年に「防災フォーラム」を実施いたしました。2019年度は翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控え、最重要年度となります。4年に一度の統一地方選挙の討論会を行い、未来に向けた墨田区の変革に対応すべく活動しております。

地区委員会のこれからの展望

東京全体の国際化は東京スカイツリーが存在する墨田区においても非常に重要な課題となっております。2020年度東京オリンピック・パラリンピック大会を控え、この流れにのることで、一層の地域発展が期待されることとなります。しかしながら、近年の災害対策において、墨田区特有の0メートル地帯として、水害対策は重要な問題となっており、近隣区との防災・減災協力は不可欠になると考えます。また、高齢化社会による地域防災力の低下、地域コミュニティ力の低下は深刻な問題であり、行政の災害対策と共に我々、青年会議所として、地域の一員として、参画することは、重要であると考えます。墨田区は下町としての伝統的な文化・産業も色濃く残っております。少子高齢化により中小零細業者が多い墨田区では、廃業する事業者も多く、墨田区らしい文化・産業の継承は喫緊の課題であると考えます。災害対策や産業振興対策、国際化対策において、様々な視点からインターメディアリーとして果たすべき課題に立ち向かえる組織として、強固なネットワークを築き上げ、地域を結びつける運動を行うことが伝統を継承しつつ、次世代に向けた墨田区委員会の果たすべき運動であると考えます。



大田区委員会

委員長：高梨 拓



地区委員会の特徴

塩澤正徳現理事長を含め、3名の東京青年会議所理事長を輩出。大田区内外から多くのメンバーが在籍し、大田区に留まらず東京や日本とより広い地域貢献のために活躍する人材を擁しています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

将来の大田区を担う若手経営者が30名以上在籍しています。バイタリティ溢れるメンバーが多く、大田区委員会のみならず東京そして日本の組織に所属し、よりダイナミックな活動をしているメンバーも多く在籍しています。

60周年から10年間の取り組みは、大田区が誇る羽田空港に関連しての街づくりや、国際交流・多文化共生をテーマに、地域文化、地域イベント、スポーツ、留学生との交流など様々な角度から大田区の抱える課題解決に向けての運動を実施してきました。中でも2016年に行った文化や言葉の壁を超えて外国人との友情を育む場を創造する「おおたハブフレンドシップ」は大田区の自治会と商店街に引き継いで頂き、名称を変更し継続した事業となりました。また、2017年に行った国際交流の当事者となる機会が継続的に生まれる仕組みを作る「国際都市OTAの輪」では、JCが提案した事業が「国際都市おおた協会」で取り入れられることになるなど、これまでの様々な取り組みが評価されています。

地区委員会のこれからの展望

大田区は区政70周年を迎えた2017年に「国際都市おおた宣言」をしました。東京の玄関口 羽田空港を有し、多くの外国籍の方々に住み暮らす大田区では国際交流・多文化共生というテーマは欠かせないものとなっています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、羽田空港国際線の増便(離発着回数の増加)による訪日外国人や、外国人労働者の受け入れを控え、今後益々外国籍の方々が増えていくこととなります。このような大田区において、多岐に渡る事業にて培ってきた行政、NPO区民活動団体、自治会町会等の団体の方々との絆、そして区民と外国籍の方々を繋いできた大田区委員会だからこそ、これからの地域課題に対して、国籍を問わずより多くの区民を巻き込んだ政策・運動が実施できるものと考えております。先輩諸兄が紡いでこられた歴史を次代に引き継ぐために産官学民の関係性を一層強化する事は勿論の事、我々大田区委員会も拡大・拡充を図り、さらに強固な青年経済人の団体となるように努め、次の10年間も「明るい豊かな社会」の実現を目指し地域の課題に対して取り組んで参ります。



中野区委員会

委員長：遠藤 篤



地区委員会の特徴

我々中野区委員会は、メンバー18人で活動しております。中野区は、下町的な風情と、大学の誘致やサブカルの振興といった若い空気が混在する賑やかな街であり、当委員会でもそんな街を愛する多彩なメンバーが活動しています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

中野区委員会は古くから「政治の中野」を自負しており、第二成人式や公開討論会では区の中心部である中野駅前を開催場所とする等、普段「政治なんて縁遠い」と考えている方々、とりわけ若年層にも政治を身近に感じてもらえるよう情報の発信に努めており、結果として、第二成人式出身の区議会議員が誕生しております。

また子どもの教育にも力をいれており、わんぱく相撲はもちろん、区の中学校では毎年「職業講話」を開催しています。委員会メンバーが中学生を対象に、自身の職業の内容や職に就くまでの苦労話などを語るもので、「生徒たちが、普段保護者以外には接することができない社会人の話を聞き、将来の目標を考えるきっかけになる」と、好評頂いています。メンバーにとっても中学生と触れあう経験は貴重であり、刺激を頂いている状況です。

地区委員会のこれからの展望

少子高齢化が叫ばれる中、東京では今後も人口が増加していくと予測されているところです。東京都民の存在感はますます増していく一方、地域コミュニティの希薄化もまた指摘され続けています。中野区においても同様の課題を抱えているところであり、特に地域活動の参加者が年々高齢化し、このままでは若い層への継承が進まない可能性もあります。この問題を解決するため、中野区委員会では今後も上記してきた活動を始め、年少者や若年層が社会や地域に関心を持ち、積極的に参加する意欲を持てるよう啓蒙活動を行っていきたいと思います。折よく来年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が控えているところで、大会を地域住民としての立ち位置に関心を向ける絶好の機会として活用していきたいと考えています。

中野区が賑やかな街としてますます発展し続けることができるよう、今後もメンバー一同精進していく所存です。



江戸川区委員会

委員長：佐久間 裕章



地区委員会の特徴

江戸川区委員会は、教育関連事業、わんぱく相撲、国際フットサル大会を毎年開催して行政、民間団体との距離が近いものとなっています。20数名の中規模委員会でありながら全員が参画意識の高い委員会です。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

江戸川区委員会は地域を巻き込むことを目的にして活動を続けてきています。例年の事業である、わんぱく相撲江戸川区大会、江戸川区国際フットサル大会に加え、2018年に開催した事業「認知症から学ぶ人のつながりプロジェクト」では区内の認知症患者を区民で支えようという思いのもと行われました。

第一部のフォーラム、そして第二部では認知症患者に扮した劇団の方に街を歩いてもらい、参加者が認知症患者を見つけ声かけを行うといった内容でした。計画を大幅に上回る動員に成功し、アンケート回答からも認知症患者への理解と今後の接し方を考えるといった内容が寄せられ事業目的を達成することが出来ました。何より本事業は多数の地域団体、行政、民間、ボランティアの方々の協力を頂戴して行いました。幾たびにも及び実行委員会、交流会を経て事業開催に至っております。

冒頭にあります江戸川区委員会が目的としてきた「地域を巻き込む」を達成するに足る事業となりました。

地区委員会のこれからの展望

東京青年会議所は設立以来、様々な運動を行いながら数多くの政策提言を行い、社会から高い評価を受ける団体へと成長してきました。

大型化した東京青年会議所を地域に根差すために、第26代理事長の浅地正一先輩は地区委員会を常設されたと聞きます。この担いは大変に重く、JCは政策か運動かという問いに対して政策も運動も行う地区委員会である必要があると認識しております。

その為にはQC5サイクル(調査、研究、企画、行動、評価)をしっかりと実践し、単発の事業、単なる名称使用事業で終わらずに「江戸川区を明るい豊かな地域にする」という目標に向けて全ての行動を紐づかせていく委員会となっていきます。

近年の会員拡大の成功をしている当委員会は拡充を経て、この大目標を邁進していく所存です。



千代田区委員会

委員長：石川 暁棋



地区委員会の特徴

一言でいうと、「smart」な委員会です。事業はsmart(洗練)に、懇親会もsmart(活発だけど利口)にこなします。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

今年、千代田区委員会は創立45周年を迎えることが出来ました。これまでの事業では、教育や産業、国・国民の在り方などの国家的課題を解決するために、国家運営の中核機関が集中している千代田区としての視点で運動を行ってきました。その先輩諸兄から受け継がれてきた事業についての考え方は、現役メンバーに脈々と受け継がれています。もちろん、地区委員会として地域との関係作りにも注力しています。わんぱく相撲地区大会は先駆けて他団体に運営の大半を移管する形ができており、千代田区委員会は告知活動や協賛品提供などで参加者・小学校・協賛企業と関わっています。また、千代田区社会福祉協議会が主催する福祉まつりでは、例年、たい焼きを作り、その収益金を寄付しています。たい焼き作りはメンバーの絆を深める交流の場にもなっています。

近年では、地元中学校で模擬選挙を実施しております。政治の論点や本質を見抜く為の「自ら考える力」を養うことは中学生の時期から有効です。また、地元中学校の集団討論の授業における外部講師を千代田区委員会のメンバーが務めております。生徒たちは普段接する先生ではないメンバーに緊張しながらもしっかりとテーマに沿った討論を行っています。

地区委員会のこれからの展望

千代田区委員会はこれからも変わることなく、時代が加速度的に変化する中で、社会課題をいち早く察知し、そこから背を向けず解決に取り組む、大胆に運動を展開していきます。その為には千代田区委員会の歴史や考え方に共感し、共に活動してくれる仲間が必要だと考えています。多様な価値観が存在し、またその変化も大変速い中で、青年会議所運動の意義、そこから見出す価値をどのようにオブザーバーに伝えていくのか、自らの満足だけにとどまるのではなく、委員会メンバー全員で考えていきたいと思っています。また地区には様々な活動団体があります。お互いの強みを活かし協働することで相乗効果が生まれ、わんぱく相撲地区大会や福祉まつりのように、定期的に地域や住民に提供できる「機会」を今以上に作り出せると考えています。ネットやツールが普及し一見便利で自己完結しやすくなった社会で、人と人がつながって生まれる「相乗効果」と「原体験」の提供が千代田区委員会の役割であることを忘れず、今後もメンバー・地域・住民の相乗効果による更なる発展を目指していきたいと思えます。



世田谷区委員会

委員長：宮田 智



地区委員会の特徴

世田谷区委員会は、世田谷区の未来のため、メンバー全員が一丸となって活動する地区委員会です。脈々と続く先輩諸兄からの伝統を重んじ、しっかりと未来を見据えた取組みをすべく日々メンバーで議論し、挑戦をすることを大切にしています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

世田谷区委員会は、世田谷区の未来のため、真に地域が解決を必要とする問題にアプローチすることを心掛けて運動して参りました。近年の代表的な運動としては、2013年度より、親もとて暮らすことのできない児童養護施設の子ども達に焦点を当て、施設の子ども達が一般の子どもと変わらず将来の夢を持つことができるようになることを目的とした地区事業「夢をかなえる力」を5年間にわたって実施しました。その中で児童養護施設の子ども達を対象に、世田谷区内における商業・工業・農業の各分野と連携し、職業体験の機会を提供するなど、施設の子ども達が地域の大人と直接関わることでできる環境を作ることを目指しました。また、事業の実施により、児童養護施設が抱える問題点について、行政・地域の企業・地域団体・関連団体からの認知度が上がったことで、事業の移管先団体においても各種団体からの協力を得ることができました。本事業は、第67回全国大会宮崎大会での「AWARDS JAPAN2018」において、継続事業部門で優秀賞、会頭特別賞で準グランプリを受賞しました。2018年度には、世田谷区の震災リスク及び対策としての共助の重要性を周知するための地区事業

「親子はうさい塾」を開催し、地域防災活動を行う地域の各団体と区民とを繋ぐことで、区民の防災活動への関心を高めることができました。

地区委員会のこれからの展望

世田谷区委員会は、完成された成熟都市である世田谷区においてこそ求められる青年会議所の形を示す必要があると考えます。

来る新しい時代への準備として、地域、行政、教育者、一般市民のそれぞれが地域のことを我が事として考えられる力、社会のために自分が何をすべきかを率先して考え行動することのできる素養を身につけることが重要です。世田谷区委員会は、家庭や学校を中心とした地域社会が、子どもの心を育むための環境として未整備である点に着目し、幼児を含めた子どもの教育に焦点を当てた運動を展開して参ります。運動展開にあたり地域を巻き込んでいく中で、一人ひとりが地域の問題を我が事として考え、行動に移すことのできる機会を提供し、世田谷区において求められる青年会議所の形を示して参ります。



荒川区委員会

委員長：坂巻 勝義



地区委員会の特徴

地元出身のメンバーのみならず、他の地域に在住在勤するメンバーも多数おり、少数精鋭ながら様々な価値観の基、青年会議所運動を発信しています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

少数で運営している委員会ではありますが、地区事業、会務系委員会スタッフ、日本JC等の出向、荒川区行政の各種審議・実行委員会の委員としての活動等を、メンバー一人一人が地区委員会の枠を超えて多岐にわたり活動を行っています。やらない理由を探すより「やってみよう！」の精神で、やる理由を考え、チャレンジを積み重ねて自己成長をしていける土壌が本委員会にはあります。生産性とアクティブ精神だけは誰にも負けないNo.1委員会を自負し活動しています。

また、IT、土業、建設業、ダンス教室経営、製造業等、メンバーの業種も多種多様で、仕事でもJCでも何でも相談できるアットホームな委員会です。

過去5年の事業としては、「日本・T O K Y O の玄関口!!荒川の魅力を世界に発信!!」、「世界に発信しよう、荒川の魅力!」、「区長、都議会議員公開討論会」「あそぼう! まなぼう! あらかわぼうさい!」を実施し、政治行政特別委員会が実施した、尾久八幡中での「模擬投票授業」の協力等を行い、事業や活動を通じ荒川区の地域発展に寄与してきました。

地区委員会のこれからの展望

荒川区では「幸福実感都市あらかわ」を実現するために、2026年までの計画として「荒川区基本計画」を実施しています。計画実施中ではありませんが、10年前に比べて2万人以上の人口が増加し他地域からの人口流入が著しい地域です。ファミリー層から高齢者、在日外国人や何世代に渡って住み暮らす住民等、その多様な価値観が存在するようになった荒川区は、イノベーションが生まれ、新たな社会が形成されていることが推測されます。その新たな社会の形成のためには、全市民が参画できる社会を目指すことが重要なファクターだと考えます。それと共に、顕在化した新たな社会課題に取り組んでいく必要があります。その社会課題に対して、自分達がやりたいことではなく、事業や地域活動を通じ、研究、実証を繰り返し、全市民が参画できる社会とは何かを考え、行動していきます。また、未だに顕在化されていない社会課題を抽出し、予防医学的に取り組むことも必要です。この二つの課題解決を両輪で行い、行政、他団体、企業、地域住民と連携し、地域と共に歩んでいきます。この青年会議所運動を通じて、メンバー一人一人が自己成長を実感し、周りに影響力のある青年経済人を育成し続ける委員会となることを目指します。



板橋区委員会

委員長：原 泰嘉



地区委員会の特徴

城北エリアという地域を重んじており、一つのことに對しての纏まりがあります。シニアが築き上げてきたものを大事にしながらも、現役としての色を出せる環境下にあります。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

板橋区委員会は「いたばし」をより良い地域にしたいという思いを持った同志が集まり、地域の活性化や青少年の健全育成を目的とした事業を行ってまいりました。過去10年間で開催したのものとしては、「親学」「はじめてのおつかい」「pay it forward」「先生ありがとう」といった事業を行ってまいりました。「はじめてのおつかい」事業は地域に住む子育て世代と商店街を繋げることで、地域活性化を図ることを目的とし、仲宿・中板橋・高島平商店街で行った実績があり、中板橋商店街に於いては現在も商店街が主催となって継続して行われています。「pay it forward」事業は副題に板橋から広げる恩送りの心を掲げ、いたばし花火大会ではうちわ1万本を恩送りとして配布し、国内外1千人以上の方に恩送りの約束をしていただきました。「先生ありがとう」事業は、核家族化や多様性が進む時代の中、保護者が教師に求める内容が変化し、教師が担う役割が多くなってしまったため、生徒に向き合える時間が減少している現状を考慮し、少しでも生徒並びに保護者が教師に感謝をして頂く機会を設けました。メンバーには、弁護士・不動産業・建築業・IT業・整体師・鍵屋・飲食店・区議・ゴルフ練習場・社労士・保険業・広告代理店などといった多種多様な職種の仲間がいます。

地区委員会のこれからの展望

板橋区がSDGs先進度調査において全国8位という評価を受けたことに驚くことなく、更なる課題解決に向けて地域からエクスプロージョンを起こさせる地域「いたばし」を目指してまいります。まずはSDGsをメンバー全員が熟知した上で地域の課題を掘り起こし、「いたばし」がより良い町となるように地域を盛り上げてまいります。そのためにも、今後ともより一層シニアや地域団体との関係を深め、先輩諸兄が築き上げてきた歴史を学びつつ、新しい事柄に対しても上手く対応し発展していけるよう行政や民間団体と連携を図ることに注力していきます。これもSDGsでいう17番目のパートナーシップだと認識しております。また、板橋区は産業の町でもあるため、産業の持続・発展に尽力することはもとより、地区に根付く企業の課題(事業承継など)を抽出し、地域の課題解決に取り組んでいく所存です。年々、地区在籍メンバー数も増加傾向にあり、多方面から様々な視点で物事を捉えられる機会が増してきたので、一つ一つの意見を生かし、目的に沿った事業構築を行っていくことが当面の板橋区委員会の指標となります。



中央区委員会

委員長：三上 瑛康



地区委員会の特徴

下町情緒にあふれたエリア(月島・人形町など)と日本を代表する大商業地区(銀座・日本橋など)が混じり合った区。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

2019年度の中央区委員会では「共存共栄」をスローガンとして、市民の地域社会向上に寄与出来る道筋を示し、共に行動してもらえるような活動をしております。

2018年事業「心の手を繋ぎませんか」では、健常者が障がい者への理解を深め、手を差し伸べるための意識変革から実際に行動する人を増やすことを目的として、「Handy」という手話を使った演劇、障がい者団体の活動発表、体験講座(点字・手話・車いす)、意見交換会を行いました。

2017年事業「ウェルカム中央」では、訪日外国人を受け入れ、ダイバーシティのある地域商業振興を実現するための地域組織の基盤盤りを目的として、商店街や観光協会の方と連携しました。「中央区における訪日外国人の受入」についてをテーマにした講演会、訪日外国人の取込みや、地域を巻き込んだ体制創りのお話しを中心にしたパネルディスカッション、参加者全員による懇談会を行いました。

「わんぱく相撲中央区大会」では1000人近い選手が参加します。16校の中央区立小学校ではわんぱく相撲は学校イベントの1つとされており、各学校のPTAや町内会の方にボランティアで運営を手伝っていただいております。

地区委員会のこれからの展望

住民に関しては、中央区の人口は一時7万人まで減少しておりましたが、勝ちどきや晴海といった臨海地区への大型マンションの建設が進み、ここ20年で16万人まで増えました。また、ただいま建設中の東京オリンピック選手村は、その後住宅に転用され更に人口は増加していく予定です。30~40代のファミリー層が多い新住民と、古き良き日本の文化を大事にする昔からの住民が融合するまちになっていきます。子育て支援、高齢者障がい者福祉、防災減災、インバウンドにおけるリスクなど、どの分野にも課題はありますが、人と人を繋ぎ、人が集まる魅力ある豊かなまち作りは、皆が求めるゴールの一つと考えます。コミュニティのあり方は時代と共に変化し、AIの発展によって出来る事が増えていく中で普遍的な豊かなまち作りのために、各々が未来を切り拓く力が必要になってくると考え、育む環境や場が重要になります。JCメンバーとして、困っている人や課題を解決する事に集中するだけでなく、そういった課題を我が事と捉え、解決に尽力する人材を育てる必要が今後必要と考えております。



文京区委員会

委員長：利根川 竜一



地区委員会の特徴

文京区委員会は、「文の京(ふみのみやこ)」の名の通り、教育事業に特に力を入れて活動を行っている委員会です！

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

文京区委員会は、文京区春日、本郷を中心として活動に取り組んでいます。メンバー数は多い委員会ではありませんが、メンバー各自がリーダーシップを発揮して精力的に活動を行っています。活動内容としては、伝統的に教育事業に特に力を入れて活動を行ってきました。小学生を対象とする「わんぱく相撲文京区大会」、中学生を対象とする職業教育を目的とする「東京寺子屋」、高校生を対象とした次世代のリーダー育成を目的とする「イノベーション・リーダー育成事業」など、各世代を対象とした教育事業を実施しております。教育機関が数多く所在する文京区において、充実した教育事業を実施することができることに、私達も誇りと責任を感じ、活動に取り組んでおります。

また、近年は、地区事業として「こころのバリアフリー推進プロジェクト」を実施し、文京区における共生社会の実現を目指した活動を行っております。障がいのある方もない方も、生き活きと協和し、共に助け合うことのできる社会を、文京区から東京都、全国に展開していくことを目標として運動を行っています。

地区委員会のこれからの展望

文京区委員会の今後の展望としては、まず第1に、地区事業の構築において、新たな分野に挑戦し続けていく精神を大事にしていきたいと考えています。文京区委員会は、伝統的に地区事業の実施に特に力を入れており、様々な社会課題に取り組み、メンバーが創意工夫を凝らして種々の事業を行ってきております。常に新たな分野に挑戦し続ける委員会であることこそが、文京区委員会のアイデンティティであると考えていますので、この良き伝統を次世代にも承継していけるように活動を行っていききたいと思います。また第2に、メンバーの拡大・拡充に力を入れていきたいと考えております。JC活動の意義や、活動を通じて得られる経験など、活動の魅力を積極的に発信し、更なるメンバーの拡大を目指していきたいと考えています。多様な考えを持つメンバーと活動を共にすることにより、文京区委員会を多様な委員会に成長させていきたいと思ひます。また、第3に、地域社会における行政や関係諸団体とのパートナーシップを強化していきたいと考えています。私たちの活動に賛同して頂ける方とのつながりを大切に、地域をつなぐハブとしての役割を果たしていきたいと考えております。これらの活動を通じ、更に、魅力ある、地域社会から愛される委員会であることを標ぼうし、活動に取り組んでいきたいと思ひます。



目黒区委員会

委員長：照井 淳矢



地区委員会の特徴

目黒区は、東京23区の南西部に当たり、目黒川の桜並木をはじめ良好な住宅地としても有名です。また、芸能人が多く住むイメージも強く、オシャレなメンバーと一緒に「地域と共生する委員会」を目指します。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

地域との共生を目指し当目黒区委員会では、様々な名称使用事業、地区事業に取り組んできました。本年43回目を迎えた「わんぱく相撲目黒区大会」では、地域団体と連携しながら子供たちに相撲を通じて「礼儀・作法」を学ぶ場所を創って参りました。

また、地区事業としては、「目黒童謡コンサート」において、童謡という我が国固有の文化を次世代の子供たちに伝承する活動を、「目黒シティラン・目黒区民まつり」では、地域団体と協力して目黒に活力を与える活動を行って参りました。

そして、2017年に当委員会が立ち上げ本年度で3年目を迎える「目黒英語スピーチコンテスト」では、地元の中学生をはじめとした地域の子供たちに、国際色豊かな人材になってもらいたいという願いを込めて、国際交流の場を提供することができました。このような、地域との共生や子どもたちへの居場所を創る活動は、当目黒区委員会の大きな特徴です。

我々が、地区事業をする都度、地域の様々な団体からの協力を得ることができるのは、これまでの活動が評価されているからだと思ひます。

「地域との共生」・「次世代を担う子供たちへの活動」をしてきた目黒区委員会は、本年度児童虐待発生予防のための活動を始めます。引き続き地域と共生しながら、子供たちにとって明るい豊かな社会となる活動に邁進します。

地区委員会のこれからの展望

目黒区は、「住みたい街ランキング」に毎年上位に挙がる街を多く抱えますが、「子育てをしやすい街」かのアンケートでは、多くの区民が子育てをしやすいとは言えないと回答しています。待機児童の問題や行政支援の問題、外国籍児童の増加の問題、子供たちの活動拠点の問題等地域特有の課題があります。

目黒区委員会は、少数精鋭ですが、地域や子育てへの関心が高いメンバーで構成されています。今後このような地域が抱える課題に真摯に向き合い、地域団体と共生しながら、次世代を担う子供たちにとって、社会を担う親世代にとって、明るい豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。



北区委員会

委員長：田村 哲朗



地区委員会の特徴

東京青年会議所でも北に位置し城北エリアとし近隣他地区委員会とも仲良く横のつながりも色濃くあります。また、本年45年を迎えた北区としてシニアの諸先輩方との繋がりも強く地域に根差した委員会として現役メンバーと地域の発展に向け活動しております。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

北区委員会は過去には今年第8回を迎える「北区花火会」の前身としての活動、「北区秋のフェスティバル」と言う地域密着型の食のイベントを通して地域の発信、活性化に向けて取り組んで参りました。「北区花火会」は北区の秋の風物詩として子ども達にとっては当たり前にある行事にまでなりました。昨年では「愛とはなにか」をスローガンに地域における孤食の問題や核家族化、地域コミュニティの希薄化を問題視し、「子ども食堂あゆみ」の活動を通じ、現代社会における子育ての難しさ、地域コミュニケーションへの取り組み、各団体との連携を図る中、継続的な共生社会への実現を見据えた活動となりました。

本年度は「温故知新」の名のもと地域社会の生活を支える地域団体と連携し、地域の良さを再発見し地域のきずなを更に強める活動しております。

現在のメンバーは地域に密着した地元のメンバーの他、区外から転入したメンバーも多く単なる地域愛ではなく本当に住み良い「北区」をいろいろな目線から見る事が出来これからの北区をより良い北区へしようと言う仲間が多くおります。

地区委員会のこれからの展望

最近ではほんとに住んでよかった町一位に北区赤羽が選ばれるなど注目してもらえ地域へと発展を遂げている最中となっております。

その勢いの中赤羽だけではなく歴史的名所や優れた観光資源を持つ王子、都内最大級の商店街を誇る十条などを中心とし更なる北区の魅力の再発見、再発信を行いどの年齢層の区民にとっても住み良く過ごしやすい地域づくりを目指し課題を抽出し、解決していく活動に取り組んでまいります。



台東区委員会

委員長：丸山 力三



地区委員会の特徴

魅力的な区にして人を引きつけられる仕組作りを行い、国内そして世界から注目される観光地を持つ委員会。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

台東区委員会は、メンバー数29名であり主に台東区内の上野または浅草に在勤在住もしくは、その両方のメンバーで構成されています。事業については、1988年～2010年に「わんぱくトライアスロン」を行っています。この事業は、青少年の健全育成を目的とするもので、現在も名称使用事業として協力しています。また2012年～2013年に「したまちフードフェスinたいとう」を行い、地域活性化促進のために台東区内の飲食店を巻き込み、台東区への来街者の増加を促し下町フードを楽しんでもらうことで台東区を国内外へアピールしました。2014年からは、地域の商工会議所青年部、法人会青年部に移管をしています。現在は、本地域に根強く残る社会課題である新旧住民の精神的、物理的障壁を解消し地域を活性化させ能動的に社会参画させることを目的とし、2017年より継続事業として「下町から世界へ」を行っています。2017年、2018年には、新旧住民と在住外国人を巻き込み、ツアーの企画運営を行いました。協力していただいた新旧住民を「たいとうアンバサダー」とし台東区委員会メンバーと共に地域の魅力発信を行いました。2019年は、最終事業年度となり、上野御徒町パンダ広場にてフェスの運営企画をアンバサダーと共に予定しています。

地区委員会のこれからの展望

東京青年会議所は、本年70周年を迎えますが、地区委員会は本年で45周年。また5年後には半世紀の50周年を迎えます。現在の台東区委員会は、メンバーの入れ替わり時期であり、5年後を見据えた組織づくりとして一番重要なのは「拡大」です。新たな社会課題を見つけるのは「人」であり、それを解決に向け運動するのもまた「人」です。そのため東京青年会議所が70年続けてきた運動「拡大」を続けることこそが、これからの委員会運営においても重要だと考えます。「拡大」とは、まさに青年会議所運動そのものではないでしょうか。いかに私たちが明るい豊かな社会の実現を理想としても、すぐ隣にいるメンバーをおさなりにしては良い事業は作れません。我々は、青年会議所運動を通じて、学びの場、機会を提供することで、自己の成長に繋げていくと同時に、全てを我が事として捉え、彼我の垣根を超えることにより、「自分事」として地域に潜む社会課題に果敢にチャレンジしていきます。そしてメンバー自身、各々が入会してよかったと思う青年会議所の魅力、価値を共有し、発信し、そして語ることが出来る「魅力ある台東」を創造し、全メンバー参画委員会として地域の事業や新たな仲間たちの「拡大」を行っていききたいと思います。



渋谷区委員会

委員長：鈴木 大輔



地区委員会の特徴

東京の流行の発信地でもある、「渋谷」。とても個性あふれるメンバーと共にちがいをちからに変えていきます。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

私たち渋谷区委員会はこれまでの10年間で様々な事業で地域に貢献してきました。

【中学生への教育事業】2019年
MANABUYA～起業家輩出のための好循環都市渋谷～
中学生が起業やビジネスについて学び、立案し、ハチ公前広場でプレゼンする。

【少子化対策事業】2014年～2018年
SHIBUYA POSITIVE ACTION
出生率を上昇させるべく、父親の育児・家事の積極的な行動を目指す事業。

【「TSUNAGARI」をテーマにした事業】2010年～2013年
SHIBUYA MESSAGE FESTIVAL
10代の若者に向けて、感謝の言葉をいろんな表現で感じ、伝える企画。

【秋田県大館JCとの地域交流事業】2009年～2018年
渋谷大館グリーンツーリズム
渋谷と大館（ハチ公の故郷）の小学生が食育を通じて学び、交流する。

【渋谷区連携事業】

区長選挙公開討論会
わんぱく相撲渋谷区大会
渋谷区くみんの広場 ふるさと渋谷フェスティバル
SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYA
渋谷区成人式での登壇

地区委員会のこれからの展望

我々は東京青年会議所渋谷区委員会です。渋谷区には様々な問題や課題があり、我々は東京青年会議所のメンバーとして、行政や地域団体と協力し、議論をし、一つ一つ問題や課題を解決していかなくてはなりません。そのためにはメンバー一人一人が主体性を持ち、協力し、助け合い、共に活動することが必要です。渋谷区委員会だからこそできる活動を個性あふれるメンバーと共にちがいをちからに変えながら、明るく豊かな社会の実現に向けて進めていきます。



豊島区委員会

委員長：小松 大輔



地区委員会の特徴

豊島区といったら池袋！池袋には人情に厚い人間が多いのです。豊島区委員会メンバーの業種は様々ですが、みんな人想いの優しい人間の集まりです。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

豊島区委員会は、中核都市である池袋を中心に様々なメンバーで構成されています。弁護士・公認会計士・テレビマン・宮司・飲食・建設業・サラリーマン・区議会議員・広告・介護・証券・Webデザイナー・保険業と多様なメンバーで構成されています。

毎月の委員会は池袋で開催致します。近隣に在住のメンバーも多く、豊島区委員会のメンバーにとっても池袋は中核都市となっております。

近年の豊島区委員会の代表的な事業としては、青少年の健全育成を目的として開催してきた「わんぱく相撲豊島区大会」が今年で42回目を迎えます。開催地である南池袋小学校を中心に多くの方々にご支援頂いております。

また、豊島区は人口の1割を外国人が占める国際色豊かな都市です。2016～2018年は国際交流事業に取り組んできました。様々な国の方々に、歌・ダンス・食事と各国の文化を教えて頂きました。

来年2020年はオリンピック・パラリンピックが東京で開催されるという記念すべき年となります。それに向けて豊島区委員会もまた新たな形で国際交流を進めて行く予定です。

地区委員会のこれからの展望

豊島区委員会では、以下2点を進めて行きたいと思っております。1点目は、地区事業の展開です。「地域で育む多世代交流」をテーマに、本年2019年は南池袋小学校地区を対象に子供・保護者・近隣住民の交流事業を行います。豊島区委員会が実施した保護者を対象にした意識調査では、育成委員会・民生委員・PTAの日常的な活動が、必ずしも保護者の子育てに対する安心感まで至っていない事がわかりました。今回の事業は、実際に現場で子供達と関わっている方々と保護者を交流させ、子育ての安心感に繋げようという趣旨の事業となります。豊島区委員会では、この事業を今後の活動の柱として、区内の多くの方々を巻き込んで行こうと思っております。2点目は、会員拡大についてです。現在豊島区委員会のメンバーは15名です。10年前のメンバーの激減からようやく15名が集まりました。本年2019年内に20名体制とし、2020年に30名体制にまで拡大したいと考えております。多くのメンバーと共に、池袋を、そして豊島区を巻き込んで明るい豊かな豊島区を目指して頑張ってください！



葛飾区委員会

委員長：村上 雄一



地区委員会の特徴

在籍メンバーみんなが仲良く助け合いながら活動しており、卒業してからも付き合いが途切れる事がない、そう思わせる仲間ができる少数精鋭委員会。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

本年で45期を迎える葛飾区委員会は結成当初から少人数での委員会運営を行ってきましたが、入会してから卒業までの期間で各々が自発的に活動することの価値を見出す土壌が整っており、東京青年会議所の70年の歩みのなかで2人歴代理事長を輩出し、また多くの役職経験者を本会に送り出しています。

これは卒業をしてからも「口は出さないが、金は出す」というOBとの関係性や、卒業生が今まで培い築きあげてきた地域との密着性に起因しています。

70周年を迎える2019年、葛飾区委員会は10人でのスタートを切りましたが、メンバー自身が与えられるのではなく、自ら考え行動を起こすことで好循環を生み、一丸となって課題に取り組んでいます。

JCの信条である「修練」「奉仕」「友情」はこういった中でこそ育まれると確信しております。

自身の活動の幅を拡げ、成長するための機会に触れることが多い委員会です。

地区委員会のこれからの展望

葛飾区委員会が今後更なる発展を遂げていく為に不可欠となるものは他団体との協力体制の再構築と、メンバーの拡大・拡充、そしてその時代に適した運営方法の最適化です。

近年多くの団体が組織立ち、どこも課題となっているのはメンバーの獲得です。葛飾区においても例外ではなく、袂を分けた商工会にも青年部ができ、法人会や同友会の他、どこかここで交流会が催されメンバー獲得に東奔西走を余儀なくされています。幸い葛飾ではJC卒業生が他団体の長を務めていることが多く、他団体との関係を再構築し棲み分けを図ることはそう難しくはありません。本年末には葛飾で初の葛飾4団体交流会も葛飾区委員会主導で催される予定であり、地域を支えていく有志が情報共有を図り、より良い葛飾を目指すことは我々葛飾区委員会に与えられた本分であると考えます。また諸先輩方から続く伝統を重んじながらも、常にその時代を見据えた目を持ち、委員会運営の最適化を図っていくことはメンバーの負担軽減にもつながり欠かすことのできない継続した課題です。



新宿区委員会

委員長：大屋 貴幸



地区委員会の特徴

乗降客数が世界一多いと言われている新宿駅を有する新宿区委員会ですが、東京青年会議所内においても最多人数を誇る地区委員会となっております。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

脈々と受け継がれてきた歴史のある地区委員会であり、今では東京JC内でも最多のメンバー数を誇る地区委員会となりました。また東京青年会議所内では理事2名、委員長5名、日本青年会議所でも副会頭をはじめVCを6名出向させていたであり、地区での経験をアウト先で活かし、更にそのメンバーがアウト先で得た経験を地区に持ち帰って運営や運動にて力を発揮をするという、まさに理想的な好循環が生まれ始めています。

この好循環も今まで紡いで来ていただいた先輩諸兄の努力の賜物だと認識しておりますが、以下にてその一端をご紹介させていただきます。

新宿区では10年以上前から既に外国人の比率が一番高い区であったため、比較的国际色豊かな地区事業が多かったようです。

2009年に開催したワールドネットワークという事業では、新宿区在住の上位5カ国の食材を使い、新宿ソウルフードを作成しました。そしてその次の年には、ルー大柴氏をお招きし、世界各国の文化紹介ブースや新宿キャラ弁コンテストを開催しました。

2011年には東日本大震災が起きたことから事業は開催せず、復興に関することでメンバーができることは何かを考えた末に、現地に行つて瓦礫の処理や救援物資の調達などを担いました。そこでいただいた南相馬市とのご縁は翌年以降の事業にも繋げることができました。

2012年から開始をしたSHINJUKU SMILEでは、新宿駅前から笑顔を発信しよう！というテーマの元、タレントの桑野信義氏をお招きし様々な情報を新宿駅前ステーションスクエアから発信しました。

第2回SHINJUKU SMILEでは、新宿駅前から防災・ファッション・音楽と様々な情報を発信すると共に、新宿の街中でフラッシュモブを開催し、当時のYoutubeでは大変話題になりました。

2015年から取り組んだ新宿イメージアッププロジェクトでは、「ほったくりす」と「ほったくりイチャイチャ音頭」という2つのキラコンテツを使い、一年目で新宿区の客引きに関する条例を改正することに寄与することができました。

2年目ではその改正された条例を広く認知させ、更に客引きが減少することにより、新宿のイメージアップを図ることができました。

そして3年目においては1年目から連携をとってきた新宿駅東口商店街の方たちとタッグを組み、東口商店街エリアにおける客引きしない宣言ステッカーを広め、「ほったくりイチャイチャ音頭」という聴覚とステッカーによる視覚で来街者に訴えることで、客引きを壊滅状態にまでしました。

また事業開催以降においても、錦糸町の商店街や渋谷のセンター街において「ほったくりイチャイチャ音頭」が流れており、他地区に水平展開も達成することができました。

地区委員会のこれからの展望

今まで受け継がれてきた委員会を質量ともに更に充実させ次代に引き継げる委員会作りが必要です。

先ずは数についてですが、今現在の新宿委員会の状況や、新宿区在住者数の数から勘案しても、5年後の50周年には200名の委員会にもなり得ると考えております。

JCIのミッションが「より良い変化をもたらす力を青年に与えるために成長・発展の機会を提供すること」であるならば、機会を提供する側とされる側の青年達がいなければ達成のしようがありません。

拡大を達成することにより、JCの本分を果たして参ります。

そして事業においては、人口の12%が外国人で構成されている区であり多文化共生の課題先進都市とも言われている新宿区です。

その課題先進として「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていく社会」を築いていくべきと考えます。今まで先輩諸兄の皆様に、積み上げてきていただいた信頼関係を大切にして、引き継ぎ活動をして参ります。



杉並区委員会

委員長：川副 隼平



地区委員会の特徴

杉並区委員会は2019年4月現在、14名が所属しており、アットホームな雰囲気でも活動しております。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

本年で45周年を迎える本委員会は、歴代会頭や理事長、プロック会長などを輩出した経験をもつ貴重な委員会でありです。卒業された現在も、OBとして現役の活動を見守って頂いており、現役との距離感も近く関わって頂いております。OBの先輩方がJC運動を通して得た、多くの経験と人脈は、杉並区委員会としては大変大きな財産であり、強みでございます。

わんぱく相撲杉並区大会は43回目を数え、地域の子供たちに対して長年にわたり関わり続けて参りました。わんぱく相撲では、相撲というスポーツを通して礼節や感謝の想いを感じ取って頂くことを目的としております。近年では300名を超える子供たちが参加しており、学校対抗の団体戦を開催するなど新しい企画にも挑戦しております。

また毎年、日大相撲部にも参画して頂き、わんぱく相撲を経験し大人になっても相撲を続け、今や大学相撲界でトップの成績を残す彼らと共に大会を運営することは、子供たちにも夢を与えるキッカケとなる意味でも杉並区大会の特徴と言えます。

地区委員会のこれからの展望

杉並区委員会は少数精鋭で活動している中で、地区委員会という枠を越えて活動しているメンバーも多数おり、個人の経験値としては大きな財産となっております。一方で、メンバーの少なから、地域貢献という意味ではまだまだ至らない部分が多くあることも事実です。

まずは現在の地域活動を通して、共に活動できる仲間を増やし、行政や地域で活動している方々と一緒になってより多くの地域活動に参画することで、地域に対して恩返ししていけたらと思っております。我々メンバー自身も、この青年会議所運動と地域への参画、恩返しを通して、一人ひとりの自己成長に繋げ、仕事とプライベートをより充実させ、日々の活動に活かしていけたらと考えております。



練馬区委員会

委員長：小林 誠人



地区委員会の特徴

所属する全てのメンバーがアクティブに活動する委員会、能動的で、率先して行動できるメンバーで構成されています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

東京の中でも一般的な印象がネガティブなものが多い土地であることを十分に理解した上で、人口が73万人を越え東京で二番目に人口が多い地区として社会課題を適切に見つけ出し、効果的にアプローチしてきました。

○ねりまの魅力再発見(2012年から2016年まで)

練馬区に対する理解を深め、愛着を持ってもらい帰属意識を醸成する事業です。講師や出展、協力も全て練馬区に関わる事にこだわり、練馬区の魅力を改めて区民に認識してもらう為の一端を担いました。

○ねりまチャイルドミーティング(2017年、2018年事業開催、2019年名称使用事業) 緑が多く、社会福祉の整った街である練馬区で、子供が育つ環境について地域教育力の向上を目論み、更には、子供の「家庭」「学校」そしてもう一つのコミュニティであるサードプレイスとして、地域で活動する習い事教室にスポットを当てた事業です。

○Me病発見?!フェスティバル(2019年新規事業)

生産年齢が多く住み暮らす練馬として、これから迎える超高齢化社会に対し、その対応策を根本から見つめなおす、意識革命事業です。健康であると思っている身体の小さな変化が未病という状態であると理解してもらい、その変化に対応していく事で、健康寿命を延ばし、「元気で能動的な高齢者が多く住み暮らす街」を目指しました。

地区委員会のこれからの展望

練馬区は「みどりの風吹くまちビジョン」を策定しています。高齢化先進国である日本のその先端に行く自治体であるとして、超高齢化、そして少子化問題に対し、課題解決のバイオニアとなるべく政策を進めています。練馬区委員会としては、誰もが住み続けられるまちを目指し、高齢者、障害者そして子どもたちが地域として包括的にケアされながら安心して住み続けられるまちとしてその地位を確立していく事の一端を担っていきます。また、その土地柄である「緑の多さ」という唯一無二の特徴を未来へ繋いでいく運動にも力を入れ、誰もが住み続けられるまちの土壌を作り出していきます。人口が増加していく練馬区に於いて、人と人との繋がりが色濃く残る、一番端っこが一番熱いまちを目指し、地域に根差し、練馬区の発展とあらゆる意味での「豊かさ」を追求しながら、地域発展のため練馬区に対する帰属意識を強く持ちながら、次代を担う人財輩出地区として成長していきます。



足立区委員会

委員長：渡部 竜二



地区委員会の特徴

活気あふれ団結力のある委員会です。話題上昇中の足立区の地元愛あふれるメンバーで活動しています。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

足立区委員会の最近の取り組みでは、2019年5月に行われた『足立区長選挙立候補予定者2名による公開討論会』を開催いたしました。定員150名の会場が満員以上となり、立ち見になるほどの盛況となりました。立候補予定者の紹介や将来のビジョンのお話だけではなく、足立区民にとって関心の高い「若者の政治参画意識問題」「防災対策」「社会保障制度」「学校教育」などについて、今後優先的に取り組みたい課題についてお答えいただきました。

テーマ毎に行う候補者同士のクロストークも行い、若者世代代表のお二人がコーディネーターとして間に立って取り行われ、若者ならではの鋭い視点もあれば、あどけなさの残る進行によって会場から笑いが起きるなど、終始和やかな雰囲気で行われました。その他に、住民のみなさんの交流の場ともなる『あだちクエスト』や『あだち超学園祭』などの事業を行ってまいりました。

そして大変光栄なことに、2019年には、我々東京青年会議所足立区委員会が足立区社会福祉協議会様より感謝状をいただきました。青年会議所の活動を通して地域に貢献出来ているのだと実感するとともに、今後もさらなる足立区の発展のために、足立区が良くなるように努めていきたいと感じました。

地区委員会のこれからの展望

足立区といえど！という名物らしいものがあまりなく、有名なものといえば西新井大師、住みたい街ランキングに上がり始めた北千住も知られてきているかもしれませんが、正直観光スポットがあまりなく、治安や学力に関するネガティブイメージを強く持たれている残念な「足立区」。

しかし、そんな足立区で暮らし、仕事をしてみると、足立区の人々の温かさや魅力を実感します。

また様々な取り組みにより、治安も学力も向上しています。たくさん魅力あふれる「足立区」の良いところを、足立区内外に発信しさらに魅力を引き出して行くことで、地域・住民・そして委員会メンバーの発展を目指していきます。

そして、様々な事業を通して地域社会の活性化を図っていきけるよう、今までの伝統プラス新しい取り組みもメンバーの皆で考え実行をしていきたいと思えます。また、青年会議所の活動の価値を広く伝えていき、足立区委員会で共に活動をしたいと思っていただけの委員会にしていきたいと考えています。



港区委員会

委員長：前田 慶介



地区委員会の特徴

国内にある外国大使館の半数以上となる82の大使館が立地する国際的な地域、また多くの企業が本社を置きビジネスの中心となる地域である。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

これまで港区委員会では地域特性を活かした多くの名称使用事業、地区事業を行ってまいりました。本年度で43回目の開催となった「わんぱく相撲港区大会」では来年に迫った2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、相撲のみならず多様なスポーツに触れる機会を提供してまいりました。その結果、大会に出場するわんぱく力士関係者だけでなく、地域の方にも楽しんで頂けるイベントとして発展しております。また名称使用事業である「港区ワールドカーニバル」、そして地区事業である「港区アートフェス」では港区行政をはじめ各国の大使館との連携、青年会議所が持つ世界中のネットワークを活用し市民レベルでの国際交流を促すことで130カ国、2万人の外国人が住み暮らすという港区の地域特性を活かした地域貢献を行っております。また現在は他団体に移管している「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」やハロウィン時の六本木のポイ捨て禁止を啓蒙する「トラッシュオアトリート」など環境美化についての運動も継続しております。

地区委員会のこれからの展望

港区はビジネスのみならず、芸術や娯楽といった文化的な側面からも日本経済を牽引する地域です。少子高齢化社会の到来や人口減少問題が叫ばれる中で、港区は今後も人口増加が見込まれており、2014年には約20万人だった人口が2019年には約26万人にまで増えています。

一方で、住民からは「地域コミュニティの希薄化」を危ぶむ声が上がっているのも事実です。町会や自治会への登録者が減り、地域イベントへの参加者も少なくなっていると伺います。我々港区委員会は、地域住民が地元へ愛着を持つきっかけとなるような事業を展開し、港区の一層の発展に貢献したいと考えております。

今年度開催する「第43回わんぱく相撲港区大会」、「港区アートフェス」をさらにブラッシュアップしていくと同時に、来年は地域色溢れる新規事業も計画しております。

働く・楽しむ・住む、と何でも揃った地域を目指し、これからもJC運動を展開して参ります。



江東区委員会

委員長：田島 慎太郎



地区委員会の特徴

下町であるが故に、義理人情ある仲間が集まり、活動以外にもゴルフ大会や、家族間でのバーベキューを行う等、フレンドリーな委員会です。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

2020年オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、江東区は10会場20競技を行う大変重要な地区となります。我々、日本人が海外の方を迎え入れる立場として、まず地元の文化や歴史を知った上で、私達一人一人の存在意義を学ぶ必要があると感じました。江東区は下町情緒が溢れる町であり、また歴史文化財も多くある、まさに日本の「和」を強く感じ取る事ができる貴重な地域です。市民が地元の素晴らしい文化を多くは知らない中で、2018年事業「みんなで和つしよい！」では、江戸三大祭りと呼ばれる「深川八幡祭り」に欠かせない御神輿の歴史、担ぎ方や掛け声、名称等の学びを得、さらには奉納太鼓として活躍されている深川葵太鼓をお呼びし、多くの市民の方へ素晴らしい歴史文化を発信する事ができました。また、深川富岡八幡宮は相撲発祥の地になります。これまで諸先輩方、地元PTAの方々との連携協力によって第43回まで積み上げました、「わんぱく相撲」も毎年参加者700名を超え、江東区内の活動としても大きな事業運営となっています。我々が事業運営を行う上で欠かせないのが、諸団体との様々な連携です。わんぱく相撲であれば某大学相撲部や、行政との繋がりがあれば、区の後援協力や、ジュニアリーダー等のボランティア団体との連携が大切です。江東区を一層盛り上げるために引き続き様々な団体と関係を築いて参ります。

地区委員会のこれからの展望

我々が活動している江東区は、2030年を目標に「国際観光都市」を目指しています。2019度江東区委員会の事業は、次世代を担う若者世代を巻き込んだ国際交流がテーマとなります。江東区の下町情緒溢れる街並みと、近未来都市との融合を目指し、我々の運動が「国際」を意識する事によって、より強く引きつけ合っていく架け橋を作って参ります。一方、我々東京青年会議所の運動をもっと広く、そして強く市民へアピールをし、存在感を高めていく必要があります。市民、そして地域にとってかけがえのない存在になるような運動を興していく事が重要であり、並行してメンバー拡大にも大きく寄与されていきます。拡大は江東区委員会にとって大きなテーマであり、常に我々の運動に紐付いていかななくてはなりません。大小ある事業や運動の中で、オブザーバーや一般市民に対し、リーフレットを作成し、配布する等、公式ホームページの質も含めて、委員会をさらにブランディングしていくことが拡大に繋がる為、喫緊の課題にもなっています。より良い運動を興し、また広く発信していく為にはメンバー自ら積極的に足を使って行動をし、様々な諸団体と新規交流を目指し連携を拡大して参ります。



品川区委員会

委員長：金村 成秀



地区委員会の特徴

五反田・大崎・大井町を始め交通、産業の拠点として重要な役割を古くから担っています。各団体や行政にはシニアが多数在籍しており、様々な活動において現役をサポートして頂ける環境下にあります。

地区委員会の紹介・これまでの取り組み

品川区委員会は、行政や各関係団体にシニアや関係者が多い為連携を取れる環境が整っています。過去においては「寺子屋事業」といった地域が抱える教育についての課題解決を目的とした事業を行い、近年は東京2020大会を迎えるにあたり「教育」の観点を国際に向け、国際的に通用する人材の育成を目的とした「英語スピーチコンテスト」「世界に繋がる」を開催し、区内の大使館・領事館・関係団体との関係を強化することができ、オリンピック・パラリンピックに向けて子供達が有意義な経験を積むことができる土作りを行って参りました。また、「わんぱく相撲品川区大会」では多くのシニアや各関係団体から多数の協賛を預かりし、区内在住または在籍の小中学生に活躍できる場を創造し、「相撲」を通じて社会のルール、他人に対する思いやりの大切さを伝え、参加された保護者を含め地域との絆を深める事ができました。

品川区内在住在勤の方も在籍していますが、品川区の活性化とより良い地区にしたいという志を同じくしたメンバーで構成され、区議会議員 / 弁護士 / 旅行業 / 保険業 / 印刷出版業 / サービス業など様々な業種の仲間がいます。どんな時もメンバーが互いに尊重、理解し合い、それぞれが経験してきた知恵と能力を生かし、一丸となる意味で「オール品川」という信念で活動しています。

地区委員会のこれからの展望

品川区は洗練された都会のにぎわいと、下町情緒ただよう昔ながらの商店街が同居する魅力ある街です。今後は、この街の素晴らしい価値の掘り起こし、子供たちの成長、住民が作り上げる自治意識の醸成を念頭に交流の場を創出していきます。また、シニアおよび行政、関係団体と連携して、この地域の人たちが本当に必要としていることは何か、この地域の社会問題とは何かを私たちが率先して追求し、解決していかなければなりません。そのためには私たちの活動に対する地域の皆さまによる「信頼していただく」「必要としていただく」「共感していただく」の「3つの支え」が必要であり、支えていただくにはまず組織強化が必要です。メンバー一人ひとりがJCの魅力をしっかり伝えることのできる人材、このまちの魅力を語れる人材、夢を語る人財を育成することを目標に組織強化を図っていきます。現在、品川区委員会は主にJC歴が浅い（在籍3年未満）メンバーで構成されておりますが、品川区の伝統を受け継ぎつつも、一人ひとりが新しい知恵やアイデアを出し、品川区発展のために全力を挙げて、明るく豊かな地域社会の創造を目指してまいります。





最優秀組織間協働プロジェクト

スモークーマウンテン ベースボールプロジェクト

目的

スモークーマウンテン※の子供達の多くは、貧困のため児童労働に従事し就学機会を得ることが難しい境遇です。そこで、子供達に野球を通じて将来の夢や希望を持ってもらうこと、野球の実績を基に進学・就業機会を得ることを目的として、一般社団法人日本プロ野球名球会、JCIマニラとの共同事業として年1回のベースボールクリニックの開催がスタートしました。このプロジェクトを、Smoky Mountain Baseball Projectと呼び、各頭文字をとって、SMBPと呼んでいます。

活動実績

本事業は、2012年のスタート以来、第6回目となります。これまでに19名の子供達が奨学金を得て大学進学を果たしました。昨春に開催されたフィリピン全国女子ソフトボールにおいては、スモークーマウンテンチームが初出場第3位という成績を修めました。2017年は、本事業の更なる認知度向上と、スモークーマウンテンの子供達の更なる競技力向上を目指した取り組みを行いました。

活動内容

これまでの活動はマニラにて開催されてきましたが、今年度の活動は本事業がスタートしてから初の東京開催となりました。そこで、本活動の趣旨・目的に照らして、日本の野球業界(シニアチーム、プロ野球)に直接触れる機会を持つような取り組みを行いました(名球会による野球指導、シニアリーグのチームと練習試合、東京ドームにて、巨人VS DeNA戦の観戦等)。

マニラの子供たちが、同世代の日本の野球チームのレベルを体感することで、自らの現状と目指すべき水準との差を実感することになり、具体的な目標を得ることができ、また、その目的達成のためのモチベーションを得ることにつながります。さらに、プロ野球を観戦してプロのプレーを見るときともに、プロ野球選手のオーラを身近に感じることで、そして、東京ドームという最高の舞台を体験することで、野球に打ち込んだ先の将来像をイメージできるようになり、それがマニラの子供たちの強烈なモチベーションとなります。加えて、プロ野球選手のプロとしての、また、日本人としての精神性に接することで、彼ら子供たちの精神性にも良い影響を及ぼします。このように、マニラの子供たちが文字通りプロ野球選手の聲に接する機会を得ることは、彼ら自身の将来に大きな影響を及ぼすとともに、ひいては、日本とフィリピンの友好につながる大きな基礎となると考えています。

※スモークーマウンテン…フィリピン・マニラ北部トンド地区というバラックが立ち並ぶアジア最大級のスラム地域に「スモークーマウンテン」と呼ばれるゴミ捨て場があります。スモークーマウンテンという名は、ゴミの山から自然発火した煙が常に立ち込めている様子から名付けられています。



最優秀LOM 長期型地域社会開発

— Say NO to Touts Project —

社会背景・活動目的

日本の繁華街には客引きが多く存在しており、来街者は安易に楽しむために違法な客引きについて飲食店へ行き、ぼったくりの被害が多発しています。また、東洋一の歓楽街と言われる新宿は、条例で禁止されているにも関わらず特に客引きが多く、社会問題となっています。新宿区が行ったアンケートによると「客引きが多く怖いから新宿の繁華街には行きたくない」、「新宿の繁華街をより行きたい場所にするために重要なことは客引きをなくすこと」という結果がありました。

そこで、商店街自らが客引き対策の有効な手段を利用できるようになることで、客引きを撲滅させて「ぼったくり」の被害を減少させ、新宿の街を誰もが安心・安全に訪れることができる街を目指すことを目指して本事業を実施しました。悪徳な飲食店が淘汰され善良な飲食店が残ることで、より良いお店を求めて多くの来街者が訪れる街になり、商店街や地域経済を活性化させていくことが可能になります。さらに、客引き対策の手段を他の地域に広げることで、世の中から客引きよる「ぼったくり」の被害を無くしていくことが可能になると考えています。

活動実績

本事業は2015年からの事業であり、新宿方式パトロール(※)で来街者に対し客引きについて注意喚起やパトロールを行い、行政に対し客引きに関する条例を罰則付に改正要求等をしてきました。新宿区の客引きに関する罰則付条例の施行、区主導のパトロール隊の発足、大手グルメサイトとの「客引き根絶に関する覚書」締結、客引きの減少等の成果をあげてきましたが、依然として客引きが活動している状態にありました。

活動内容

3年目となる2017年は、これまで培ってきた本事業の手段を他地域に広げるために、

- ①客引きしない宣言店ステッカーの貼付数増加(東京都下の8地区商店街が製作した客引きしない宣言店ステッカーについて、新宿区から「客引きしない宣言店」の認定をもらい、宣言店制度を普及。)
- ②客引きしない宣言店のプロモーション(商店街が客引きしない宣言店の利用を促すチラシを作成し区のパトロール隊が来街者に配布。)
- ③Web発信(「ぼったくりす」を使った客引きの注意喚起を促す4コマ動画をSNS等で発信。)
- ④新宿区の行政、警察署、商店街組合及び東京JCで決起会開催(活動の内容・成果を報告し他地域に客引き撲滅の手段を伝える。)
- ⑤街バル開催(新宿の商店街で大手グルメサイトの協力を得て客引き撲滅街バルを開催。パトロール時に客引き撲滅と記載された団扇を配布。団扇を受け取り街バルに参加の飲食店を利用し、団扇と一緒に撮った写真をSNSで送信すると店からサービスを受けることができる仕組み作り。)

等を実施し、客引きの一層の減少に寄与すると共に、他地域への拡大という結果を得ることができました。

※事業初年度に嘉門達夫氏と協同で作った「ぼったくりイヤイヤ音頭」という歌(音楽)と一緒に、「ぼったくりす」というゆるキャラを使ったパトロール方式を指す。



東京青年会議所では近年、自らの運動を広く発信するために精力的にJCI Awardやアワードジャパンに取り組んで来ました。通年を通しての運動により社会変革へアプローチを進めるなかで、公益性の例会を発信の場として多くの一般の方にご来場いただき、一貫した運動としてアワードへ申請を行っています。地区委員会の運動についても、世界や全国にむけて発信し、運動の広域的な展開を行い、実際に受賞されることもありました。

これからも、地域の社会課題解決を広く発信するためにも、各種アワードへの取り組みを進めます。ここでは、近年の受賞した運動を掲載してまいります。

主なアワード申請及び受賞事業

World Congress

2014
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/worldCongress/2014>



- ◎最優秀地域開発プログラム
Happy Canvas
- ◎最優秀組織間協働プロジェクト
Respect Each Other! WANPAKU Spirits to the World as a Global Morality!



2016
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2016>



- ◎Best Inter-organization Collaboration Project
・OMOIYARI Spirit Evangelists for World Peace
・Smoky Mountain Baseball Project ~Children create positive change~
- ◎Best Local OMOIYARI Project
RESPECT-HISTORY-DISCOVER-FUTURE

2017
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2017>



- ◎最優秀組織間協働プロジェクト
スモークマウンテンベースボールプロジェクト



2018
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2018>



- ◎地域社会向上
TSUNAGARI project
- ◎長期型地域社会開発
Say NO to Touts Project



ASPAC

2014
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2014>



- ◎最優秀LOM地域社会向上プログラム
Rediscover our home town NERIMA
Shinjuku Smile
- ◎最優秀LOM個人能力開発プログラム
Mental dialogue is spinning a bond, to connect the life the light of one shining.

2016
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2016>



- ◎Best Long-term Local Community Program
The Project to Fulfill Children's Dream To stand at THE SAME STARTING LINE
- ◎Best Inter-organization Collaboration Project
・OMOIYARI Spirit Evangelists for World Peace
・Smoky Mountain Baseball Project Children create positive change



2018
<https://www.jaycee.or.jp/awards/2018/archive/aspac/2018>



- ◎地域社会向上
Heart Barrier Free Propulsion Project 2017
- ◎長期型地域社会開発
・Bridge to the Future ~Give a Helping Hand, Share the Dream~
・Say NO to Touts Project



最優秀組織間協働プロジェクト

— Respect Each Other! WANPAKU Spirits to the World as a Global Morality—

目的

2014年5月より、「おもいやり」精神をグローバルモラリティとして世界に広める為に積極的に行動し、恒久的な世界平和を実現することを目的として、わんぱく相撲ウランバトル大会を開催しました。

- ①ウランバトル市民と東京市民が「おもいやり」精神を体験し、世界平和を実現する為に前向きな変化を創りだす(POSITIVE CHANGE)。
 - ②意識を変革した市民が、世界平和の実現に向けて行動する(ACTIVE CITIZEN)。
- それらの行動が世界へ IMPACT を与える。



「おもいやり」とは、相手の立場に自分自身を置き換え、お互いを受け入れることです。世界平和の実現には、生まれ育った国や環境を超えた相互理解が必要不可欠であり、世界との友情というJCIの強みを活かし、ボーダーを越えた企画を通じて「おもいやり」精神を世界に広めることが必要であると考えます。

活動内容

わんぱく相撲とは、子どもたちが、日本の国技である「相撲」の、相手への敬意と感謝を表す礼の作法を通じ、勝者を讃え敗者を敬う「おもいやり」の精神を大切にしているスポーツです。本事業はJCIウランバトルセントラルとの共同プロジェクトとして行い、ウランバトルでは750人以上が、東京では8,500人以上が参加しました。各年齢層の優勝者は、モンゴルの代表として日本の全国大会に参加し、参加者はグローバルで国境を越えた友情を育むことによって、思いやりの精神についての理解を深めました。また、おもいやり精神を理解した子供たちが、TV出演し、TVスタジオで試合を再現しながら「おもいやり」精神の説明を行う等、メディア(TV生放送、新聞、インターネットニュース)を通じてウランバトル市民と世界平和への実現に向けて行動しました。参加者の約89%が、「おもいやり」精神を理解し表現できたと回答し、自らが体験すること、また、客観的に他の試合を見ることで「おもいやり」精神が確実に伝わり、POSITIVE CHANGEができたと考えます。



また、本事業後、第二回わんぱく相撲ウランバトル大会の開催が決定し(2019年現在も実施)、多くの市民に共感された証であり、POSITIVE CHANGEした子供達がACTIVE CITIZENとなり、TVを中心に様々なメディアを活用し、世界平和の実現に行動できたものと考えます。



参加者〈モンゴル ウランバトル〉

- 9歳～12歳の子供：207人
- 9歳未満の児童：55人
- 子供達の父兄及び近隣住民：約500人
- 協力団体、メディアの観覧者：27人。
- 〈日本 東京〉わんぱく相撲全国大会：8,500人

創立70周年 特別記念対談



漫画家 弘兼 憲史 先生との対談

指針を明確に示す能力がリーダーに共通する条件

1 弘兼先生から見た東京青年会議所

塩澤：東京青年会議所は今年70周年でございまして、1949年に我々東京青年会議所が、1951年に日本青年会議所ができ、全国的に地域課題の解決等に取り組んでまいりました。本日は、弘兼先生の青年会議所へのイメージや期待するところなど、色々とお話を伺ってみたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

弘兼憲史先生(以下敬称略)：よろしくお願いいたします。

塩澤：弘兼先生の作品である「加治隆介の議」の中に、青年会議所が登場してきますが、先生から見た、青年会議所に持たれている印象をお伺いできますでしょうか。

弘兼：もともと青年会議所に対しては、企業二代目や三代目が集まって、ゴルフしたり、お酒飲んだりしているサークルというイメージを持っていたのですが、実際にお会いしてみると、その地域の創生のためとか、振興のために活動し、そして将来は日本の政治家になりたいという方々が沢山いらっしゃいました。青年会議所の若い人達には本当に期待しています。私が「加治隆介の議」を描くために取材をしているときも、鹿児島青年会議所では色々なセッティングや案内をしていただき大変お世話になりました。その後、青年会議所から実際に議員になられた方も出ており、青年会議所で活躍しているような方にこそこの漫画を一番読んでもらいたいと思いますね。

2 「青年」と社会奉仕

塩澤：ここで、「青年」というところにスポットを当ててお話を伺いたいのですが、東京青年会議所は、25歳から40歳までの会員で構成されています。先生にとって「青年」とはどのような存在でしょうか。

弘兼：青年といえば、ちょうど人生でいえば「夏」という感じですね。少年、学生くらいまでが「春」だとすると、青年というのは20歳から40歳までで、一番元気があるとき、人生で活動する時という意味で「夏」、40歳から60歳くらいまでが「秋」で、60歳以上は「冬」、まあ、私のような(笑)。

このように分けると、一番活動するとか、熱気があるときが青年ですね。少年のときは、勉強して色々なことを学ぶけど、青年は実績づくりのときですね。自分の人生の実績も、様々社会で活躍する実績もあります。

塩澤：そういう青年期において、ビジネスで大いに活躍する人がいたり、政治で活躍する人もいるわけですが、我々は「明るい豊かな社会」を理念としていて、奉仕という色が強いように思っています。ビジネスを一番やれる時期、またやらなければならない時期に社会奉仕をするような姿について、先生はどのように思われますでしょうか。

弘兼：もちろんビジネスも頑張らないといけないけれども、社会奉仕は永遠のテーマだと思いますよ。

実は青年だけではありません。私は、我々のこの年齢になって定年退職した後にやるべきことは3つあると思っています。

一つは、消費するという、持っているお金を貯め込むのではなくて、日本経済のため使う、健康のために消費するという、二つ目は、自分の死に様、どうやって死んでいくのかを若い人にきちんと見せるということ。最後は社会奉仕、ボランティアだと思っています。僕らの歳でも社会奉仕が大変重要であるということ、それはボランティアをすることで社会に貢献できるし、人を知ることができるし、動いて健康のためにもなる。若い人達も、たぶん仕事はしないといけないけれども、その仕事の合間に、地方の活性化のために動かれるというのは大変頼もしいことだと思いますね。

塩澤：我々はまだまだ成長できるのではないかと考えています。特に社会奉仕をすることで成長できる可能性があると考えているわけですが、この点はどう思われますでしょうか。

弘兼：それはそのとおりだと思います。社会奉仕をすることによって、周りから好意を持ってもらえるというのがありますが、先人達、色々な見識を持った人達に出会えることができますよね。

活動をすることによって色々な知識が得られますから、これは若いうちに一つの資産となります。

活動をしながら学べるものは学んでいくことが大切です。たぶんまだ吸収力もある時代だと思いますからね。



「加治隆介の議」第4巻61頁より

3 日本の未来

塩澤：ありがとうございます。我々は未来のために活動をしているというところがあります。先生が考えていらっしゃる日本の未来について、講演でも色々とお話をされていると思いますが、具体的にどんなお話をされているのでしょうか。

弘兼：日本経済は、高度成長から一度バブル期を迎えてなだらかに下がりつつあります。少子化にもなっており、この状況からすると、日本は前のように、GDP 2位の国にはもうならないと思います。残念ながら、21世紀半ばには、GDPは世界の10位くらいになるというデータも出ている。アメリカ、中国、ロシア、インド、とあって、その間にインドネシアやバングラデシュ、メキシコとかが入ってきているんですよ。人口が減って、市場も小さくなるということで、そのような結果になっています。ただ、我々としては、経済が下がるとしても、一気に下がらないようにするための努力をしないとイケないということですね。それと、GDPが世界の何位という時代よりも、一人あたりのGDPがもっと上がるようにしたいと思います。今、日本は全体では3位ですが、一人当たりでいうと日本は世界で20何位です。例えばスウェーデンやデンマーク等の北欧の国々の生き方は一つのお手本になるのではないのでしょうか。昔のように沢山人口を増やして国力をつけるという時代もあるのでしょうか、それはずっとはたぶん続かないでしょうし、どこの国でも興隆と衰亡はあります。最初はポルトガル、次にスペイン、イギリスと続きました。アメリカは残っていますが、いつかなだらかに下がるときがきます。これからはインド、中国が伸びてくるし、そういうことを考えると、日本は一人あたりのGDPが上がるような豊かな国にしていきたいと思えますね。



4 これからのリーダーに必要な能力

塩澤：ご指摘のように、現在は一人当たりの生産性を重視するというように明確に変わってきているように思います。このような未来におけるリーダーには、どのような能力が必要になってきますでしょうか。

弘兼：リーダー像には色々ありまして、また、規模によると思います。例えば、国のリーダー、大企業のリーダー、町工場のような中小企業のリーダーですね。ただ、共通して重要なことは、自分達の会社、グループはこれからどうするんだという「指針」をはっきりと示すことだと思います。それと、特に小さいグループのリーダーは、「先ず隗より始めよ」、といいますか、まず自らやって見せるという姿勢が必要だと思います。ただ、上から指示するだけでなく、一緒に汗を流しているんだということですね。それから、絶対に嘘をつかない、誠実であるということが、規模が小さくなればなるほど大切だと思います。それから、会社の場合は、オーナー社長とサラリーマン社長とで考え方が異なることを意識すると良いと思います。オーナー企業は、これを失敗すると会社が一気に終わるような大勝負ができたりしますね、サラリーマン社長はステークホルダーを大切にしなければならぬので、なかなか大勝負ができない、社長の就任期間が大体6年から10年くらいだと思いますが、その間、いかに損失を与えないかという、どちらかというところに入る場合が多いような気がしますね。国のリーダー（総理）ですが、国の経営にとっては国民に都合の悪いことも結構あると思います。例えば消費税を上げることもそうです。しかし、それが必要だと思ったら、たとえそれで政治生命が終わったとしても、国民が嫌がることも堂々と言えよう政治家であってほしいと思いますね。嫌われることが

言えるってことはなかなか政治家としては難しいですが、必要だと思ったら嫌われてもいいからやる、ということですね。その意味では野田さんは、安倍さんと消費税増税に国民の理解を得るため議員定数を削減する約束をして解散をした。それで民主党は駄目になりましたけど、あの人はなかなか侍だと思いましたね。自分のことよりも国民のためだったら身を切る覚悟がある。この潔さは国のリーダーにふさわしいような気がします。それと、これまで歴代色々な総理がおられましたけど、田中角栄さんはもの凄く人気があります。贈収賄では逮捕されましたが、この方のことを悪くいう人はあまりいない。秘書や色々な人から聞くと、もちろんリーダーシップがあるし、金権政治ですからお金も配った人ではあったんですけども、例えば、料亭なんかに行くと、女将さんよりも下足番をしている人にももの凄く気を使う人だったそうです。下で働く人程大切にしていたと、そこが田中角栄さんの人気の秘密だとお聞きしましたね。大体普通だったら、会社でも社長とか偉い人に挨拶に行きますが、工場とかで働いている人などに手厚く接していたそうです。そういうのは、リーダーの一つの好かれる要因のように思いますね。

塩澤：東京青年会議所でも政治家を目指す方がおられますが、自分の私利私欲のために政治家になる人は今の時代、あまりみられないように思います。

弘兼：今ではほとんどいないでしょうね。自分が政治家としてもらったお金で太るという時代では全くないですからね。国民は政治家って利権があるように思っているかもしれないが、政治家は、思っているほど悪い人ばかりではありません(笑)。どうしても、政治家はダーティなイメージがつきものですが。



「加治隆介の議」第20巻218頁より

5 起業家に必要な能力

塩澤：先生は、色々な政治家や起業家の方とお会いになられています。私は、これからの時代、スタートアップの人達、起業する人が増えていくのではないかと考えています。青年会議所も元々は2代目、3代目が多かったのですが、最近では個人事業主も増えていきますし、これから、さらに加速度的に増えていくようにも思います。起業する人について、どんなリーダーが望ましいというのがありますでしょうか。

弘兼：代表的な人として、スティーブジョブズですが、この人は「毀誉褒貶相半ばする」というか、凄く褒める人となげなす人がいますね。あれくらい実績を上げると皆がついてくるというのはあります。ただ、私は、起業する人は、自分一人ではなくパートナーがいるわけですから、まずは仲間からの信頼を得られるような言動、人であって欲しいと思います。もちろん、たまにはめを外しても良いとは思いますが、やる時はやる、さすがだなと思わせることをしないと慕われないように思います。

それから、厳しさと、人に任せる能力も重要です。これはバランスが難しいのですが、例えば、私はユニクロの柳井さんとソフトバンクの孫さんをよく比較します。柳井さんをご自分で色々できるので、自分が会長になって退いても、新しく迎えた社長が駄目なら変わって自分がやるという人。もともと自分が家業を継いだときに従業員にあれこれ言ったら全員辞めてしまっ、結果的に仕入れから経理から一から全部自分でやり始め、それが出来るようになってそこから会社を大きくしていった方ですから、非常に厳しい方ですよ。会社に行っても、周りがちょっとびりびりしている雰囲気があります。一方で孫さんは、割と人に任せるタイプの人。だから、孫さんの会社では、尊敬はもちろんされていますけど、周りの人から怖がられている雰囲気ではあまりなかったですね。二通りのリーダーがいると思います。両方とも一代でのし上がってきた人ですのでどちらとも言えませ



んが、やり方次第で、これぞ、というのはないのかもしれないですね。

塩澤：今のお話を伺っていて、強い責任感が必要な一方で、人に任せるという能力が必要ということで、一見すると矛盾するように見えますが、いずれも人に慕われている、という点では共通しているということでしょうか。

弘兼：そうだと思いますね。あと、ワタミの渡邊さんも、一代でのし上がってやられましたけど、彼があまりにも全部出来すぎるから、周りが追いついていかない。あまり本人が出来すぎると、二代目、三代目の人材が育たないということがよくあります。早めに、少々駄目でもこの人に我慢してやらせてみると、会社が長く存続していくということがあるように思います。

塩澤：私も人に任せるのが得意な方ではありません(笑)。

弘兼：私もです(笑)。例えば、アシスタントがこんな絵を描くと、あ、これは違うんだけどな、と思うんだけど、そんなことをしていると締め切りが間に合わないの、で、すごく我慢をして、色々指摘しているうちに、だんだんと皆上手くなっていきました。暫くは我慢をしました。漫画も、時間さえあれば、本当は細かい斜線なんか自分で全部描きたいです。しかしそれをやれないので、任せるしかないということです。でも任せるのは勇気があることですが、それで人材が育つと、やはりうれしいですね。僕のところから漫画で飯が食える人が出ると、任せてよかったなと思いますよね。

塩澤：ある程度仕方なしに任せざるを得ないところがありますよね。青年会議所もどんどん上から仕事降ってくるので、早く人に渡さないと自分のところで爆発してしまうところがあるのですが、ただ、渡すときに、やみくもに相手のことを気遣いせずに渡している人が失敗しているような気がします。そういう点はいかがでしょうか。





弘兼：そうかもしれませんね。ずるい考え方をすれば、自分のところに責任が回ってきたときに波風立たない程度にそれなりにやっておいて、まだ問題はあれどもその段階で次の人に回してしまうっていうね。でも責任がある人は、その問題が自分のところに回ってきたときに、よしやってみようと思える人だと思えますね。

ところで、東京青年会議所の理事長の任期はどれくらいなのですか。

塩澤：任期は1年です。

弘兼：1年だと、なかなかこの機会に俺がやってみようというよりも、とりあえず波風立たないでやろうという人も多いのでしょうか。

塩澤：1年しかないのですが、40歳で終わりだからとか、青年なんだから破天荒に行けとか言われてですね、チャレンジをせざるを得ない状況が作られています(笑)。

弘兼：そうすると、この理事長は上手いかなかったけれども、この人はこれをやったよね、というようなレジェンドがおられるわけですね。

塩澤：おっしゃるとおりです。我々は40歳で卒業しますので、会員の入れ替わりがとても激しいわけですが、例えば会員を増やしたかどうかというのは大変わかりやすい評価となって出てきますね。

弘兼：その他の具体的活動としては、実際に社会活動として行動する場合もあるし、例えば国などに政策を提言されるということもされるのですか。

塩澤：はい。やります。

弘兼：いわゆる経済同友会みたいなところと、経団連みたいな組織があって、それぞれイメージが違うのですが、経団連は企業から大きな会費をとっているの、経団連の金庫の中にならざるほどお金がありますね。例えば政党が経団連の意向に沿う政策をたてたときは、それを評価して寄付をする。言ってみれば、お金で政策を買うようなところがあります。一方、経済同友会は、個人の会費制ですからそのようなことはできない。ある種、提案型の経済活動のような、ボランティア的な印象をもっています。青年会議所も、同友会に近いということでしょうか。

塩澤：経済同友会とは近いように思います。例えば、お互いSDGsを早くから推し進めている団体ですが、向いている先は、どちらかといえば、利益誘導ではなく社会を良くすることであり、その結果として利益を得る、というやり方です。まずは、社会ありきです。特に我々はお金がないので、身を切って社会活動をしています。まず市民の皆さんと共に社会活動をやってみて、その結果を政策として提言する、という方法ですね。ただ、昔に比べてNPOなど社会活動をする団体も増えているため、青年会議所の影響力が下がっているのではないかとされているところが残念なところではあります。



6 社会奉仕と自己成長

塩澤：私は、40歳までに成長し経済人としてその後活躍していくことが重要だと考えていて、特に社会活動を通じて成長をするという点を重視していますが、このような考え方についてどう思われますでしょうか。

弘兼：まさにそのとおりだと思います。今、ここである程度社会活動の練習をやっておいて、やめた後、社長になるなり、経済団体に入るなどして本格的に社会活動をする。持っている人が社会活動をするというのが、アメリカでは当たり前、一般的なんですよ。日本ではこれが一般的ではないので、これからは自分達の会社の利益だけでなく、利益の一部は社会に還元するということがやらなければならないと思います。私も母校に毎年寄付をしてくれと言われていますが、そうやって皆さんが喜んでくれるならと思います。僕は忙しいから、そういった金銭的な貢献しかできないのだけれども、やはり活動で貢献するのが一番自分のためになります。現場にいて、困っている人、社会問題のあるところについて、問題を自分で見るとかですね、活動できるうちは体で貢献することが大変良いことですよ。

7 40歳までに蓄積しておくべきこと

塩澤：今日、お話を伺う中で、リーダーとして必要な条件がいくつも出てきましたが、一番、40歳までに伸ばしておくべき、蓄積しておくべきものは何でしょうか。

弘兼：信頼ですね。これを得るためには、色んなやりかたがあると思うが、信頼を得なければ、何事もうまくいかないと思います。あいつはちょっと変だなと思われることはあるけれども、また、100%の人に支持されるということはあり得ないけれども、できるだけ自分が言っていることを支持してくれる人を沢山作っておくことは若いうちから重要だと思います。それから、言いにくいことを言えるようにすることも大事です。ここは社員にも分かってほしい、会社経営が苦しくても、その理由を隠さず言って、昇給しない理由をきちんと社員に説明できる人、嘘をつかないことが、信頼を得るためには重要だと思います。

塩澤：先生のお話をお聞きしますと、特に人間関係を重視されておられますね。

弘兼：全ての活動は人脈です。どれだけ人脈があるかということが成功に繋がるといえます。人脈の少ない人よりも、多い人の方が成功率は高い。全ては人間関係ですね。

塩澤：そういう意味では我々の団体は、人脈を多く作れる団体だと思いますね。

8 東京青年会議所のメンバーに向けて

塩澤：現在、東京青年会議所には25歳から40歳までの約750名の会員が所属しています。是非、メンバーに向けてメッセージをお願いいたします。

弘兼：若い力が必要ですし、特に政治や社会問題への関心が年々減ってきているような時代ですね。我々団塊の世代は、学生の頃から、政治や社会にある程度関心を持っていましたが、そういうところが今の若い人たちになくなってきている。やはり、社会や政治の仕組みをもっと皆で勉強して、特にJCの人達には、それを実践活動する、身体をもって社会に奉仕する、ということを是非やっていただきたいと思います。これは若いうちに、今の内にしかできない奉仕の仕方なので期待しています。頑張ってください。



創立70周年 特別記念対談 歴代理事長



第70代理事長 塩澤 正徳 君



第65代理事長 菅原 敬介 先輩

真剣に社会課題に取り組むからこそ自己成長がついてくる。

理事長時代のスローガンと代表的取組について

塩澤：菅原歴代理事長が掲げられたスローガンについて、当時の社会背景なども交えてお考えをきかせていただけますでしょうか。

菅原歴代理事長(以下敬称略)：私が掲げたスローガン「志への挑戦」の「志」には二つの側面がありました。

一つは、創始の志、いわゆるこの団体を何のために作り誰のために何をするのか、という志の立て方、もう一つは、今を生きるメンバーが個人としてその志を立てながら、チームとして社会課題に対し挑戦をしていこうということ、この二つの意味を込めスローガンを掲げさせていただきました。ビジネスでもJCライフでも、挑戦が私自身の大きな信念としてあります。それは進化することへの挑戦であり、団体の存在意義としてやらなければいけない社会課題を見つけ、すべき運動をなさなければならないというものでした。

塩澤：所信を拝見し、東日本大震災やご自身の復旧支援活動等の体験を大きなものとして捉え、所信を組み立てられているようにも推察したのですが、その点はいかがでしょう。

菅原：震災が主というわけではないですが、生きていく上で、何らかの重大事件や、大事故、社会が変わっていくような出来事が起きます。私達は、災害における課題、取組を、自分たちの場所で起きたときに活用できなければ、地域に根差しているということになりません。自分達の地域の減災にどうやって繋がられるのか、それを掴み学ばなければならないと思いました。公が機能不全に陥ったときに力を発揮したのは民間でしたが、単体だと大した活動はできません。1 + 1 が3になるような、お互いに支え合う取組になるからこそより良い結果を出すことができる。そのような社会を目指すという意味で、民と民が支え合う社会という副題もつけました。

塩澤：社会課題に対し挑戦をしていくというスタンスですが、印象に残っているのは6月例会、ここでサステナブルという言葉

業が出てくるわけですが、今、社会はこれにシフトしていて、私もSDGsとして取り組ませていただいております。当時どのようなお考えで取り組まれていたのでしょうか。

菅原：持続可能というテーマについては、ずっと昔から私達は取り組んでいました。政策というのは、その瞬間の思い付きではなくて持続していかないといけないもの。私は軸であった持続可能な社会を環境の側面から見つめ直して経済に繋げていきたかった。当時の技術革新を始めとする新たな取組等をモデルとして、首都東京だからこそできる持続可能な社会を作ることで経済的繁栄も結果として起こすことができる、当時の委員長にそのような思いを伝えて形を作っていました。



JCと政策について

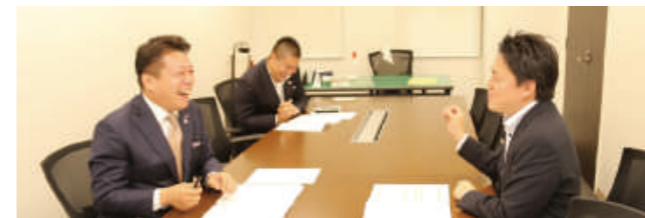
塩澤：政策という話が出ました。私もJCは政策を持つべきではないかと考えていて、今年は6つの政策委員会を作りました。しかし、果たして本当に東京JCとして明確な政策を持つべきか、というところにぶち当たっていたりもします。そのあたりいかがお考えでしょう。

菅原：持つべきだと思います。たとえそれが青臭いものでも、自分

達はその分野についての考えを持ちそれをどうやって伝えていくのが重要です。それが無い青年会議所は解体すべきです。私の組織では政策は特別委員会ではなく常設委員会としました。私は、昔の考え方を基にして議論を深め、進化、挑戦をしていくような政策委員会であるべきだと思っています。誰のために何のために運動をするのか、その上で未来はどうありたいのか、それを一貫通貫でやって欲しいと思います。昔は中長期ビジョンを取り扱い説明書として、実施したい政策に応じ委員会を設置する、と考えていくのが筋でしたが、お金や人の資源の問題もあり、政策委員会を統合していった経緯もあります。目指すべき政策が見えにくくなる中で考えたのは、理事長は担当の副理事長に思いを伝え、次に副理事長は自分の言葉でそれを理事に伝える、そして理事はそれが腹に落ちたのならば自分の言葉で委員長に思いを伝えていく。それが、組織を逞しくし運動を効率的かつ効果的にしていくものと考えました。

塩澤：昔は基本資料の他に政策の説明本が別にあって、それに基づいて運動に取り組んでいたということがありましたが、それに比べると、政策の継続性は弱まっているように思います。平均在籍年数が約3.7年程になっており、上手く引継ぎがされないというところもあります。長いスパンでJCが政策を持っていくことの意義等について、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

菅原：政策の引継ぎについては、例えばわかりやすい例で政治行政の公開討論会があります。この事業に参加し体験すれば、今までの政策スタンスがわかってきます。但し、委員長を含めて、役職者に関しては、メンバー等に説明して意図を理解してもらう必要があるわけだから過去を知らなければなりません。役職者とメンバーを区別して考えて、役職者はきちんと過去を学び引継ぎをする必要がありますが、そうでないメンバーは、体験から学んでもらうというのが一番良いと思います。過去に、公開討論会を東京ブロック協議会で共同開催の形にしたことがありましたが、東京青年会議所が行う公開討論会の真意を、他LOM(Local Organization Memberの頭文字をとったもので、国家青年会議所の中に属する各地青年会議所のこと。)を巻き込み、体験から理解してもらったということもありました。



単年度制について

塩澤：政策の話でいうと、社会を直接的に変えていくとか、人材育成に偏った方がよいという議論があると思いますが、菅原歴代理事長はどう捉えられていますでしょうか。

菅原：JCが自己修練団体であるという人がいますが、私はそういう考え方はしません。自己修練のために社会課題を解決しましょうって、これほど社会に失礼なことはありません。また、自己修練を目的とした運動ならば社会に大きなインパクトを与えられるはずありません。真剣に危機感をもって社会課題に取り組むから社会が1ミリでも変わるのであって、その結果として自己成長がついてくるのだと思います。

塩澤：そうすると、政策として良いものを作る、社会課題の解決ができる運動を展開する、ということになるとと思いますが、単年度制だと、その効果が弱いのではないかと議論があります。

菅原：おっしゃるとおりです。私はもう一年、ラスト理事長をやりたいと思ってたくらいです。理事長になって、単年度制の弊害を強く感じました。理事長を実際にやってみて漸くわかってくるのが3、4月頃。これは1年では、変えられないなと。2年続けてやる人がたまに出た方がこの組織は強くなると思います。



会員拡大について

塩澤：菅原歴代理事長は、会員の会費について20代の年会費を半額に改訂されました。あれから5年経って、このあたりで一度、効果検証をしてみても良いかなと思っています。

菅原：是非やって欲しいです。ただあれは自分の中では愚策。自分たちが魅力ある運動をやっていないことを認めたようなものですから。でもお金の価値観は20代と30代後半は全然違うわけで、運動を進化させていくためには在籍年数が長いメンバーがどうしても欲しいです。だから20代の会費を下げることを考えました。一切の根回しなく議題にあげ、確か1票差で通った記憶があります。会員拡大は、時に瞬間最大風速が上がるのがあっても恒常的ではありません。未来に繋がる制度設計をしていくことが重要だと思います。

JC三信条について

塩澤：修練という言葉で、なかなか効果が出にくいようなことを押し付けているのではないかと話がありますが、どうお考えでしょう。

菅原：そうは思いません。何をもち修練というかだと思います。そもそもJCというのは、効率をもとめてはいけません。時に、二度手間三度手間もあるが、東京JCが行う運動を結果的に効果的に行うためには、あなたもきちんと理解してもらう必要があるよ、という正論をやっているのです。JCは正論であるべきだと思います。急がば回れで大いに結構だと思います。

現役及び未来のメンバーに向けて

塩澤：メンバーに向けてメッセージをお願いします。

菅原：事業を社会への挑戦と位置付けて、それを楽しんでやってほしい。だからこそ自分の成長も約束されるし、仲間との友情も深まるし、それが本当の社会への奉仕になるはずだから。今を生きる現役メンバーには、JC運動という手段を使って、自分の考え方を正論でぶつけて、社会を変革する能動者になって欲しいと思います。

創立70周年 特別記念対談 歴代理事長



第70代理事長 塩澤 正徳 君

第66代理事長 中村 豪志 先輩

「共感者」が政策の継続性を可能にする。

理事長時代のスローガンと代表的取組

塩澤：中村歴代理事長が掲げられた「相互理解からつくる共生社会の実現」というスローガンについて、当時の社会背景なども交えてお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

中村歴代理事長(以下敬称略)：私は当時、東京が2020年にオリンピックの開催都市となり、国際アカデミーのホストとなることになっていたことを踏まえて、Beyond2020、すなわち2020年の先の社会を見据えた活動に取り組まなければならないと思いました。そして、人口減少時代における生産性の向上という困難な課題に立ち向かうためには、既に持っている良いところを生かしていくしかない。JCには全ての事情が違う人達が同じ志を持って集まっています。そこで、メンバーにJCの特質である人種、国籍、性別、宗教も関係がないことの意義に一度立ち返ってもらい、お互いが持っていない良い部分を生かし合うことの価値を意識すること、それを一言で表すとダイバーシティ、すなわち「共生」であり、これを社会に対してより明確に打ち出したいと考えました。

塩澤：共生社会と聞いたとき、障がい者等への取り組みをイメージしたりしますが、そうではなく、全ての事情が違う人達を含めた新しい捉え方であり、一億総活躍も言われていない当時においては先駆けのような概念だったように思います。

中村：自分の状況も関係していたと思います。私は歴代の理事長の中でも数少ないサラリーマンでした。サラリーマンをやりながらJCをやると時間の確保の問題が起きます。しかし見渡してみると時間がないのは私だけでなく、平日の昼間なら、土日なら、朝なら動けるといって人が周りにいました。自分の状況やそういった方々の存在から、動けるときに動ける人が同じ志をもって役割分担をすれば、もっと色々な効果が出るのではないかと思います。私が勤めていた会社では、世界中の意思決定者に事前にオンラインで資料が配信されインターネットを通じて実際に会議をやっていましたし、JCで

も試験的にアメリカにいた理事に電話で会議に参加してもらったこともあり。そういう仕組みを定款等に取り込み、制度上活躍できなかった人達に機会の提供をしていく、今では当たり前になって時代が追いついてきたけれど、当時はそういうところを自分が決められる時に提供し、チャレンジしたいという思いもありました。結果として、私の後も、共生に取り組む理事長が続いているのはとても嬉しく思います。

塩澤：当時、例会や事業に取り組まれる中で、共生社会について、具体的にどのようなイメージを持って活動されていましたか。

中村：開かれた都市になるために、心の中のドアを開く、そんなイメージで私は共生社会を捉えていました。先ほど説明したとおり、この年は東京が国際アカデミーのホストになる年でした。日本は島国なので、おそらく外の文化を素直に受け入れる文化圏ではない。したがって、見た目が違う、言葉が違う、ということに対する許容度が欧米等とは一線を画しています。そこで何か仕掛けが必要だと思い、せっかく世界中の志が同じ人が来るのだから、同じ釜の飯を食べて自ら作っているハードルを取り払ってもらいたい、そこで、全地区委員会に対し何人が集めて一泊二日でおもてなしをするようお願いしました。どこで何の企画をしてもよいが、必ず連れて帰り、次の日の朝、プログラムのために指定する小学校まで連れて来るようにお願いしました。例えば、新宿区委員会は歌舞伎町のカプセルホテルに泊めて、歌舞伎町のお店を多く案内したようです。あの時塩澤君の大田区委員会ではどのような企画をされたのですか。

塩澤：大田区は、メンバーが経営している新横浜駅のホテルにお越しいただき、新幹線が見える居酒屋と一緒に食事をする企画をしました。突然どこの国のどんな言葉を話すかもわからない方々をおもてなすということで大騒動でしたよ(笑)

中村：しかも翌日小学校に連れてくるというのがミッションだけ

ら、山手線の満員電車も経験させた(笑)。でも、ああいうことをやることで、自然と仲良くなったりする。あの機会を作れたのは相互理解に繋がる一つの大きなきっかけになったと思っています。

塩澤：あの後大田区の取り組みは明らかに国際に寄りましたし、新宿区も、客引き問題に取り組んだ後、国際問題に取り組んでいるということがあります。地区委員会が国際を意識した大きなきっかけになったことは間違いありません。

中村：皆が勝手に作っている壁を取り払うきっかけとなる大きな事業だったと思いますね。

思いの伝え方

塩澤：JCの3信条に修練という言葉がありますが、JCの活動がメンバーに大きな負荷をかけているときがあります。負荷のかけ方も時代によって変遷しているような気がしますが、先ほどおっしゃっていた自分の中のハードルを取り払うためには、無理にでも負荷をかけることが必要なときもある。そうすると、思いの伝え方が非常に重要だと思うのですが、今の時代、伝え方や、機会の与え方はどうあるべきとお考えでしょうか。また、ご自身で心がけていたことはありますでしょうか。

中村：まず、到達目的地をちゃんと見せてあげることも本当に大事だと思います。そして、何故お願いをしているのか、お願いをされる側の到達目的との関係(立ち位置)を理解してもらって、想定する結果を共有した上で物事をお願いするということ意識していました。家庭や仕事がありJCまでやると、時間のマネジメントが一番の修練になります。それをやりきるためには、それぞれの利害関係人にちゃんと説明をしなければならぬ。ということは、お願いする側としては、その人が説明するときに答えられる武器をちゃんと用意してあげないと駄目だと思います。

JCの単年度制と政策の継続性について

塩澤：時間を作るということの先にある目的について、いわゆる社会奉仕と修練を並べると、ある意味矛盾する場面があるような気がしています。JCの特徴である単年度制の問題もあるため、どちらを選ぶかで組織が変わっていくような気がしますが、そこについてはどのようにお考えでしょうか。

中村：多くの様々な他の団体からJCは継続性がないと言われ続けてきました。単年度制では人が変わっていく以上、その点は否めないと思います。だからどうか継続をしていかなければならないことになるのですが、答えは簡単だと思います。それは、自分がリーダーとなり自分と同じ思いや熱量を持っている次のリーダーを何人作れるかです。例えば、私は共生社会に取り組みましたが、塩澤君がこうして共生社会に取り組んでくれている。これは、少なからず私が理事長をやっていた時代にその思いが伝わった人が残っているということで、一つの継続性だと思う。自分で継続してやり続けることには限界があるが、組織としてやり続けることは思いが一緒であればできるはず。そうでないと、ずっと継続しているわんぱく相撲が説明できません。

また、JC宣言文のように、ある年に変えてずっと続くものがあります。このように、どこかのタイミングで決めて継続して続くものを作ってもいいと思います。SDGsのように、向こう15年で東京JCはこれをやるというゴールをつくり、その事業の委員会は常設として必ずありますということにする。そして地区委員会にはその大枠で決めたゴールを必ず盛り込んで地区事業をやってもらい、そうすると単年度制を維持しつつ政策も継続していくことができるのではないのでしょうか。



JCは政策集団か

塩澤：今までのお話を踏まえて改めてお聞きします。東京JCは政策集団であるべきでしょうか。政策を引き継いでいくということが果たしてどれだけ担保されていなければならないのか、この点のお考えはいかがでしょう。

中村：社会を本当に変えようと思ったら、政策集団になるべきだと思います。シンプルにコアとなる政策を実践し、プロフェッショナルを作っていくことが重要になると思います。ただ、これは考え次第なのだと思いますが、リーダーを作っていくと何がおきるかという、皆卒業してから違う組織で活躍していくことになります。会社、ロータリー、ライオンズ等、そこでプロとして活躍していくことを考えれば、やはり政策はJCの枠組みの中に一応持ちながらも、JCではやりきれずに違う団体で実践していく、というプロセスになるのだと思います。

塩澤：私もその考えでないと40歳で卒業することが説明できないと思います。JCが思う明るい豊かな社会はこれだと決めてそのための筋の通った政策をやり続けるとなると、40歳で辞めることの意義が無くなってしまいます。

中村：単年度制はあくまでJCの中での継続性の問題であって、もう少し広い枠組みで捉えれば、JCでやり始めたことが、外の何らかの組織で続いているのであれば、それは継続性があると言つてよいのだと思います。

塩澤：リーダーとして自分の思いや熱量を伝え新たなリーダーを作る。同時に自身のハードルを取り払い異なる価値観を入れながら40歳で卒業し、その後は自分のやりたいことをやる、というのがJCの理想ということになりますでしょうか。

中村：そうですね。JCを自分がやりたいものを見つけた時間にしてほしいと思います。あともう一つは、社会を変えることができるという、成功体験をすることです。JCで社会を少しでも変えられる体験をした、もっと変えたいと思う、ではどういう立ち位置でやるのか、私の場合はそれが議員だったけど、これを経済界でやる人もいるだろうし、会社、家庭で実践する人もいると思う。そのためにはJCでの成功体験が必要です。シニア例会でJCをやったおかげで今これをやっているという自信を持って言えるかと問うたときに、皆が手を挙げるというのが理想ですね。

現役及び未来のメンバーに向けて

塩澤：現役および未来のメンバーに対してメッセージをお願い致します。

中村：リーダーシップの開発と社会開発はJCの本質だと思います。もちろん自分も成長することができますが、周りで関わっている人も一緒に成長していくためにはどうしたらよいか、どうやったら社会が変わるのかを常に問い続けることが重要だと思います。単にやるのが目的になるような事業ならばやるべきではありません。何のためにその事業をやるのか、考え、問い続けてほしい。そうすれば、その思いは伝えたい人にはきちんと伝わっていくと思います。

創立70周年 特別記念対談 歴代理事長



第70代理事長 塩澤 正徳 君 × 第67代理事長 中原 修二郎 君

JCは、ビジョンを示す団体である。

理事長時代のスローガンと代表的取組について

塩澤：本日はありがとうございます。

中原歴代理事長は、「覚悟を示し 未来を切り拓く」というスローガンを掲げ、2016年度の理事長をお務めになられたわけですが、そのスローガンに対する思いについてお聞かせいただけますか。

中原歴代理事長(以下敬称略)：当時は例会にしても何にしても、各取組の関係性がばらばらでした。やっている内容自体は良いのだけでも、つじつまが合わず、一過性のイベント状態になっており、このままでは未来につながらない。その原因として、社会背景の検証が不十分なのではないかと考えました。

人口減少、高齢化問題という日本が直面している社会背景を大前提として何事も政策をしていかないといけないという思いがありました。ただ、高齢者問題となると、なかなかタブーというか、弱者へ手を差し伸べる視点等の政策が多く、それには疑問があった。たまたま、自分の本業が福祉関係ということもあったかもしれない。

そこで、当時は政策系の委員会が多かったところを、総合政策委員会という形でまとめて、運動の多くを「人口減少を伴う超高齢化社会」という社会背景に紐づけるようにしました。しかし、具体的な政策を考えていく上では、社会課題を抽出する必要がある。しかもそれはインターネット等で収集できない足を使って得たものでなければならない。そこで、30年以上実施されていなかった都民意識調査を実施しました。高齢化や国際化等、自分たちがこれから先の礎になっていくという思いですね。誰もやっていないことだが、自分達が支えていかないといけないと、覚悟をもって取り組もうという思いから掲げたスローガンだった。

塩澤：都民意識調査を行うにあたり、当時中原歴代理事長は足を使えとおっしゃられていた。ここの思いは？

中原：今、インターネットで国の資料でも何でも調べられる。でも、

本当にそうかという意識を持って欲しい。時間を使って人と関わるからこそ、結果はどうあれ、自分の腹に落ちることがある。このJC運動を体現して欲しいと思いました。

塩澤：実際、そこで生まれた地区事業というものが今も継続しているものもありますし、アワードをとったものもありますので、礎となっていると思います。

中原歴代理事長は、2月、5月、7月、11月と、まさに「人口減少を伴う超高齢化社会」に関連したストーリー性のある例会に取り組まれていましたが、各例会を作り上げる担当委員長とのコミュニケーションの中で何か気を付けていたこと等ありましたか。

中原：各例会の細部は担当委員長が作り上げるものなので、政策自体に口を出すことはしません。しかし、自分の持つビジョンを正しく理解してもらおうと、委員長が作成してくる議案には真摯に議案に向き合い、私が示すビジョンとの齟齬を感じたときには多くの指摘をさせていただきました。結果としてメンバーに多くの気付きを与える例会を実施できたのは、どうやら皆が生き生きと活躍できる社会にできるのか、私の指摘に向き合っていたら、皆が一生懸命考え取り組んでくれた結果だと思っています。



東京JCは政策集団か

塩澤：JCには三信条であったり、かつては、JCの本質論としてLD(※リーダーシップ・ディベロップメント)とCD(※コミュニティ・ディベロップメント)という議論がありましたが、中原歴代理事長は、JCはどうあるべきかと思っているのでしょうか。

中原：いつも言っているのだけど、東京JCは凄くラッキーな集団だと思います。私たちはいつでも設立趣意書に立ち返ることができる。創始の志は何であったか、果たして政策の集団たろうとしたのか、ということです。戦後の混沌とした状況を切り拓くために何をすべきか、明るく豊かな社会を作るために、当時青年であった諸先輩方は経済と国際をどうにかしないといけないと考えたのです。これを今の時代に置き換えて、人口減少、高齢化、科学技術が進歩した現代の明るい豊かな社会に必要なものは何か、やはりそれはビジョンです。このビジョンを示すべきなのがJCだと思います。ビジョンがあって、政策があり、運動があります。このビジョンを作り、いかに人に共感してもらうのか、そのための練習ができるのがJCなのです。その意味で、JCが政策集団であるかと問われれば、NOだと思います。

塩澤：そういった意味では、JCの単年度制というのはどのように評価されていますか。

中原：JCを政策集団とするならば、単年度制は駄目だと思います。しかし、リーダーシップ開発をする上で、運動、修練を通して人間力がついてくる。地域を良くしていこう、共感してもらうということで、どんどん自己成長していき、いずれ社会のリーダーとしてやっていくことを考えると、単年度制は素晴らしい仕組みだと思う。何故かというところだけリーダーが出る可能性が高いということです。23区の地区委員会制に懐疑的な人もいますが、23区もの活躍の場がありリーダーとなる練習ができるっていうのは素晴らしいことだと思うし、それが東京JCの他にない特色だと思う。

塩澤：そうすると、両天秤にかかっているものとして、例えば社会的な信用や、関係団体との継続的な繋がりをどう担保するか問題になると思うが、その点はどうでしょうか。

中原：JCは社会開発が究極の目的ではあるけれど、今言ったように指導者の養成という本質がある。私はこのことを堂々と行って理解してもらおうと思います。あなたたちの成長のために我々は協力しているのではない、という意見もあるが、社会課題に取り組み人に共感してもらう修練をしながら、その後社会に還元するのです。だからちょっと許していただきたい(笑)。

修練という言葉

塩澤：JCの3信条に、修練という言葉があります。これは、時代によって成果、あるいは効果が変わるようにも思いますが、成果ある修練、これについて中原歴代理事長はどのように思われていますか。

中原：たぶんですが、今の時代に、修練という言葉の持つ響きが合ってきていないのかもしれない。私は、修練とは、自己成長のためのものだと思う。汗かいて、人のために尽くす、そうすると、お前にやってもらったから俺もやろうかな、という気持ちになる。行動自身が相手から感謝を呼び、それが学びになっていくのです。このことをはき違えると、パワハラのように感じる人が出てくることになる。

塩澤：確かに成長という成果が望めないのは、それは修練ではないのだと思います。

中原：そういう意味で、役職者が仕事を押し付けて、それを「修練」だと呼ぶことは全くの誤りだと思います。修練とは自己成長であって、そのために機会をどれだけ作ってあげるのかがJCに求められています。だから、くだらない機会を作ってはいけないのです。機会の提供という言葉で押し付けるのも違う。機会の提供の意義をよく考えなければならない。最近、そこがちょっと弱くなっている気がします。



現役及び未来のメンバーに向けて

中原：それぞれのJC論があると思いますが、自分が卒業した時に、尊敬される人になってもらいたいと思います。やればやるほど響くのがJCだが、違う方法でやっている人などもある。子供達からこんな大人たちになりたいと思ってもらえるような人になる、そのための活動をして欲しい。ありきたりかもしれないけれど、その時代にあった明るい豊かな社会って何だろうといつも考えながら、常にチャレンジをして欲しいと思います。

塩澤：チャレンジをする人としらない人という価値観で言うと、しない人はJCにいても変わらない。チャレンジをすることが大前提の団体なんだと思います。

中原：ちょっとだけ背伸びしてやる、つま先立ちはずらい、でも平坦もつまらないと思います。背伸びしないと何も得られない。そういう経験をして欲しいと思います。

※LD：リーダーシップ・ディベロップメント(指導力開発)の頭文字。社会環境に対応する今日的リーダーシップと、地域意識を高揚する集団指導能力の開発を重視する。

※CD：コミュニティ・ディベロップメント(社会開発)の頭文字。市民意識の確立を基礎とする考え。市民を運動意識の中に巻き込み、ひとつの欲求として開発し、高度な運動への参加を示唆する方法がとられる。

創立70周年 特別記念対談 歴代理事長



第70代理事長 塩澤 正徳 君 × 第68代理事長 波多野 麻美 先輩

JCが社会との間で何を約束するのかを考える。

理事長時代のスローガンと代表的取組

塩澤：波多野歴代理事長が掲げられた和の心を世界へというスローガンについて、当時の社会背景なども交えてお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

波多野歴代理事長(以下敬称略)：テクノロジーが進歩し変化が目まぐるしい中で、私たちは一体何を大切に生きていけばよいのかと考え、3つのことを柱としました。

1つ目は、和の心を世界に発信する真の国際人を育てること。世界が国際化していく中で、我々日本人がどういうスタンスで世界に出ていくのかということを特に東京に住む我々が考えていかなければいけないということです。

2つ目は、多様な個性を組織の強みに変える社会を目指すということ。これは、あらゆる世代、国籍、性別等、私たちが多様性をいかに活用して良い社会にしていくのか考える時期にあるのではないかと、ということです。

3つ目は、東京JCブランドの確立です。ブランディングとは何かを考えたときに、それは、「約束を守る」ということだと思います。東京JCは社会に対して何を約束するのかをきちんと考える必要があると思い、JCブランドを改めて確立したいと考えました。

塩澤：波多野歴代理事長の時代、基軸は、明らかにダイバーシティであったように思います。社会にダイバーシティが必要であると考えられたのはどうしてなのでしょう。

波多野：テクノロジーの進歩によって、時間、距離、国境等、あらゆる壁が無くなりました。ここまで変化が激しくなると、イノベーションを生み出すためには、同じような人が同じことを話しているには間に合いません。異なるバックボーンを持つ人が集まり強みを活かさなければならぬと考えました。そして、これから生きる我々は、その多様性を活かせるリーダーになるべきです。親世代の我々は、これから更に多様化する時代を生きる子供たちに、多様性の重要性や活かし方を教えていかなければいけない。それを考えたとき、東京JCのメンバーがダイバーシティマネジメントを理解し習得していくことには大きな意義があると思いました。ある社会学者が言っていることですが、いつも一緒にいるような仲間や家族

よりも、ちょっとした知り合いの方が、例えば転職するときにとっても有利な繋がりを作ってくれるそうです。何故かという、同じ価値観をもっていると、同じバックグラウンドや教育なので、自分が思いつくアイデアやアドバイスしかくれず、自分が持っているような人脈しか紹介してくれない。でもちょっとした知り合いは、バックグラウンドが違うので、全く自分が繋がらない人脈を紹介してくれたり、想像もつかないアドバイスをしてくれたりする。この、ちょっとした知り合い、ちょっと異なる人達が、自分にとって大きな学びを与えてくれるという話です。JCもある切り口から見ると多様性があるが、全く多様性がない部分もある。我々が多様性の本質を知っていくと運動の幅も広がっていくのではないかと、思いました。

JC3信条と多様性との関係

塩澤：JC3信条について、これはある意味では同質性を内包する面があるような気がしますが、そこはいかがお考えですか。

波多野：3信条を簡単に説明すると、人作り、街作り、仲間作りですが、これらの占めている比重がメンバーそれぞれ違うと思います。その違いが活動のスタンスの違いに現れていて、逆にその違いがあるからこそ、活動の中で組織として補完し合えていると思います。これは正にスタンスの多様性だと思いますね。このどれが欠けてもJCは成り立たないので、非常によくできた要素を先輩方は作られていると思います。

塩澤：同じ志を持ちながらも活動のスタンスが違うということですね。多様性は、一見すると相矛盾するように思えるわけですが、実は同じところを目指していないと駄目だというのがダイバーシティの本質ですよ。

波多野：そうですね。同じところを目指していないと成り立たないと思います。優劣の問題ではないので、同じところへ向かっているが、違う向かい方をしているというイメージです。JC運動が面白いのは、3信条に対するメンバーの思いのバランスが違うからではないのかなと思いますね。

JCに足りないもの

塩澤：JCブランドの確立をするにあたり、JCに足りないものとして、当時具体的に考えていたことは何でしょうか。

波多野：非常にユニークで価値あることをしているのに、それが正しく伝わっていないと思いました。そこで、その原因をきちんと追及するべきだと思いました。こういう約束を守っているんだ、こういう価値を提供しているんだ、ということを実は我々もきちんと整理ができていないのかもしれない。そういう意味で、我々自身がアイデンティティをきちんと確立した上で、他者に伝えていく作業が必要になると考えていました。

JCの存在意義

塩澤：東京JCは社会で具体的にこの役割を担っているんだ、というものはありますか。

波多野：東京JCは運動体です。運動体とは何かというと、二つの要素があります。一つ目が政策提言。もう一つは草の根運動。この二つの両輪が回るからムーブメントになるわけで、東京JCはこの運動体としての責務を担っていかないといけないと思います。青年だからこそ、自由にしがらみなく活動ができるわけですから、その青年らしさをどう表現するかということを考える必要があります。したがって、単なる行政のお手伝いではなくて、あくまで我々の価値観や視点によって新しいものを作り出していくということです。そして、皆一緒にやろうよと言いながら人を巻き込んでいく(草の根運動)。これがJCの役割であるし、強みなのだと思います。



単年度制について

塩澤：JCは単年度制です。政策を進めていくにあたり、この制度が弊害になる場面があるように思いますが、この点はどう思われますか。

波多野：良いこと悪いことの両方があります。まず良いところですが、権力が集中しない点です。単年度制でないと、権力が生じ付度等によって偏りのある方向に動く可能性がある。しかし、単年度は1年で終わるのでクリアになります。悪い点は、ビジョンを掲げてストーリーを作っても、毎年同じビジョンやスタンスで進めることが難しいので、活動のインパクトが弱くなる可能性があります。

塩澤：特にブランディングという価値観で良い運動を伝えていくとなると、継続性があると見られた方が伝わりやすいと思います。政策にインパクトがあれば伝わりやすいとは思いますが、持続性のある影響力を及ぼしていくという意味でいうと、単年度は弊害のように感じる場合があります。実際、単年度を変えるという議論はしたこともないわけですが、明るい豊かな社会の実現という理念を考えていて、本当にそれをやろうとすると、実は単年度ではない方が良いのではないかと、という気がするときもあります。改めてその点はどうでしょうか。

波多野：どっちをとるかだと思いますが、今言った二つのうち、悪いところである活動のインパクトが出にくいということについては対策ができると思います。例えば会員拡大です。とにかく若いメンバーを増やすことで、色々な経験値を持つ人が増えます。指導者訓練と社会開発と仲間作りを経験してきた人たちが増えるということですから、1年やった運動に対する理解度が深く、東京JCの財産が増えていきます。そう

すると、本当に正しい運動であれば、やはりそれを継続していこうよという力が生まれるはず。このように、単年度制の弱みは、弱みにならないようにできる方法もあると思います。反面、強みになっている権力の集中回避の問題は、集中しないように工夫してもやはり回避が難しいのではないかと思います。人は1年経験を積むともっとこうしたいという思いが、独占欲等も影響して権力に変えていこうとなりがちなのでありますから。

ビジョンをどうやって共有するか

塩澤：変化が速い時代の中で、JCメンバーとビジョンの共有を、どうやっていくかということが大きなテーマになっていると思います。

波多野：これからJCに入ってくる人達は、ジェネレーションゼットと呼ばれる世代になってきます。彼らは、論理的な思考をもっていたりとか、倫理的な消費感をもっていたりとかする。我々と価値観が違う部分があります。できるかできないかではない、やるかやらないかだよ、というロジックではもはや通用しません。何故やるのかを論理的に説明しないと駄目なのです。倫理的消費感があると言いましたが、とりあえず登録料を払ってね。という話は通じないのです。なぜあなたが登録料を払うのか、あなたに、どんな価値があるのか。きちんと説明できないといけないわけ。なななあではなくて、ひたすらに、ビジョンやバリューを論理的に説明して、彼らが欲している価値にあてはめていかないといけない、そういう作業がこれから生まれるのだと思います。つまり、100人メンバーがいたら、100通りのアプローチが必要になる可能性があるということです。但し、1回価値を見出したらその人は主体性をもって走り出す可能性がある。そうなったら、この人が手伝っているから手伝ってあげようとか、この人がいるから行ってあげようとか、それが本人の中で主体的に生まれたモチベーションであれば、それはそれで大きなマンパワーになる。我々はその変化を生かしていく、これからの青年会議所のリーダーは、そういうことができないといけないのではないかなと思います。

在籍年数について

波多野：東京JCの在籍年数が少なくなってきたことがしばしば問題として取り上げられますが、私は必ずしも在籍年数は関係ないと思っています。一番大事なのは、リーダーになる以上、その組織がどっちに行ったらよいのか、常に俯瞰的に考えられる視点を持つことだと思います。それは年数に関わらず持つことができます。そのために必要なのは、まず、時間軸です。設立趣意書、歴史等から沢山学ぶことができるわけです。もう一つは横の繋がり。他のLOM(Local Organization Memberの頭文字をとったもので、国家青年会議所の中に属する各地青年会議所のこと)を知っていると、世界を知っていると、自分達と違うところを知っているということ。この二つがあれば、リーダーとして間違った判断をしないと思います。年数は言い訳にはならないし、たとえ一年しかいなくても、それらを知ることはできる。ここは正にやるかやらないかの話だと思います。

現役及び未来のメンバーに向けて

塩澤：最後に、未来を生きるメンバーに対してメッセージをお願いします。

波多野：是非、アクションを起こしてもらいたいです。やはり、生きることは呼吸することではなく行動することです。行動しないと何も生み出されません。JCは年齢制限があります。25歳から40歳という働き盛りで、色々な人生の転機がある本当に忙しい時期において、JC活動をやるということには大きな意義があると思います。その理由は、40歳以降の人生が大きく変わるからです。その意味で人生への投資であり、忙しい時期だけ、一番青年として輝いている時期でもあるので、ちょっと無理してでも、行動できることをやり尽くして輝いて欲しいと思います。

創立70周年 特別記念対談 歴代理事長



第70代理事長 塩澤 正徳 君

第69代理事長 石川 和孝 君

「健全なる劣等感」が自己成長の起点となる。

理事長時代のスローガンと代表的取組について

塩澤：1の使命感というスローガンに込めた思い、背景等を教えていただけますでしょうか。

石川歴代理事長(以下敬称略)：東京が日本で一番最初にできたLOMであることをメンバーがどれだけ知っているのか、ということがありました。日本やJCI等、外に出てみると改めて中のことがよくわかるもので、各地会員会議所から東京は創始のLOM(Local Organization Memberの頭文字をとったもの)であるという話を本当によく聞きました。改めて中を見てみると、それがメンバーにどれだけ響いているのか疑問だということで「1の使命感」を掲げました。また、平成時代、課題が山積している状況が変わらない中で、一つの課題を解決したところで複数の課題解決とまではならない。とするならば、課題と課題が改善に向けて動き出していく好循環を作り出すことが必要であり、これを世界都市東京において実現し世界に見せていこうと、それがスローガンに込めた思いでした。



メンバーの成長の在り方

塩澤：対内的な視点と社会的な視点の二つを組み合わせたスローガンだということですね。対内という話でいうと、メンバーが創始を意識できているのかという視点から、メンバー自身の成長を行っていきこうということで、特に共益の視点で例会を行われていたように思います。よく「健全なる劣等感」を起点として自己成長に繋がるということをおっしゃられています。実際に行った例会等を経て、メンバーにどのように成長をして欲しいと思われていますか。

石川：昨日の理事選挙の立ち合い演説をみても思ったが、皆自分なりに自己成長をしようという気持ちを持っています。部活動をイメージとするとわかりやすいが、中学校に入って、例えばバスケットボールならばドリブル等の基礎をして、つらい日々を送ります。次第にスキル、力を身につけ上手になっていきますが、JCもそれと変わりません。JCを道場と呼ぶ人もいますが、自分がゼロから1を学んで、それを力に変えていくことで成長に繋がる。その中で生まれてくるのが「健全なる劣等感」。出来そうだと思っていたが意外と全くできない、というところから、理想の中の自分と現状を見つめ直したときに、理想に辿りつくために健全な劣等感を感じて自己成長をしなければならぬということ。ただ、振り返ってみると、共益の例会であっても、メンバーが一步を踏み出すところまでは辿りつかなかったのかなと反省しています。座って良い話を聞くような例会はもう終わっていて、やはり個別具体的な動き、行動を起こす例会の設えをしていかないといけない。そういう挑戦をし続けることで一定の成功を得る例会も出てくるだろうと思います。

塩澤：当時の担当副理事長としてフォローするわけではありませんが、今年は理事選挙になったり、トレーナーになる人が増えていて、行動は後からついてきている。その意味ではやはり起点になられた一年だったのではないかと思います。

石川：それが3年くらい続いていかないとゼロに戻ってしまう。事業の時間軸を前倒しにしたのもそういう意味があって、しっかり検証をかけて、残すべきものや失敗だけ成功の入り口としては良いエビデンスになっているとか、そういうものを年度後半に積み上げてきたときに、翌年の予定者がこのエビデンスをもとに事業構築をしていくということを考えていました。ただ、その意味で一番大変なのは理事長所信の作成だと思います。書き始めるのは年度の前半だが、それは1月～5月までの状況しか踏まえることができない。それ以降に実施される地区事業との関連性が薄く(これが連帯感が無くなる一つの要因でもあります)、理事長所信を書くエビデンスが不十分ということになる、そこをどうしたらよいか、今でも答えは出ていませんが、例えば中長期戦略というもの、しっかり明確に開示されていれば、当該戦略を基礎としてその年はここを重点的にやりました、でも今年はこちらを重点的にやろうと思ってる、というように、青年会議所としての地図が明確になっていることで適切な検証もできる状態になると思います。そういう意味では中期的戦略のビジョンは必要ですね。

外へ出る意義

塩澤：JC活動をする上で東京青年会議所を基準に外部と内部に区別して見たときに、外に出ることの意義についてはどう思われますか。

石川：まず、自己成長のスピードが圧倒的です。全くゼロなものに対し向き合うことができる。仲間も当初ゼロ。ドラゴンクエストのエリアハン状態(笑)。全く見ず知らずの仲間が集まりゼロに置かれたときに、自分がどういう心理状況になるのか。これを自分の強さとして欲しいと思う人たちは外に出るのは良いと思います。視野を広げる、友達を広げる、理由は何でもよいと思います。理想の自分を実現するために行ってその中で自分に劣等感を感じて自分の目標値を上げるとかね。また、日本国内には694のLOMがありますが、時として悪意にも似たライバル心が見え隠れします。ところが日本JCに行くと、このライバル心が友好的なものに感じることができます。皆、明るい豊かな社会の実現という大きなビジョンは一致しているのですから、お互いが良い好敵手の関係になること、それを作り上げるためにも外に出ることに意義はありますし、LOMの連携力を高め、社会へインパクトを与えることができると思います。

JCでできる自己成長

塩澤：1の使命感、そこには自己成長がそこに大きくあるということになりますね。そこでお聞きしたいのですが、今の時代、JCでできる自己成長として、具体的にどのようなことがあるでしょうか。

石川：自分の例でいえば、例えば、2017年頃まで、憲法や安全保障等への関心はそれほど強くなかったし、主権者教育も同様に長く強い関心事として上がってこなかった。権利を持った当初は投票する、次第に下がり、人生の後半になって上がっていく、こういった波は、意外とどの歴史を紐解いてみてもある。これを当たり前のことと位置付けるのか、その波を変えていくのか。やはり政策を見極めて投票行動をするという原理原則をしっかりと成就させ、その結果が投票率に上がってくることで、政治の質も国民の質も上がってくると考えるべきだと思います。JCは例えばこんなことを考えられるようになります。ただ、ゼロから1を経験しないと、何故だろうという疑問すら抱かない。好奇心をもって自分の嫌いなことに挑む、という状態になれることが一番難かった。嫌いなことに挑む

のは何のためか、それは明るい豊かな社会をつくるためには、どうしても多方面の能力や、色々なカテゴリーへのアプローチが必要になるからです。その一つでも自分の引き出しに入ってくれば、多角的に物事が見れるようになる。国際とか、政治行政畑という人は、それはそれで尖っているのだけでも、自分はどちらかといえば、広く浅く極めていきたいと思っています。

塩澤：嫌いなことに挑戦していくことは普通抵抗があると思います。何が背中を押してくれたのでしょうか。

石川：好奇心ですね(同時に恐怖もありました)。退路を断って行ってみると、どこで自分のメンタルが折れるのか。どこで自分は前のめりになれるのか。自分で自分を客観視できます。例えば合宿の一泊二日なんて大したことないなど。そうすると、自分には耐える力はあるのかな、自分を見つめ直したときに、自分の理想像に少し近づいているのかな、などと思ったりすることもできます。

塩澤：好奇心って大切ですね。恐怖を楽しめるというか。しかもJCは受け皿がちゃんとできていて、ましてや死ぬことはないわけですから。

石川：我々は別に企業で仕事をしていて、JCは本業ではありません。だから極端な話、JC活動においてプロフェッショナル性は自分の中では不要でした。ただ、尖った人物が各セクションにいて、そのような人物で構成される理事会からなる組織のパワーは凄いと思うので、将来の東京JCとしては良い価値観かもしれないし、東京JCらしくもある。仮にそうならば創始のLOMに恥じず魅力的な組織になることができるかもしれません。

塩澤：政策や運動の成果は常にモチベーションに繋がっていると思いますが、この議論を突き詰めていくと、どうしてもメンバーの成長の話になると思っています。

石川：それでよいと思う。LD論とCD論(*)のいずれかではなく、JCは両方を追い求めるわけですから。

現役及び未来のメンバーに向けて

塩澤：現役と未来のメンバーに向けたメッセージをお願いします。

石川：自己成長という考え方もありますが、チームビルディングという視点でも、東京JCは強くなる可能性を秘めています。例えば地区委員会の存在は東京JCの特色ですが、これはチームとして強い組織があることを意味しています。そのチームのエリアを広げていく。例えばたまに合同委員会をやっていますが、毎月やっている状態となると地区からエリアに進化を遂げていく。そのうちエリアとして4、5エリアになり、それが合体したときに、東京JCは凄いパワーを秘めることになります。それが例えば5年後に起きていけば、おそらくメンバーは1,000名を優に超えているでしょう。無限の可能性があるし、それだけの体制や実績も備わっていると思います。

あとは、本来やらなければならないことを、現役中に実践することです。本来青年会議所は、卒業後の第二の人生をどれだけ輝かせることができるか、そのための道場です。家族や経済も含めて、自分の中で実践できる時間を作ってもらいたい。そうすることで、総合的に強靱な組織になっていくだろうと思います。

※LD：リーダーシップ・ディベロップメント(指導力開発)の頭文字。社会環境に対応する今日的リーダーシップと、地域意識を高揚する集団指導能力の開発を重視する。

※CD：コミュニティ・ディベロップメント(社会開発)の頭文字。市民意識の確立を基礎とする考え。市民を運動意識の中に巻き込み、ひとつの欲求として開発し、高度な運動への参加を示唆する方法がとられる。

編集後記

東京青年会議所が創立70周年を迎えるにあたり、ここに記念誌を発刊出来ますことは大きな喜びであり、会員各位が本誌を今後の運動の参考にされることは勿論、会員外の方々にも東京青年会議所を理解する資料として利用していただけますことを心より希望致します。

当初、記念誌を編集する方針としましては、過去に実施された事業のタイトルが並ぶだけの年表形式に留まらず、諸先輩方の弛まぬ議を読む人が追体験できるような、そしてまた、東京青年会議所が向かう未来への指標となるような内容とすることを目指しました。しかし、長き歴史の中で行われた膨大な事業を把握することは容易ではなく、記録も、事業に熱心に取り組まれた方々の記憶と手元に多く散在し、編者の立場からは勿論、また、現在政策を担当している立場からでさえも、それらの資料にアクセスすることは容易なことではありませんでした。時間的制約も重なり、意図した通りの原稿とすることができなかつた点は悔やむところであり、加えて、様々な事業に関わった会員の苦悩や成長、生まれた友情等、青年会議所の本質を余すことなく表現できたかといえ、力及ばずと言わざるを得ません。

単年度制を採用しながらも、継続的な政策を志向する東京青年会議所においては、担当者間の引き継ぎが極めて重要であり、同時に各事業資料の正確な保管、そして、会員のそれら資料への自由かつ容易なアクセスを可能とする環境構築が不可欠であると思います。入会年度が浅いまま卒業していく会員が多い中、その取り組みは一層重要であり、少なくとも、理事会の承認決議が得られた最終的な報告議案と事業風景を撮影した写真、その他参考資料は、その一式が、会員用システム内に一覧性のある形で年度毎及び委員会毎にアーカイブ化されていくことが急務であると考えます。諸先輩方及び会員各位の弛まぬ議は、東京青年会議所が益々発展し、社会的責任を果たしていくために必要な資産であると信じ、今後のために申し添える次第です。

最後に、本誌の作成にあたり、過去政策担当者及び地区委員会の方々をはじめとする会員各位から資料の提供と積極的なご協力をいただきましたこと、並びに、事務局担当の方々のご援助に対し、厚くお礼を申し上げます。

2019年8月9日

70周年事業特別委員会 記念誌担当チーム



創立70周年記念誌

発行日 2019年9月3日発行

編集者 公益社団法人 東京青年会議所 70周年事業特別委員会

発行者 公益社団法人 東京青年会議所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-14-3 青年会議所会館2F

デザイン・制作 株式会社グロウス

印刷・製本 大日印刷株式会社